

旬刊

福  
利  
厚  
生

2019  
July

7

上旬号

No.2275

ISSN1343-568X

特集 地方公務員 2018年度版

# カフェテリアプランと パッケージサービスの利用実績

2019年調査

## 福利厚生関連要求と進展状況

**連載** 探訪！我が社の保育園(進化する企業内保育事業)(3)  
GMOインターネットグループ「GMO Bears」

**連載** 福利厚生制度の設計から規程整備まで(7) 可児俊信  
持株会の設計

## 特集

特集 地方公務員 2018年度版

**カフェテリアプランと  
パッケージサービスの利用実績** ..... 5

## 福利厚生要求

2019年調査 本誌+連合+単産

**福利厚生関連要求と進展状況** ..... 47

## 厚生労働省

厚生労働省 (2018年)

**人口動態統計の概数まとまる** ..... 38

## 国交省

国交省 2018年度 住宅市場動向調査

**注文住宅,分譲住宅,中古住宅の取得価格** ..... 61

## 連載 第3回

**探訪！我が社の保育園（進化する企業内保育事業）** ..... 41

GMOインターネットグループ「GMO Bears」

～IT企業内託児所が目指す、パパ・ママ社員にとって「世界一」の預け先～

## 連載 第7回

福利厚生制度の設計から規程整備まで  
**持株会の設計** ..... 43

可児俊信

## 指標

**福利厚生関連指標（7月分）** ..... 39

## アラカルト

**福利厚生アラカルト（6月下旬分）** ..... 40

# カフェテリアプランと パッケージサービスの利用実績

2018年度実績による職員1人当たりの年間配分額は前年度比532円減の1万3,620円になった。3万円以上を配分する団体は皆無だった。メニュー数は12.5種に減少した。ポイント消化率は76.5%となり、前年度比0.6ポイント増だった。福利厚生パッケージサービスの利用率はエンタメ・スポーツ観戦が15.1%だった。

地方公務員のカフェテリアプランについて計54団体に調査した。調査の概要は右表のとおり。あらまは次のとおり。

## 自主管理が55.6%に増加

地方公務員のカフェテリアプランでは、自主管理方式が引き続き優勢だった。自主管理方式は、13年度に50%に達したのち、徐々に増加し、18年度は55.6%になった。民間企業（本誌調べ、以下同じ）では自主管理方式の採用率は14.5%にとどまった。

## 配分額は平均1万3,620円

18年度の年間配分額は1万3,620円で、民間企業の配分額（6万3,130円）の2割程度だった。都道府県1万2,591円、政令都市1万200円、特別区1万8,417円、一般市1万3,043円、教職員8,333円だった。

未消化ポイントの取り扱いでは単年度精算が圧倒的に多く98.1%を占めた。

ポイント単価は1円が40.4%で最多だった。次いで100円32.7%、1,000円19.2%だった。

## ポイント消化率は平均76.5%

平均メニュー数は12.5種だった。民間企業の27.2種の半分以下だった。10～19種が59.3%、9種以下が29.6%と9割近くの団体が20種未満だった。

ポイント消化率の平均は76.5%だった。17年度よりも消化率は増加したが、民間企業の87.5%に比べると11ポイント低かった。

### 調査の概要

(18年度)

運営方式	自主管理	55.6%
	委託	44.4
年間配分額	平均	13,620円
	都道府県	12,591
	政令都市	10,200
	特別区	18,417
	一般市	13,043
	教職員	8,333
配分方式	一律同額	68.5%
	身分別	22.2
	勤務地別	1.9
	併用方式	7.4
未消化分の扱い	単年度精算	98.1%
	繰り越し	1.9
ポイント単価分布	1円	40.4%
	10円	0.0
	100円	32.7
	500円	3.8
	1,000円	19.2
	メニュー別	3.8
	メニュー数	平均
～9種		29.6%
10～19種		59.3
20～29種		9.3
30～39種		1.9
40種以上		0.0
ポイント消化率	平均	76.5%
	都道府県	73.4
	政令都市	79.6
	特別区	84.3
	一般市	77.7
	教職員	93.1
	～999名	86.5%
	1,000名～	82.2
	3,000名～	79.8
	5,000名～	73.1
	10,000名～	84.3

# 1 導入年度と運営方式

**12年度以降の導入は皆無** 導入年度の分布は図1のとおりだった。00～05年度の導入が59.3%を占めた。06～08年度の導入は22.2%、09～11年度は9.3%、12年度以降の導入は皆無だった。民間企業では12年度以降の導入が10.1%だった。

**自主管理方式が56%** 運営方式の採用率は表1のとおりだった。各年度とも自主管理方式が優勢だった。

13年度は自主管理方式と委託方式がそれぞれ50.0%で拮抗していた。その後自主管理方式が増加して15年度は52.4%、16年度は53.4%、17年度は52.7%、18年度は55.6%になった。

18年度の運営方式の採用率を地方公務員と民間企業の比較でみると図2のとおり、地方公務員では民間企業より自主管理方式が3.8倍多く、委託方式は民間企業が地方公務員を1.8倍上回った。

図1 導入年度の分布

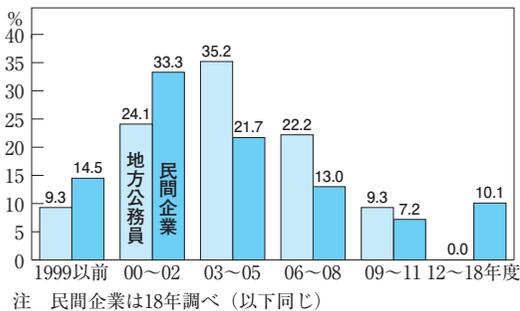
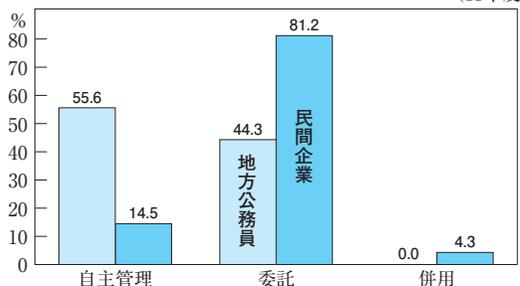


表1 運営方式の採用率 (%)

区分	2014年度	15年度	16年度	17年度	18年度
自主管理	51.5	52.4	53.4	52.7	55.6
委託	48.5	47.6	46.6	47.3	44.4
併用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図2 運営方式の採用率 (18年度)



# 2 年間配分額の水準

**1万3,620円に** 職員1人当たりの年間配分額は11年度に過去最高の1万6,955円になった。

しかし、図3のとおりその後は下落が続き、14年度は1万4,677円に、15年度は1万4,299円になった。16年度はさらに下落し1万3,894円に、17年度は前年より258円増の1万4,152円とやや回復したものの、18年度は1万3,620円とピークだった11年度に比べると、3,335円減少した。

**民間企業の22%** 18年度の職員・従業員1人当

図3 年間配分額の動き (職員1人当たり)

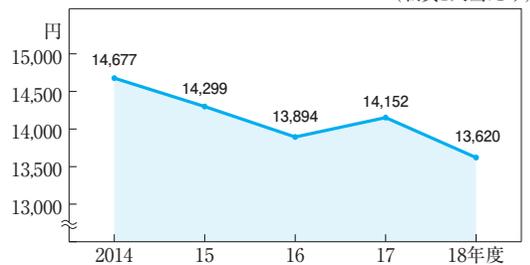


図4 規模別の年間配分額 (18年度, 職員・従業員1人当たり)

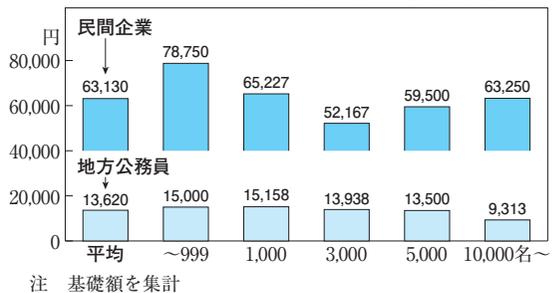


表2 年間配分額 (職員1人当たり, 円)

区分	2014年度	15年度	16年度	17年度	18年度
平均	14,677	14,299	13,894	14,152	13,620
都道府県	11,154	10,909	11,545	12,318	12,591
政令都市	11,000	11,000	11,833	11,833	10,200
特別区	22,583	21,917	20,750	20,917	18,417
一般市	14,839	14,179	12,743	12,863	13,043
教育職員	7,750	7,750	8,333	8,333	8,333
警察職員	13,333	12,667	14,000	-	-
~999名	26,500	26,500	15,000	15,000	15,000
1,000名~	15,444	15,684	15,278	15,706	15,158
3,000名~	16,431	15,183	14,942	14,676	13,938
5,000名~	13,000	13,273	13,800	14,300	13,500
10,000名~	9,273	8,500	8,778	9,313	9,313

注 基礎額を集計

たりの年間配分額を民間企業と比較すると図4のとおり、民間企業の6万3,130円の2割程度にとどまった。職員・従業員規模別の比較でも年間配分額は民間企業を大きく下回った。

**特別区が上位** 団体別にみた職員1人当たりの年間配分額は表2のとおりだった。

最も年間配分額が高かった団体は例年どおり特別区だったが、18年度は2万円台を下回り1万8,417円になった。次いで、一般市が1万3,043円、都道府県が1万2,591円だった。

**半数超が1万円台** 18年度の職員1人当たり年間配分額の分布は表3、図5のとおりで、前年度に引き続き1万円台が半数超の66.7%を占めた。

### 3 配分額の配分方式

**ポイント付与方式は70%前後で推移** 年間配分額の付与方式の動きは図6のとおりポイント付与方式が優勢で、18年度も70.3%を示した。

利用券・助成金方式は18年度は29.6%になった。ただし、両方式間での移動はほとんどなく、両方

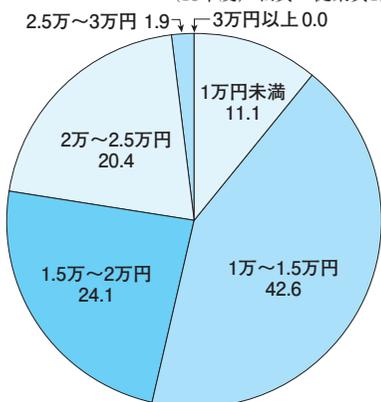
表3 年間配分額分布の動き

(職員1人当たり、%)

区分	2014年度	15年度	16年度	17年度	18年度
～1万円	16.2	17.5	17.2	14.5	11.1
1万円～	32.4	34.9	36.2	36.4	42.6
1.5万円～	23.5	20.6	19.0	21.8	24.1
2万円～	19.1	20.6	24.1	23.6	20.4
2.5万円～	4.4	1.6	1.7	1.8	1.9
3万円～	4.4	4.8	1.7	1.8	0.0

注 基礎額を集計

図5 年間配分額の分布  
(18年度、職員・従業員1人当たり)



注 基礎額を集計

式の採用率の増減は制度廃止に伴うサンプル数の減少（16年度58団体、17年度55団体、18年度54団体）によるところが大きい。

**一律同額配分が多数** 年間配分額の配分方式の採用率は表4のとおりだった。最も多かった一律同額配分は70%前後で推移しており、18年度も68.5%だった。

常勤と再任用とで年間配分額が異なる身分別の配分方式は20%前後で推移しており、18年度も22.2%だった。

このほかの配分方式はごく少なかったが、本庁内・外あるいは県外勤務など勤務地で配分額が異なる勤務地別が1.9%、家族数別、在会・勤続年数で配分額を加算する在会・勤続別は皆無だった。配分方法を組み合わせる併用方式は18年度で7.4%みられた。

図6 年間配分額の付与方式の動き

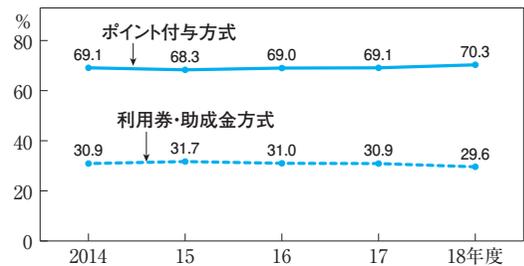


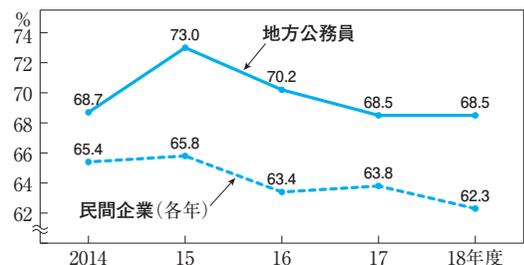
表4 配分方式の動き

(職員1人当たり、%)

区分	2014年度	15年度	16年度	17年度	18年度
一律同額	68.7	73.0	70.2	68.5	68.5
身分別	17.9	19.0	21.1	22.2	22.2
勤務地別	3.0	1.6	1.8	1.9	1.9
所属共済別	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家族数別	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
在会・勤続別	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
併用	7.5	6.3	7.0	7.4	7.4

注 身分別は常勤・再任用など、勤務地別は本庁内・外、県外、在会・勤続別は加算方式

図7 一律同額配分方式の採用率の動き



**民間企業を上回る一律同額配分方式** 年間配分額の配分方式を一律同額配分としていた団体の割合を民間企業と比較すると図7のようになった。

地方公務員で一律同額配分を採用していた割合は前掲の表4のとおり65%超で推移しているが、民間企業でも近年は60%で推移しており、18年は62.3%になった。

カフェテリアプランでは、年間配分額を職員・従業員にどのように公平に配分するかが問われる。絶対額を同額にするという方法以外に、属性を考慮した配分額にすることで相対的に公平性を高める方法も当然あり得る。

図7の結果は、民間企業でも、前者の配分方式への関心が高くなったことを示している。

## 4 未消化配分額の取り扱い

**ほぼすべてが単年度精算** 圧倒的に多かった取り扱いは表5のとおり単年度精算で、18年度は98.1%を占めた。この方式では当該年度で配分された額が未消化だったときは、その配分額は失効になる。

年間配分額が当該年度内で消化できず残ったときの取り扱いは次のとおりだった。

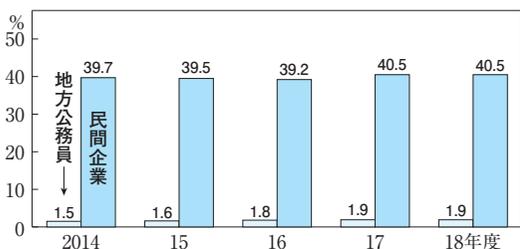
次年度に限り繰り越しを認める方式は18年度で1.9%、制限なく未消化配分額の全額あるいは一部メニューに限って制限なく繰り越しを認める方式は12年度以降皆無になった。

表5 未消化の年間配分額の取り扱い (%)

区分	2014年度	15年度	16年度	17年度	18年度
単年度精算	98.5	98.4	98.2	98.1	98.1
次年度限り	1.5	1.6	1.8	1.9	1.9
制限なし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 次年度限りは次年度に限り繰り越し可、一部メニューのみ繰り越し可を含む

図8 次年度限り+制限なし方式の採用率



**繰り越し方式は18年度で合わせて1.9%** 次年度限り、制限なしという単年度精算以外の方式を採用している割合を地方公務員と民間企業とで比較してみると図8のようになった。

地方公務員では各年度とも単年度精算以外の割合は概ね横ばいで推移しており、18年度は1.9%だった。民間企業の採用率は、14年度の39.7%が、15年度39.5%、16年度39.2%と微減したが、17年度、18年度は40.5%だった。

単年度以外の方式は、未消化配分額が将来に残るだけでなく、将来のある時期にまとめて消化される可能性があり、配分額の管理が煩雑になるといった課題があるとされている。

## 5 ポイント単価の分布

**単価1円が増加** 年間配分額をポイントに換算して配分するときに、単価をいくりにするかが問題になる。単価が大きければ使用する上で不便だが、あまり細かいと事務的に面倒だといった問題も発生する。

表6はポイント単価の分布をみたものだが、18年度は、単価1円が40.4%、単価100円が32.7%、次いで単価1,000円が19.2%だった。

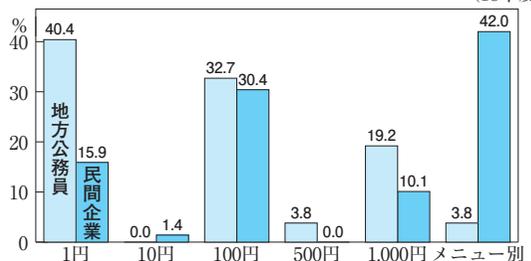
14年度以降の動きをみると、単価1円の割合が14年度の34.9%が16年度には34.0%まで減少した

表6 ポイント単価の分布 (%)

区分	2014年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1円	34.9	34.5	34.0	38.5	40.4
10円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100円	33.3	34.5	37.7	32.7	32.7
500円	4.8	5.2	3.8	3.8	3.8
1,000円	22.2	20.7	20.8	21.2	19.2
メニュー別	4.8	5.2	3.8	3.8	3.8

注 メニュー別は単価がメニューによって異なるもの

図9 ポイント単価の分布 (18年度)



注 ポイント付与方式採用団体=100、民間企業は15年

が、17年度は38.5%に、18年度は40.4%に増加した。単価100円の割合は14年度の33.3%が、16年度は37.7%にアップしたが、17年度、18年度は32.7%にダウンした。単価1,000円の割合は14年度の22.2%が、15年度は20.7%、16年度は20.8%になった。17年度は21.2%にアップしたが18年度は19.2%にダウンした。

**民間企業と大きく異なる単価の割合** 18年度のポイント単価の分布を地方公務員と民間企業とで比較してみると図9のように大きく異なった。

地方公務員の単価は前掲表6のとおり、単価1円が40.4%を占めたが、民間企業では15.9%にとどまっており、地方公務員では3.8%だったメニュー別単価が民間企業では42.0%を占めた。

が、民間企業では23.9%だった。民間企業では20～29種が最も多く38.8%を占め、地方公務員の9.3%を大きく上回った。

地方公務員では29.6%を占めた9種以下の割合は民間企業では6.3%だった。

地方公務員では30種を超えるメニュー数は1.9%にとどまったが、民間企業では30～39種が20.9%、40種以上が10.4%あった。

18年度の平均メニュー数は、地方公務員が12.5種、民間企業は27.2種だった。なお、メニュー数のカウントは、地方公務員、民間企業とも実施団体、企業の区分にしたがって集計したもので、メニューを大枠で区分けしている団体や企業ではメニュー数が少なくなる傾向がある。

## 6 メニュー数の分布

**18年度の平均メニュー数は12.5種** 平均メニュー数の動きは表7のとおりで、大きな変化はなく13種前後で推移しており、16年度は12.5種、17年度は12.7種、18年度は12.5種だった。

分布をみると、各年度とも10～19種が最も多く、9種以下が続いた。

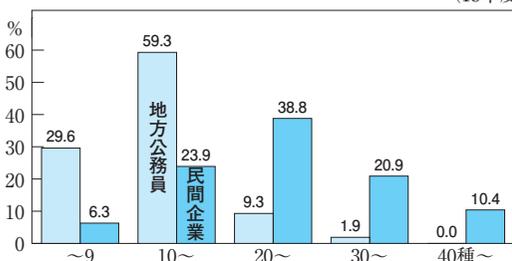
**メニュー数の民間企業との比較** 地方公務員の18年度のメニュー数の分布を民間企業と比較してみると図10のようになった。

地方公務員では10～19種が59.3%で最も多かつ

表7 平均メニュー数とメニュー数の分布 (%)

区 分	2014年度	15年度	16年度	17年度	18年度
平 均	13.0種	12.8種	12.5種	12.7種	12.5種
～9種	27.9	31.7	29.3	27.3	29.6
10～	60.3	58.7	62.1	61.8	59.3
20～	10.3	7.9	6.9	9.1	9.3
30～	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
40～	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図10 メニュー数の分布 (18年度)



## 7 ポイントの消化率

**18年度の消化率は76.5%** ポイント消化率は表8のように、18年度は76.5%に微増した。

11年度までは80%台の高率だったが、12年度には80%を下回った。13年度は77.9%に、14年度は73.5%まで低下した。

15年度以降は70%台ながら4年続けての増加だった。

団体別にみると、政令都市では10年度、11年度は90%前後を示していたが、12年度は52.9%に低下、その後上昇に転じ、16年度は73.9%、17年度は72.7%、18年度は79.6%になった。

**消化率の官民差は拡大** ポイント消化率を地方公務員と民間企業とで比較してみると図11のようになった。

13年度の官民差は4.0ポイントだったが、14年

表8 ポイント消化率 (%)

区 分	2015年度	16年度	17年度	18年度
平 均	74.6	75.8	75.9	76.5
都道府県	73.6	74.1	73.2	73.4
政令都市	72.6	73.9	72.7	79.6
特別区	78.1	86.8	85.8	84.3
一般市	72.6	75.8	81.2	77.7
教育職員	86.5	87.9	89.3	93.1
警察職員	68.1	36.8	-	-
～999名	90.0	88.1	86.5	86.5
1,000名～	77.6	80.1	88.5	82.2
3,000名～	68.1	77.9	81.6	79.8
5,000名～	73.3	74.0	73.3	73.1
10,000名～	73.6	84.0	80.2	84.3

度以降は民間企業のポイント消化率が増加したことで差が開いた。18年度は11ポイントで、14年度以降は10ポイント以上の差になった。

**メニュー別の消化率** 18年度のメニューの採用率とポイント消化率を重ねてみると図12のようになった。採用率が高率でポイント消化率も高いメニュー、採用率が高率であっても消化率が低いメニュー、採用率も消化率も低いメニューが混在した。

採用率が高率でポイント消化率も高いメニュー

は唯一、宿泊・旅行補助で、採用率は94.2%、消化率は25.4%だった。他に消化率が10%を超えたメニューは自己啓発の10.5%のみだった。

**すべての団体が民間を下回る消化率** 18年度の団体別のポイント消化率を民間企業と比較してみると図13のようになった。民間企業（87.5%）を上回った団体は教育職員の93.1%のみだった。

団体、企業規模別にみた18年度のポイント消化率は図14のとおりで、1,000～3,000名未満規模で民間企業を上回った。

図11 ポイント消化率の動き (民間企業は年)

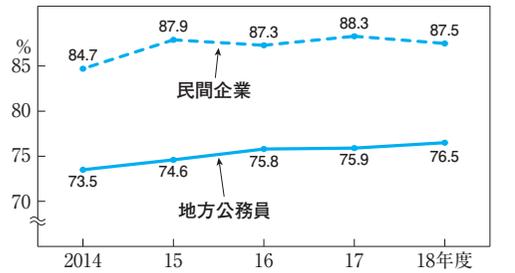


図13 団体別のポイント消化率 (18年度)

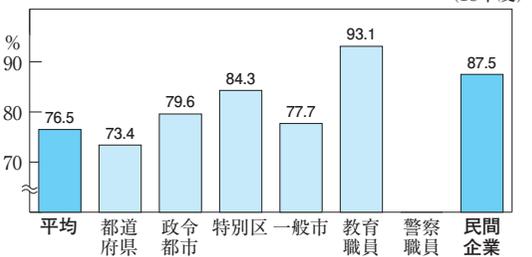
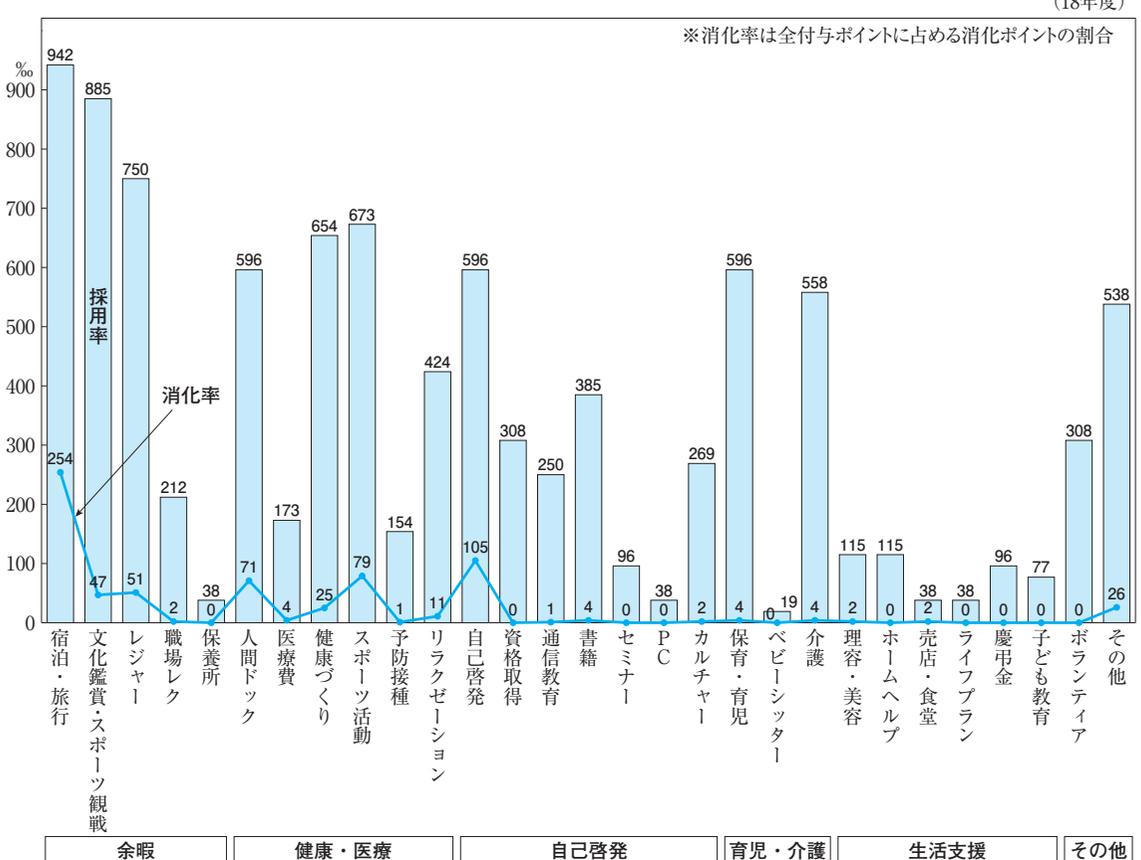


図12 メニュー別の採用率とポイント消化率 (18年度)



## 8 選択したメニュー数

18年度の選択メニュー数は1.4メニュー 職員1人当たりいくつのメニューを選択したかをみると表9のようになった。

16年度は1人当たりの選択メニュー数は2.1種だったが、17年度は平均2.2メニューに増加、18年度は1.4種に減少した。18年度の選択メニュー数を団体規模別にみると、3,000～4,999名以上規模が最も多く1.7メニュー、10,000名以上規模の1.6メニューが続いた。

**民間企業とは大きな差** 地方公務員が選択したメニュー数を民間企業と比較してみると図15のようになった。

各年度とも、民間企業の選択メニュー数が地方公務員を大きく上回った。18年度をみると、地方公務員が1.4メニューだったのに対し、民間企業は3.2メニューだった。

地方公務員の選択メニュー数が1メニュー台にとどまった背景には、年間配分額が民間企業に比べはるかに少額であること、ポイント消化率が低いことなどの事情があると思われる。

地方公務員の年間配分額は18年度で1万3,620円であり、民間企業の2割程度にとどまった。こうした制約の中で、地方公務員では、民間企業のようにメニューを選択できる余地が乏しかったと思われる。

図14 規模別のポイント消化率 (18年度)

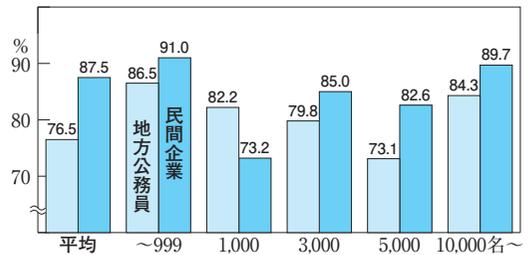
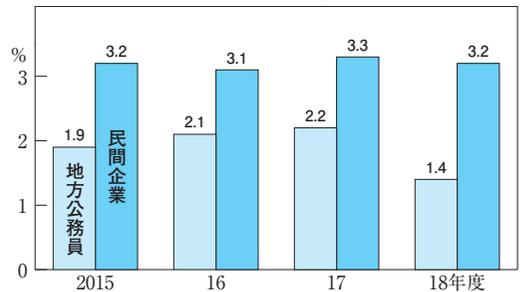


表9 選択したメニュー数 (職員1人当たり, メニュー数)

区分	2016年度	17年度	18年度
平均	2.1	2.2	1.4
～999名	0.8	0.9	0.9
1,000名～	2.1	1.2	1.3
3,000名～	2.1	1.6	1.7
5,000名～	1.2	1.2	0.9
10,000名～	2.5	3.1	1.6

注 年間総利用件数(人数)÷職員数  
集計可能団体は、16年度43、17年度43、18年度42

図15 選択したメニュー数 (職員1人当たり, メニュー数)



## 参考

## 福利厚生パッケージサービス

### エンタメ・スポーツ観戦が15.1%

福利厚生パッケージサービスの 카테고리別の利用率は右の参考図のとおり、最も利用率が高かったのは映画鑑賞・エンターテインメント・スポーツ観戦で15.1%だった。10%超はショッピング14.1%、スポーツ・アウトドア11.5%、レジャー施設10.9%、グルメ(食事券)10.4%だった。

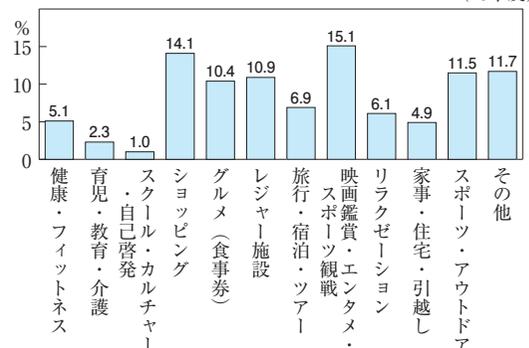
### 旅行・宿泊6.9%、育児・介護5.1%

旅行・宿泊・ツアーは6.9%だった。リラクゼーション6.1%、健康・フィットネス5.1%、家事・住宅・引越し4.9%が続いた。

育児・教育・介護は2.3%、スクール・カルチ

ャー・自己啓発は1.0%だった。その他のカテゴリー(FP相談、セレモニー等)は1%未満だった。

参考図 福利厚生パッケージサービスカテゴリ別の利用率 (18年度)



# 別表 年間補助配分額とメニュー別の利用実績 (54団体)

注 団体種別、原則として導入年月順に掲載

(労務研究所調べ 利用実績を除き2019年6月現在)

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度		18年度	
<b>都 道 府 県</b>							
千葉県職員互助会 (10,229名) 98. 4導入 10. 4改正 宿泊・入園等利用券 自主管理	17,000円	補助券方式 ・単年度精算 ・利用単位 1円	・宿泊利用	10,460件	32,322枚	8,781件	34,207枚
			・観劇会	1,663	4,144	1,588	13,435
			・映画館	28,492	28,492	36,207	35,062
			・マッサージ等	3,145	8,436	822	4,149
			・入園施設	40,032	40,032	40,499	39,374
			・スポーツ観戦	982	3,830	947	3,805
			・脳・がんドック	370	3,700	454	5,872
			年間支給総枚数	170,204枚		172,669枚	
			年間消化総枚数	120,956枚		135,902枚	
			年間利用件数	85,144件		89,299件	
			消化率	71.1%		78.7%	
地共済神奈川県支部 (11,712名) 厚生活動利用選択券 99. 4導入 17. 4改正 自主管理	11,500円	利用券(レク券) ・厚生活動利用 選択券 (1,000円×9 枚, 500円×5 枚) ・単年度精算 ・利用単位 1,000円または 500円	チケット購入	1,627枚		1,631枚	
			プロ野球観戦	992		1,631	
			映画館	10,034		17,811	
			大学公開講座	59		18	
			カルチャーセンター	852		1,172	
			人間ドック	1,784		1,731	
			旅行	23,958		28,093	
			宿泊施設	33,386		35,071	
			温泉施設	8,459		15,037	
			ゴルフ・水族館など	4,760		6,434	
			その他	14		0	
			年間支給枚数 1,000円	104,400枚		104,400枚	
			500円	58,000枚		58,000枚	
			年間利用枚数 1,000円	62,249枚		72,801枚	
			500円	23,676枚		35,810枚	
			利用率 1,000円	59.6%		69.7%	
			500円	40.8%		61.7%	
高知県職員互助会 (4,288名) 00. 4導入 13. 4改正 カフェテリアプラン 自主管理	10,000円	10P ・単年度精算 ・ポイント単価 1,000円	・人間ドック等	1,363件	8,036P	1,565件	12,703P
			・スポーツ・健康器具等	926	5,621	985	7,798
			・国内, 海外旅行	686	4,882	772	7,373
			・カルチャー教室等	700	4,746	785	7,233
			・図書等	333	1,700	361	2,077
			・医薬品	352	1,589	342	1,855
			・防災用品等	6	26	14	66
			年間支給総P数	29,680P		43,080P	
			年間消化総P数	26,600P		39,105P	
			年間利用件数	4,366件		4,823件	
			消化率	89.6%		90.8%	
群馬県職員互助会 (5,700名) 04. 4導入 カフェテリアプラン 自主管理	13,000円	一律 13P ・単年度精算 ・ポイント単価 100P	・旅行・レジャー	73,697P		74,386P	
			・自己啓発・趣味余暇	63,546P		64,808P	
			・健康づくり	4,954件		5,061件	
			・育児・介護	86.2%		87.1%	
			年間支給総P数	73,697P		74,386P	
			年間消化総P数	63,546P		64,808P	
			年間利用件数	4,954件		5,061件	
			消化率	86.2%		87.1%	

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度		18年度	
三重県職員互助会 (6,200名) 01. 4導入 17. 4改正 マイセレクト助成金 自主管理	県内 15,000円 県外 25,000	県内 15P 県外 25P ・単年度精算 ・ポイント単価 1,000円	〈元気回復〉5 ・宿泊施設利用料 ・宿泊施設利用なしの1泊以上の旅行(帰省等) ・旅行会社企画の1泊以上の旅行代金等 ・コンサート、スポーツ観戦、映画、観劇等チケット代金 ・釣り船利用料、釣り入漁料 〈健康増進・管理〉5 ・スポーツジム・スイミングクラブの利用料等 ・予防接種受診料 ・人間ドック受診料 ・鍼灸・整体・マッサージ利用料 ・医療機関での禁煙治療受診料 〈自己実現〉5 ・自動車運転免許更新費用 ・国家試験等準備講座受講費用、資格試験受験料、申請手数料、免許登録料、更新料 ・講演会聴講料 ・各種学会入会金・会費、通信教育、夜間大学等入学金・授業料 ・文化センター・各種教室の入会金・会費 〈育児・介護〉2 ・保育所・幼稚園・学童保育等保育料 ・介護保険適用施設の利用負担金 〈その他〉4 ・県内の地域活性化を目的としたイベント参加費用 ・県内の伝統文化事業参加費・地域スポーツ指導関連合宿参加料 ・防災用品購入費 ・ホームステイ受け入れに要した費用	(17年度) 3,488件 51,899P	(18年度) 3,514件 52,308P		
				535件 7,794P	543件 7,881P		
				484件 7,065P	508件 7,402P		
				273件 4,092P	253件 3,793P		
				8件 91P	7件 97P		
			年間支給総P数 年間消化総P数 年間利用件数 消化率	92,700P 70,941P 4,788件	92,685P 71,481P 4,825件		
島根県職員互助会 (4,635名) 02. 4導入 17. 6改正 厚生事業助成金 (メニュー事業) 自主管理	5,000円	50P ・単年度精算 ・ポイント単価 100円	・宿泊施設利用 ・レク施設利用 ・文化教室等受講助成 ・健康増進施設利用助成 ・公的資格等取得助成 ・スポーツ大会参加助成 ・体育施設利用助成 ・文化鑑賞助成 ・スポーツ観戦助成 ・講演会・講習会 ・海外旅行助成 ・萩・石見空港利用助成 ・縁結びイベント参加助成	利用件数 1,030件 290 18 128 22 57 48 536 115 11 17 4 0	消化P数 49,986P 9,981 793 4,476 1,062 2,329 1,457 16,291 4,353 550 770 182 0	利用件数 1,068件 291 18 154 25 82 72 623 106 16 13 8 0	消化P数 52,349P 9,545 735 5,285 1,234 3,323 2,739 19,642 3,780 667 627 400 0
				年間支給総P数 年間消化総P数 年間利用件数 消化率	227,350P 92,230P 2,276件 40.5%	229,500P 100,326P 2,476件 43.7%	

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)		
			メニュー名	2017年度	18年度
青森県職員厚生会 (5,127名) 02. 4導入 12. 4改正 カフェテリアア プラン助成金 自主管理	10,000円 ※生きがいと 健康メニュ ーを統一 本化 (09.4)	・助成金方式 ・単年度精算 ・利用単位 1円	〈生きがいづくり〉(3)		
			・スポーツ用品購入	882件 8,057,053円	886件 8,070,792円
			・自己の資質向上	72 594,677	76 632,764
			・ボランティア活動	1 6,000	0 0
			〈余暇活動〉(2)		
			・鑑賞・観戦	238 1,614,442	230 1,559,508
			・私事旅行	1,533 14,662,692	1,576 15,173,399
			〈育児・介護〉	119 1,127,568	114 1,110,244
			〈防災・節電〉	69 464,986	56 376,754
			〈健康管理〉(3)		
			・健康増進器具購入	162 1,307,588	135 1,047,730
			・人間ドック	537 3,987,729	517 3,861,752
			・予防接種	399 2,378,454	389 2,321,713
			〈生活習慣病予防〉(4)		
			・運動施設等利用	227 1,923,496	227 1,906,418
			・健康教室受講	13 117,500	13 114,608
			・禁煙支援	0 0	0 0
			・適正飲酒支援	5 29,652	4 16,100
			年間補助総額	51,080,000円	51,270,000円
			年間支出総額	36,271,837円	36,191,982円
			年間利用件数	4,257件	4,223件
			消化率	71.0%	70.6%
愛媛県職員互助会 (5,848名) 03. 4導入 13. 4改正 選択型福利厚生 事業 (カフェテ リアプラン) 自主管理	10,000円	・助成金方式 ・単年度精算 ・利用単位 100円	〈社会活動支援〉(2)	(16年度)	(17年度)
			・ボランティア活動	4件 24,000円	2件 20,000円
			・地域社会活動	1 5,000	2 15,000
			〈健康活動支援〉(3)		
			・スポーツ施設等利用	716 6,807,220	652 6,102,700
			・あんま、整体等利用	96 787,700	89 751,100
			・検診利用	454 3,943,700	563 5,267,600
			〈生活支援〉(2)		
			・介護、防災用品購入	18 147,200	34 292,100
			・結婚支援センター利用	1 10,000	1 6,000
			〈自己啓発支援〉(5)		
			・自己啓発活動	1,095 10,054,470	1,014 9,398,950
			・余暇活用用品購入	408 3,724,350	388 3,539,200
			〈余暇活用支援〉(4)		
			・旅行・余暇施設利用	1,695 16,037,690	1,697 16,044,550
			・文化鑑賞・スポーツ観戦	210 1,445,170	201 1,296,300
			年間付与総P数	58,470,000円	58,480,000円
			年間消化総P数	42,986,500円	42,733,500円
			年間利用件数	4,698件	4,643件
			消化率	73.5%	73.1%
奈良県職員互助会 (約7,300名) 10. 4導入 カフェテリアア プラン 自主管理	10,000円	・単年度精算	・健康管理	2,242件 22,408,460円	2,332件 23,279,980円
			・社会貢献	0 0	0 0
			・ライフサポート	132 1,309,497	145 1,448,546
			・自己啓発	589 5,813,570	603 5,976,098
			・余暇活動	2,237 22,345,695	2,302 22,941,292
			年間総予算額	55,200,000円	57,600,000円
			年間総給付額	51,877,222円	53,645,916円
			年間利用件数	5,200件	5,382件
			消化率	94.0%	93.1%

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度		18年度	
長野県職員互助会 (7,923名) 04. 4導入 12. 4改正 選択型福利厚生 助成事業(カフェ テリアプラン) 自主管理	保養施設利用 15,000円 その他 13,000円	保養施設利用 15P その他 13P ・単年度精算 ・ポイント単価 1,000円	・保養施設利用補助	利用件数	消化P数	利用件数	消化P数
			・会員の旅行	795件	11,925P	763件	11,445P
			・演劇・映画等鑑賞	1,389	16,715	1,452	17,395
			・スポーツ観戦	455	4,024	463	4,034
			・レジャー	122	971	116	983
			・育児器具購入	444	4,326	463	4,421
			・介護用品購入・レンタル	103	1,177	85	1,010
			・防災・防犯器具購入	9	96	4	44
			・結婚支援システム登録	54	455	49	380
			・ボランティア活動・講座	0	0	0	0
			・健康維持器具購入	0	0	0	0
・マッサージ等施術代	1,406	16,866	1,283	15,359			
・スポーツ教室等	105	1,022	87	926			
・スポーツ用品	314	3,572	308	3,524			
・人間ドック	1,081	12,525	1,056	12,182			
・インフルエンザ・風しん・麻疹予防接種	731	7,244	707	6,978			
・資格取得の受験料	336	2,600	378	2,996			
・教養講座受講料・教材	57	569	62	669			
・カルチャースクール等 受講料・教材費	69	820	73	782			
	37	414	41	444			
			年間支給総P数	102,596P	102,853P		
			年間消化総P数	85,322P	83,572P		
			年間利用件数	7,507件	7,390件		
			消化率	83.2%	81.3%		
地共済広島県支部 (5,931名) 07. 4導入 11. 4改正 メニュー事業 06.4地共済と 共同実施 (4,000P分 を負担) 07.3共済組合 単独事業 (4,000P) 自主管理	年間上限 健康増進等メ ニュー 4,000円 自己啓発等メ ニュー 5,000円	助成金 4,000円 5,000円 ・単年度精算 ・ポイント単価 1円	〈自己啓発〉(3)	小計	375件 1,836,200P	小計	419件 2,063,900P
			・各種資格取得	112	552,100	134	654,500
			・通信教育等	25	118,000	27	134,000
			・教養講座等	238	1,166,100	258	1,275,400
			〈社会貢献〉(1)	小計	3件 15,000P	小計	2件 10,000P
			・ボランティア活動	3	15,000	2	10,000
			〈育児、介護支援〉(2)	小計	102件 503,400P	小計	89件 438,200P
			・育児サービス利用	82	406,400	71	348,200
			・介護保険等	20	97,000	18	90,000
			〈健康増進〉(4)	小計	380件 1,353,300P	小計	344件 1,223,900P
			・スポーツ教室	70	278,600	72	273,700
・スポーツ施設等	214	753,900	175	638,700			
・スポーツ大会参加料	36	135,000	47	173,600			
・健康施設	60	185,800	50	137,900			
〈文化活動〉(2)	小計	1,104件 3,528,000P	小計	1,133件 3,628,600P			
・芸術文化等鑑賞	824	2,739,800	872	2,922,600			
・文化施設入場	280	788,200	261	706,000			
〈レク活動〉(4)	小計	1,405件 5,410,900P	小計	1,231件 4,690,400P			
・地域イベント参加	5	8,500	5	14,800			
・海外旅行準備費	17	66,100	25	98,000			
・プロスポーツ等観戦	433	1,554,400	496	1,762,400			
・宿泊施設利用	950	3,781,900	705	2,815,200			
			年間支給総P数	24,453,000P	24,664,000P		
			年間消化総P数	12,649,800P	12,055,000P		
			年間利用件数	3,369件	3,218件		
			消化率	51.7%	48.9%		

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)		
			メニュー名	2017年度	18年度

## 教 育 職 員

滋賀県教職員互助会 (11,429名) 02. 4導入 18. 2改正 カフェテリアプラン助成事業 自主管理	10,000円	現金給付方式 ・単年度精算	<b>〈余暇活動〉(8)</b> ・レジャー施設利用 ・芸術文化鑑賞 <b>〈健康づくり〉</b> ・健康増進施設の利用 ・スポーツ用品購入 ・スポーツ施設利用	<b>〈生活支援〉</b> ・医薬部外品購入 ・介護機器購入 <b>〈健康維持管理〉(2)</b> ・人間ドック ・各種予防接種・検診	<b>〈自己啓発〉(2)</b> ・生涯生活設計支援 ・自己啓発用品購入	
			・予算 ・決算 ・執行率	112,960,000円 100,404,000円 88.88%	114,160,000円 114,160,000円 100%	
愛知県教育職員互助会 (48,247名) 03. 4導入 15. 4改正 選択型福利厚生事業 カフェテリアプラン 自主管理	10,000円	10P (医療 + 厚生) ・単年度精算 ・ポイント単価 1,000円	<b>〈医療福祉〉(4)</b> ・健康増進 ・医薬品等 ・育児 ・介護 <b>〈厚生〉(6)</b> ・教養 ・芸術文化 ・余暇保養 ・スポーツ ・社会貢献 ・防火防犯	16,301 1,260 996 69 4,877 3,834 11,357 2,885 3 30	18,626件 22,986件	19,324件 16,929 1,265 1,045 85 4,538 3,621 11,004 2,745 3 51
			年間支給総P数 年間消化総P数 年間利用件数 消化率	407,170P 372,544P 41,612件 91.5%	392,050P 371,022P 41,286件 94.6%	
新潟県教職員互助会 (19,277名) 09. 4導入 自主管理	5,000円	助成金方式 ・単年度精算 ・利用単位 100円 ・リフレッシュ助成 勤続20年 30,000円 勤続30年 40,000円	<b>〈健康増進活動支援〉(5)</b> ・健康診断・予防接種料 ・スポーツ活動費 ・医薬品購入費 ・健康器具等購入費 ・整体施術費 <b>〈余暇活用支援〉(7)</b> ・宿泊施設利用費 ・旅行経費 ・レジャー施設利用費 ・スポーツ観戦料 ・文化・芸術・美術鑑賞料 ・書籍・音楽CD等購入費 ・文化活動経費 <b>〈その他〉(5)</b> ・自己啓発経費 ・社会活動経費 ・保育経費 (未就学児のみ) ・介護経費 ・防災用品購入費 ※利用メニュー別の未記録分等	7,158件 43,792,100円 2,202 15,585,800 192 855,800 1,128 7,712,700 215 1,452,600 1,932 19,347,800 1,687 16,162,300 273 1,664,900 75 411,700 561 2,946,700 1,390 7,482,600 540 5,526,900 346 3,916,200 2 7,000 335 1,933,300 37 370,900 17 71,200 146,100円	7,002件 41,137,900円 2,173 14,538,600 264 1,245,600 1,086 7,296,200 236 1,763,700 1,765 16,428,700 1,729 15,534,200 306 1,932,300 94 635,100 536 2,935,900 1,349 7,291,900 492 5,362,900 355 3,530,400 5 22,000 315 1,642,800 41 617,900 12 84,200 -	
			年間支給総額 年間消化総額 年間利用件数 消化率	154,373,400円 129,386,600円 18,090件 83.8%	145,716,900円 122,000,300円 17,760件 83.7%	

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)		
			メニュー名	2017年度	18年度

### 政 令 指 定 都 市

<b>京都市職員共済組合・京都市職員厚生会</b> (16,617名) 99. 7導入 13. 4改正  きょうとりフレッシュプラン  ▷委託先 JTBベネフィット	5,000円	補助券 1枚  ・単年度精算  ・補助券単価 1枚約5,000円	・オリジナル郵送健診キット ・オリジナル健康グッズ・防災用品 ・オリジナル健康グッズ・歯の健康グッズ ・健康グッズ「楽体」+「楽体リング」 ・カタログギフト ・無農薬野菜BOX ・備蓄食料品・カゴメ野菜たっぷりスープ ・人間ドック5,000円相当利用補助券 ・インフルエンザ予防接種利用券 ・スギ薬品 ・ドラッグひかり ・ヘルスピア21 ・京都アクアリーナ ・スポーツクラブNAS ・スポーツクラブシップ桂 ・コ・ス・パ (COSPA) ・スポーツクラブメガロス ・スポーツミツハシ/ミツハシ ・阪急エキスポパーク ・乗馬・本格レッスン ・アシックスウォーキング ・京阪カントリークラブ ・てもみん・グローバル治療院 ・伝統ブランドaeru ・今治タオル ・ラポール学園 (公社 京都勤労者学園) ・ロームシアター京都「市民寄席」 ・つくる!あじわう!あじわい館料理教室利用券 ・一社 京都能楽会「第69回京都新能」 ・京都市交響楽団 ・京都市芸術文化協会 ・京都サンガFC ・職員会館かものがわ ・ミュージアムショップ京紫苑 ・西陣織会館 ・甘春堂 (東店・嵯峨野店) ・京都のホテルグルメプラン ・「京の食文化」京料理プラン ・JTB店舗限定5,000円利用券		(17年度)	(18年度)		
			9枚 324 — 1 2,051 155 168 5,371 1 3,492 439 74 59 6 0 2 2 — 755 13 3 83 16 66 19 — — — — — 7 — 5 22 31 0 17 — 53 144	2枚 — 286 0 1,664 118 131 5,418 3 3,347 504 69 68 2 — 0 854 — 0 72 12 — 23 54 6 2 0 1 6 1 2 38 16 1 19 711 15 308				
年間支給総額 年間消化総額 消化率			830,085,000円 66,930,000円 80.6%	826,050,000円 68,765,000円 83.3%				
<b>横浜市職員厚生会</b> (32,331名) 03. 4導入 12. 4改正  カフェテリアポイント事業  ▷委託先 ベネフィット・ワン	5,000円	5,000P  ・単年度精算  ・ポイント単価 1円	・健康 ・育児・介護 ・自己啓発 ・生活 ・リラクゼーション ・レジャー・エンタメ ・スポーツ ・トラベル		19件 9 35 21,217 2,575 7,474 122 2,414	76,980P 45,000 158,702 71,805,864 6,781,076 18,466,565 264,596 11,407,204	23件 7 764 21,317 3,136 7,975 199 2,200	103,985P 30,000 112,732 74,537,079 7,305,611 20,029,776 281,096 10,491,860
			年間支給総P数 年間消化総P数 年間利用件数 消化率	163,671,523P 109,005,987P 33,865件 66.6%	160,317,121P 112,897,139P 35,621件 70.4%			

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度		18年度	
浜松市職員厚生会 (5,081名) 00. 4導入 保健・元気回復 活動助成金 自主管理	10,000円	助成申請方式 ・単年度精算 ※実費とし、 10,000円。 10/1～12/1の 新会員は 5,000円 育児休職者お よび中途退職 者で会員掛金 を4～6カ月納 めた者は 5,000円。 7カ月以上納 めた者は 10,000円	<b>〈保健・修養〉</b> ・各所属の主催するレクリエーション、旅行など交通費、施設利用料、宿泊代を対象 <b>〈宿泊・リフレッシュ活動〉</b> ①会員単位の宿泊利用 ②ツアー参加 日帰り可 ③リフレッシュ活動経費 <b>〈健康管理〉</b> ・スポーツ施設利用、大会参加 ・鍼灸、マッサージ、人間ドック、予防接種 ・健康管理等の物品購入経費等 <b>〈生きがいづくり〉</b> ・各種講演会、イベント参加 ・通信教育受講、文化教養講座 ・資格試験 ・生きがいづくりの物品購入経費等 <b>〈育児・介護支援〉</b> ・ベビーシッター利用料 ・育児用器具レンタル料 ・介護用器具レンタル料 ・育児・介護等の物品購入経費等 <b>〈ボランティア〉</b> ・災害、福祉ボランティア活動参加 ・ボランティア講習	(17年度) 443件	(18年度) 405件		
				1,169件	1,093件		
				1,943件	2,010件		
				895件	993件		
				279件	301件		
静岡市職員互助会 (7,234名) 03. 9導入 自主管理	20,000円	職員 20P 再任用・その他 4P ・単年度精算 ・ポイント単価 1,000円	・人間ドック等 ・理美容 ・映画、コンサート等 ・旅行 ・資格取得 ・テーマパーク等 ・書籍・CD・DVD ・スポーツ用品購入 ・グループ申請 ・スポーツ観戦 ・スポーツ施設利用 ・カルチャー・通信講座 ・鍼灸・マッサージ ・育児施設利用 ・スポーツ大会参加 ・楽器・画材・園芸用品 ・講演・イベント参加 ・介護施設利用 ・健康増進機器 ・災害支援ボランティア	2,713件	16,499 P	2,802件	17,145 P
				1,557	13,466	1,571	13,731
				980	5,988	1,166	7,872
				983	9,299	954	8,920
				617	4,840	673	5,124
				315	4,218	619	4,298
				575	4,280	519	3,872
				643	5,801	497	4,298
				402	3,924	318	3,145
				376	2,366	296	1,741
				250	2,235	258	2,290
				137	1,179	120	1,062
				113	801	95	733
				64	400	46	333
				40	359	43	378
50	418	40	285				
35	256	37	255				
20	165	20	166				
9	78	11	83				
1	10	4	40				
年間支給総P数		139,008 P	138,376 P				
年間消化総P数		76,582 P	75,877 P				
年間利用件数		9,880件	10,089件				
消化率		55.1%	54.8%				

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度		18年度	
福岡市職員厚生会 (10,580名) 05. 4導入 14. 4改正 選択型福利厚生 事業 (ふくふく CHOICEプラン) ▷委託先 JTBベネフィ ット	11,000円	職員 110P 再任用 フルタイム 110P 4/5短時間 88P 30時間 86P 1/2短時間 55P ・任期付短時間 86P ・単年度精算 ・ポイント単価 100円	〈共通〉(1) ・ふくふくCHOICEチケ ット	5,982件	611,436P	5,983件	616,218P
			〈余暇〉(7) ・旅行費用補助Ⅰ	3,593	339,729	3,422	326,697
			・ Ⅱ	107	10,951	88	9,113
			・ Ⅲ	382	39,686	409	42,800
			・文化施設等利用補助	5	309	1	18
			・レジャー施設等利用補 助	10	684	12	837
			・チケット購入補助Ⅱ	16	1,583	21	1,805
			〈健康増進〉(4) ・人間ドック等補助	123	11,588	143	13,443
			・医療費補助	69	5,596	95	7,407
			・医薬品購入補助	35	1,495	13	736
			・スポーツ施設利用補助	16	1,043	9	963
			〈ライフサポート〉(4) ・介護用品購入・レンタル 補助	0	0	0	0
			・介護サービス利用補助	2	153	1	110
			・育児用品購入、レンタル 補助	20	2,105	21	2,285
			・託児所等利用補助	2	220	5	220
・防災用品費補助	1	10	8	824			
〈自己啓発〉(5) ・書籍等購入補助	96	5,694	104	6,182			
・カルチャーセンター等 利用補助	6	660	8	880			
・通信教育受講補助	0	0	3	330			
・資格取得受講、受験	12	1,187	12	1,064			
・研修会等参加料補助	4	370	8	630			
〈寄付〉(5) ・日本赤十字社・日本ユ ニセフ協会・WWFジ ャパン・日本ユネスコ 協会連盟	8	385	8	280			
年間支給総P数		1,156,066P		1,158,290P			
年間消化総P数		1,034,984P		1,032,842P			
年間利用件数		10,489件		10,374件			
消化率		89.5%		89.2%			

## 東京特別区

千代田区職員互 助会 (1,130名) 00. 4導入 06. 4改正 自主管理	20,000円	助成金方式 利用1回当た り10,000円単位 とし、一括2万 円での利用も可 ・単年度精算	・宿泊助成 ・チケット 文化・芸術鑑賞 スポーツ観戦 テーマパーク・遊園地 ・自己啓発 能力開発、技能習得 資格取得、講演		
---	---------	---	--	--	--

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度		18年度	
葛飾区職員互助会 (3,222名) 02. 4導入 07. 4改正 カフェテリア事業 ▷提携先 JTBベネフィット	18,000円	一般 18P 再任用 10 再雇用 7 ・単年度精算 ・ポイント単価 1,000円	・宿泊助成 (事前申請)	1,153件	15,222P	1,069件	13,794P
			・施設等利用助成 (事後申請)	586	8,351	604	8,580
			・物品購入等助成	312	3,015	347	2,987
			・自己啓発助成	1,139	15,530	1,237	16,156
			・子育て支援助成	62	768	74	812
			・人間ドック利用助成	55	759	45	574
			・傷病等助成	114	1,004	99	777
			・介護レンタル助成	189	1,566	224	1,714
			・介護レンタル助成	1	18	1	18
			年間支給総P数	55,335P		55,249P	
			年間消化総P数	46,233P		45,412P	
			年間利用件数	3,611件		3,700件	
			消化率	83.6%		82.2%	
豊島区職員互助会 (2,134名) 03. 6導入 13. 4改正 自主管理	組合該当者 23,000円 その他、再任用 14,000円	特別区職員互助 組合該当者 23,000P その他、再任用 14,000P ・単年度精算 ・ポイント単価 1円	・旅行、観光 ・レジャー施設利用 ・スポーツ施設利用 ・芸術鑑賞 ・健康増進施設等利用 ・自己啓発 ・生活支援、子育て支援 ・理容、美容の利用 ・売店、展示販売の利用 計	49,966,000P 187,000 170,000 494,000 523,000 107,000 115,000 655,000 0 52,217,000			
杉並区職員互助会 (3,889名) 06. 4導入 13. 4改正 選択制補助事業 (カフェテリア プラン) 自主管理	40歳未満 16,000円 40歳以上 20,000円 50歳以上 24,000円 再任用 16,000円 特別会員 10,000円	40歳未満 16,000P 40歳以上 20,000P 50歳以上 24,000P 再任用 16,000P 特別会員 10,000P ・単年度精算 ・ポイント単価 1円	・宿泊施設利用、日帰り 旅行・パッケージツアー ・チケット ・理美容 ・書籍購入 ・スポーツ ・リラクゼーション ・メディカルケアサービス ・講座講習受講 ・人間ドック受診 ・子育て支援サービス ・小・中学校入学祝金 ・介護支援サービス ・傷病・災害・家族介護 見舞金 ・職員団体主催イベント ・互助会サークル	1,577件 893 783 325 137 134 106 83 73 42 33 14 13 3 0	29,799,237P 11,868,339 9,867,231 2,657,325 2,353,014 1,650,388 1,266,147 1,542,098 1,304,840 712,000 656,000 275,000 216,528 10,000 0	1,555件 69 75 133 54 17 323 855 131 925 142 1 12 26 12	28,836,202P 1,261,400 1,270,679 1,540,061 816,800 312,000 2,659,341 10,374,122 1,628,896 11,987,918 2,413,811 4,397 168,000 463,834 223,380
			年間支給総P数	75,184,000P		75,376,000P	
			年間消化総P数	64,178,147		63,960,841	
			年間利用件数	4,216件		4,330件	
			消化率	85.4%		84.9%	

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)		
			メニュー名	2017年度	18年度
台東区役所職員 互助会 (2,064名) 01. 4導入 13. 4改正  カフェテリアア プ ラン  自主管理	正会員 20,000円 準会員 12,000円 特別会員 15,000円	会員 20,000P 準会員 12,000P 特別 15,000P  ・単年度精算  ・ポイント単価 1円 ※ポイント券は 1,000P単位	文化・スポーツの鑑賞・ 観戦	1,002,000P	
			レジャー施設の利用 旅行・行楽・観光 自己啓発資機材の購入 教養講座の受講料 スポーツ用品購入 スポーツ教室受講 スポーツ施設の利用料 人間ドック受診 心身リフレッシュ 売店 展示販売 食堂プリペイド 斡旋 結婚祝金(選択) 出産祝金(選択) 入学祝金(選択) 結婚記念祝金(選択) 在会記念祝金(選択)	159,000 10,817,000 7,471,000 253,000 6,686,000 88,000 84,000 302,000 0 2,804,000 - 3,179,000 2,798,000 300,000 775,000 985,000 40,000 20,000	
			年間延利用枚数 年間支給総P数 年間消化総P数 消化率	37,763枚 39,233,000P 37,763,000P 96.3%	
板橋区職員互助 会 (3,874名) 03. 4導入 13. 4改正  カフェテリアア プ ラン事業 ▷提携先 ベネフィッ ト・ワン	・一般会員 本庁内 15,000円 本庁外 16,000円 03. 4導入 13. 4改正 16,000円  ・準会員 本庁内 5,000円 本庁外 6,000円  ※親睦会補助 ポイント (3,000P) 込  本庁内 5,000円 本庁外 6,000円  ※親睦会補助 ポイント (3,000円) 込	・一般会員 本庁内 15,000P 本庁外 16,000P ・準会員 本庁内 5,000P 本庁外 6,000P  ※親睦会補助 ポイント (3,000P) 込  ・単年度精算  ・ポイント単価 1円  ※リフレッシュ ポイント・永 年勤続表彰ポ イントのみ翌 年度繰越可能  ※上記のほかリ フレッシュポ イント、永年 勤続表彰ポイ ント付与あり	〈リフレッシュ〉(4) ・旅行補助 ・スポーツ施設利用補助 ・文化施設利用補助 ・レジャー施設利用補助 ・自動消化メニュー① ・自動消化メニュー② ・自動消化メニュー③	(17年度) 980件 16,723,388P 140 1,570,484 76 497,072 1,116 10,371,996 278 3,336,000 53 390,000 48 390,000	(18年度) 968件 17,185,834P 147 1,668,921 82 514,766 1,166 10,539,401 385 4,620,000 77 546,000 -
			〈健康増進〉(2) ・健康増進支援補助 ・人間ドック利用補助 ・いたばし健康づくりプ ロジェクト	91 835,116 323 4,058,921 2 27,000	85 816,158 266 3,205,969 1 15,000
			〈生活支援〉(5) ・育児補助 ・介護・福祉介護補助 ・身だしなみ補助 ・保険補助 ・教育費用補助	24 230,190 3 45,096 761 6,885,188 88 470,780 59 1,329,231	14 184,579 3 39,000 845 7,751,530 102 535,912 45 759,537
			〈自己啓発〉(5) ・資格取得・受験料補助 ・各種講座受験料補助 ・図書購入補助 ・講習会参加補助 ・パソコン購入補助	18 177,400 28 350,838 178 923,764 8 56,000 30 776,640	13 328,200 23 130,204 205 1,242,974 2 12,800 25 597,733
			〈親睦会〉(1) ・親睦会補助	3,623 10,866,000	3,642 10,794,000
			年間支給総P数 年間消化総P数 年間利用枚数 消化率	79,503,868P 60,311,104P 7,927件 75.9%	81,333,149P 61,488,518P 8,096件 75.6%

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度		18年度	
<b>練馬区職員互助会</b> (4,789名) 05. 4導入 18. 4改正  カフェテリアア プラン事業 10,000円 ・退職会員 1,000円 ▷提携先 JTBベネフィ ット	※17年度 ・常勤 40,000円 ・退職会員 4,000円 ※18年度 ・常勤 10,000円 ・退職会員 1,000円	※17年度 ・常勤 400P ・退職会員 40P ※18年度 ・常勤 100P ・退職会員 10P ・単年度精算 ・ポイント単価 100円	〈リフレッシュ〉(5)				
			・旅行助成① ②	3,902件	1,207,923P	2,340件	225,461P
			・レジャー施設利用	467	59,158	267	20,501
			・文化施設利用	82	2,428	28	1,000
			・チケット購入	1,436	147,947	1,171	58,022
			〈健康増進〉(3)				
			・健康増進施設利用	197	46,535	124	11,067
			・人間ドック	217	39,146	306	27,157
			・医療費助成	783	106,550	491	33,345
			〈自己啓発〉(4)				
			・図書購入	366	33,695	170	9,804
			・各種講座受講	47	13,827	34	3,142
			・資格取得受験料	18	2,811	11	858
			・講習会参加	18	2,245	8	531
			〈生活支援〉(4)				
・ベビーシッター利用	2	414	2	184			
・ホームヘルパー利用	15	1,318	2	200			
・福祉機器購入、賃借	8	1,752	1	60			
・育児用品購入、賃借	61	14,048	35	2,733			
〈社会貢献〉(1)							
・ボランティア活動	0	0	0	0			
〈寄付〉(4)							
・日本赤十字	9	1,514	3	113			
・ユニセフ	15	1,732	10	811			
・練馬みどりの葉っぱい 基金	5	290	1	1			
・練馬区社会福祉協議会	6	702	5	281			
			年間支給総P数	1,921,920P	478,590P		
			年間消化総P数	1,684,035P	395,271P		
			年間利用人員	7,655件	5,009件		
			消化率	87.6%	82.6%		
<b>港区職員厚生会</b> (2,339名) 04. 4導入  カフェテリアア プラン ▷提携先 ベネフィッ ト・ワン	常勤 20,000円 非常勤 8,000円	20P 非常勤 8P ・単年度精算 ・ポイント単価 1,000円	・国内・海外宿泊補助 ・文化・レジャー・スポ ーツ施設利用補助 ・図書購入補助 ・スクール&カルチャー 利用補助 ・人間ドック利用補助 ・介護サービス利用補助 ・育児サービス利用補助				

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度	18年度		
江東区職員互助会 (3,030名) 04. 6導入 06. 6改正 カフェテリアア プラン ▷提携先 リロクラブ	22,000円 出先 25,000円	本庁勤務 44P 出先加算 6P 再任用・再雇用 36P 在会15年 40P加算 25年 50P加算 ・単年度精算 ・ポイント単価 500円	〈宿泊〉(4) 〈文化レジャー〉(4) 〈チケット〉(2) 〈スポーツ施設〉(2) 〈カルチャースクール〉 (2) 〈育児・介護サービス〉 〈スポーツ用品購入(JCB カード)〉 〈書籍購入(JCBカード)〉 〈CD、DVD購入(JCB カード)〉	2,431件 1,472 1,133 236 3 0 1,331 1,441 566	61,061P 8,073 7,320 2,385 97 0 14,299 4,867 2,675	年間支給総P数 年間消化総P数 年間利用人員 消化率 149,071P 104,039P 8,916人 69.8%	
墨田区職員互助会 (2,382名) 06. 7導入 17. 4改正 墨田区互助会メ ンバースカード ▷提携先 ベネフィット ・ワン	常勤 12,000円 出先加算 1,000円 再任用 7,000円	本庁 12,000P 加算 1,000P (本庁外) 再任用等 7,000P ・単年度精算 ・ポイント単価 1円 人間ドック受診 8,000P 旅行補助 3,000P	・人間ドック利用 ・スポーツ施設利用 ・健康施設利用 ・チケット購入 ・レジャー施設等利用 ・CD・DVD購入 ・旅行等利用 ・カルチャースクール ・書籍購入  計		22件 633 162 734 539 261 3,642 18 1,256 7,267件	195,068P 2,354,859 884,990 1,584,866 1,563,515 511,292 8,626,791 74,392 1,990,283 17,786,056P	
中野区職員互助会 (2,401名) 07. 4導入 15. 4改正 カフェテリアア プラン事業 ▷提携先 ベネフィット ・ワン	一般 20,000円	一般 20,000P 再任用 20,000P 非常勤 7,000P 任期付 3,000P ・単年度精算 ・ポイント単価 1円	(1) 元気回復 (7) ・宿泊施設 ・日帰り旅行 ・リラクゼーション ・チケット(鑑賞・観戦) ・スポーツ(施設利用) ・職場レク (2) 健康保持・増進 (2) ・人間ドック ・健康支援 (3) 自己啓発 (2) ・講座講習・教室 ・書籍・CD・DVD購入 (4) その他 (3) ・子育て支援 ・子ども教育講座 ・防災用品購入 ・介護支援	837件 344 327 1,709 179 2 14 31 21 213 1 25 3 -	798件 298 372 1,959 208 2 13 26 15 213 1 16 4 1	年間支給総P数 年間消化総P数 年間利用件数 消化率 45,409,000P 39,249,092P 3,704件 86.43%	45,217,500P 39,504,076P 3,926件 87.36%

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度		18年度	
大田区職員文化会 (4,470名) 07. 6導入 14. 4改正 えらべる倶楽部 ▷提携先 JTBベネフィット	21,000円	210P ・単年度精算 ・ポイント単価 100円	・宿泊, 旅行	2,272件	436,957P	2,186件	416,371P
			・レジャー, 文化, 施設 利用	257	27,982	269	27,558
			・チケット購入	1,238	82,236	1,518	86,469
			・スポーツ施設利用	142	19,128	149	19,000
			・育児補助	4	525	2	301
			・介護補助	10	1,890	8	1,327
			・ホームヘルパー	1	210	0	0
			・自己啓発	66	10,089	57	8,244
			・図書, CD, DVD購入	664	54,667	666	57,058
			・人間ドック	197	31,972	185	29,686
・健康増進施設	1,251	155,777	1,361	164,031			
年間支給総P数			943,320P		938,700P		
年間消化総P数			821,433P		810,045P		
年間利用件数			6,102件		6,401件		
消化率			87.1%		86.3%		

## 一 般 都 市

呉市職員厚生会 (1,695名) 06. 4導入 11. 4改正 カフェテリアア ブ ラン ▷提携先 JTBベネフィ ット	会員 11,000円 再任用 5,500円	会員 11,000P 再任用 5,500 ・単年度精算 ・ポイント単価 1円 ※厚生会70周年 記念加算 10,000P	・生活支援助成	470件	724件		
			・飲食店利用助成	334	497		
			・人間ドック・脳ドック 助成	296	389		
			・宿泊助成Ⅱ (キャッシ ュバック)	257	367		
			・旅行助成Ⅰ (差額精算)	230	365		
			・プレイガイド利用助成	169	334		
			・厚生会行事参加費助成 (ポイント精算)	139	250		
			・スポーツ施設利用助成	53	92		
			・図書購入費用助成	34	82		
			・レジャー・文化施設利 用助成	24	40		
・子育て支援助成	6	15					
・カルチャー助成	5	12					
・健康増進施設利用助成	5	4					
・介護・福祉支援助成	2	0					
年間支給総P数			18,172,000P	34,003,000P			
年間消化総P数			16,508,051P	31,742,602P			
年間利用件数			2,024件	3,171件			
消化率			90.8%	93.4%			
市川市職員互助 会 (3,497名) 00. 4導入 14. 4改正 カフェテリアア ブ ラン ▷提携先 JTBベネフィ ット	17,000円	17,000P ※中途採用者は 加入月ごとに 付与ポイント 減額 ・単年度精算 ・利用単位 1円 ポイント追加付 与 ・リフレッシュ15 在会15年 10,000P ・リフレッシュ25 在会25年 10,000P ・リフレッシュ50 在会10年・独 身 20,000P	・旅行 (旅行に伴う宿泊料金)	55,237,500P 21,119,927P 1,953件 38.2% ※17.4~17.11末			
			・文化, スポーツ (映画鑑賞, コンサート, スポーツ観戦)				
			・レジャー (遊園施設入場券購入代金)				
			・自己啓発 (カルチャースクール, 通信講座, 書籍購入)				
			・健康づくり (人間ドック受診, フィットネスクラブ, インフルエンザ予防, 眼鏡, コンタクトレンズ購入等)				
			年間支給総P数				
			年間消化総P数				
			年間利用件数				
			消化率				

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)		
			メニュー名	2017年度	18年度
宇都宮市職員互助会 (3,435名) 99. 4導入 14. 4改正 カフェテリアプラン事業 自主管理	職員 10,000円 再任用 5,000円	職員 100P 再任用 フルタイム 100 短時間 50 ・単年度精算 ・利用単位 10P・5P券 各4枚 3P・2P券 各8枚 ・ポイント単価 100円	・映画鑑賞 56,208P	56,208P	(見込み) 54,732P
			・旅行 31,108 ・ゴルフ場・練習場 22,037 ・宿泊施設 3,237 ・マッサージ施設 5,677 ・温浴施設 21,813 ・スポーツ施設 10,799 ・ボウリング場 1,522 ・文化事業補助 714 ・職員生活協同組合 151,805 ・一時預かり保育 10		
			年間支給総P数 337,200P 年間消化総P数 304,930 消化率 90.4%		336,600P 301,993 89.7%
羽村市職員互助組合 (392名) 01. 6導入 カフェテリアプラン 自主管理	15,000円	15,000P ・単年度精算 ・ポイント単価 1円	・宿泊施設、保養所等 ・観劇、スポーツ観戦 ・レク、レジャー施設 ・自己啓発	5,880,000P 5,088,610P 350件 86.5% (16年度)	
			年間支給総P数 年間消化総P数 年間利用件数 消化率		
			年間支給総P数 年間消化総P数 年間利用件数 消化率		322,160P 225,091P 22,578件 69.9%
金沢市職員互助会 (3,195名) 01. 4導入 リフレッシュ券制度(希望メニュー選択制) 自主管理	10,000円	100P ・単年度精算 ・ポイント単価 100円	・宿泊助成 1枚 20P ・映画入場券 1 10 ・市営施設利用 1組 10 (10枚セット) ・市文化施設鑑賞券 1枚 10 ・ゴルフ練習場 1 10 ・テルメ入場 大人1 10 小人1枚 5P ・のとじま臨海 大人1 15 小人1 5 ・いしかわ動物園 大人1 10 小人1 5 ・フィットネスクラブ 1 20 ・音楽鑑賞 1 20 ・いしかわ総合スポーツセンター プール利用券 大人1組 20P 小人1組10P (5枚セット) アリーナ等利用券 大人1 10 小人1 5 ・スーパー銭湯入浴券 1枚 5 ・石川ミリオンスタース・ツェーゲン金沢入場助成券 1枚 10P	323,515P 221,531P 21,701件 68.5%	322,160P 225,091P 22,578件 69.9%
			年間支給総P数 年間消化総P数 年間利用件数 消化率		

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)		
			メニュー名	2017年度	18年度
柏市役所職員厚生組合 (2,799名) 01. 7導入 健康管理事業 自主管理	16,000円 再任用 8,000円	各種メニューと 助成金を組み合 わせて利用 家庭常備薬購入 は上限3,000円 ・単年度精算	・人間ドック	17年度申請状況 1,341件 18,008,000P	18年度申請状況 1,328件 17,489,000P
			・脳ドック	3 30,000	1 4,000
			・医療機関健診	46 390,000	17 150,000
			・各種がん検診	1 2,000	3 13,000
			・歯科検診	1 3,000	0 0
			・各種予防接種	269 1,456,000	278 1,482,000
			・メンタル相談	0 0	0 0
			・フィットネスクラブ	54 740,000	54 626,000
			・スポーツスクール	15 173,000	17 197,000
			・健康講座	2 26,000	1 4,000
			・マッサージ、整体	164 1,130,000	133 961,000
			・家庭常備薬購入	50 125,000	45 118,000
			・ワークライフバランス	2,433 13,361,000	3,164 16,830,000
			計	4,379 35,444,000	5,041 37,874,000
一般市①職員互助会 (1,100名) 03. 4導入 カフェテリアア プラン 自主管理	10,000円	100P ・単年度精算 ・ポイント単価 100円	〈社会貢献〉(2)		
			・ボランティア活動	0件	
			・地域活動	0	
			〈健康増進〉(2)		
			・スポーツ教室受講	46	
			・スポーツ、健康用品	62	
			〈保健衛生〉(2)		
			・鍼、灸、マッサージ	26	
			・医薬品購入	19	
			〈自己啓発〉(3)		
			・教養講座、通信講座	11	
			・講演会、イベント	0	
			・資格取得受験料	3	
			〈余暇活用・宿泊〉(4)		
			・教養用品購入	117	
			・職場親睦イベント参加	214	
			・レジャー・保養施設	85	
			・文化鑑賞・スポーツ観戦	91	
			年間支給総P数	111,100P	
			年間消化総P数	67,357P	
			年間利用件数	674件	
			消化率	60.6%	
周南市職員共済会 (1,600名) 03. 4導入 自主管理	15,000円	15P ・単年度精算 ・ポイント単価 1,000円	・親睦行事(7P限度)		
			・宿泊(個人)(3P〳)		
			・人間ドック(2P〳)		
			・ゴルフ場利用(2P〳)		
			・イベント(2P〳)		
			・スポーツクラブ(1P〳)		
			・スポーツ施設(1P〳)		
			・スポーツ観戦(1P〳)		
			・芸能、芸術(2P〳)		
			・映画、美術(1P〳)		
			・博覧会など(1P〳)		
			・英会話、通信教育(2P〳)		
			・図書購入(1P〳)		

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度		18年度	
伊丹市職員厚生会 (2,018名) 04. 4導入 10. 4改正 カフェテリアプラン ▷委託先 リロクラブ	20,000円	会員 200P 再任用 150P ・単年度精算 ・ポイント単価 100円 ・ポイント単価優遇 健康増進・自己啓発・ライフプラン支援 120~140円 ・ポイント加算 ①会員期間15年に達する翌年度 300P ②会員期間20年に達する翌年度 700P	〈健康医療〉(4)				
			・フィットネス、スポーツクラブ利用	169件	28,025P	183件	30,663P
			・人間ドック等受診	680	135,081	706	138,073
			・配偶者	21	2,681	25	3,098
			・インフルエンザ予防接種	62	3,159	60	3,775
			・メンタルサービス利用	0	0	1	200
			〈元気回復〉(3)				
			・旅行費用	670	124,148	626	117,720
			・文化鑑賞、スポーツ観戦	817	42,627	927	44,411
			・リラクゼーション	33	4,495	28	2,493
			・レク施設利用	217	22,646	196	21,132
			〈自己啓発〉(3)				
			・通信教育、講座・講習会	136	18,151	119	17,295
			・公的資格取得	11	1,722	14	1,494
			・IT関連書籍等購入	4	288	13	733
・専門書籍購入	69	6,423	65	5,784			
〈生活支援〉(5)							
・介護、看護サービス	4	629	9	1,060			
・育児サービス	0	0	2	200			
・育児用品	30	4,663	43	6,343			
・家事代行サービス	2	239	2	264			
・ライフプラン相談	1	200	2	151			
〈社会活動〉(1)							
・ボランティア活動	0	0	0	0			
・キャンペーン	30	2,790	19	2,790			
年間支給総P数			450,920P	445,053P			
年間消化総P数			397,967P	397,679P			
年間利用件数			2,956件	3,040件			
消化率			88.3%	89.4%			
西宮市職員自治振興会 (3,589名) 05.10導入 11. 4改正 カフェテリアプラン 自主管理	15,000円	150P ・単年度精算 ・ポイント単価 100円	・フィットネス、スポーツクラブ利用補助	94件	12,239P	105件	14,281P
			・人間ドック等受診	302	44,612	302	45,201
			・旅行費用補助	1,505	212,559	1,505	209,771
			・文化鑑賞、スポーツ観戦補助	738	51,581	763	51,441
			・レク施設利用補助	529	48,135	514	47,373
			・文化教養講座受講	38	4,099	36	4,453
			・介護、看護サービス	5	495	7	839
			・育児サービス利用	5	629	13	850
			・家事代行サービス	15	2,250	19	2,616
			・健康増進特別幹旋利用補助	291	35,879	329	38,178
			・ボランティア活動	0	0	0	0
			・指定食事施設利用	380	46,095	394	47,446
			年間支給総P数			533,701P	539,227P
			年間消化総P数			458,753P	462,449P
			年間延利用件数			3,902件	3,987件
消化率			86.0%	85.8%			

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度		18年度	
<b>松戸市役所職員 共済組合</b> (4,170名) 04. 4導入 15. 4改正 カフェテリアア プラン ▷委託先 ベネフィッ ト・ワン	10,000円	100P ・単年度精算 ・ポイント単価 100円	・人間ドック (本人) ・ (家族) ・健康ランド ・ (自動決済) ・リラックス施設利用 ・ (自動決済) ・スポーツ活動促進 ・ (自動決済) ・ホームヘルパー利用補 助 ・教育費用補助 ・身だしなみ補助 ・家事代行補助 ・ (自動決済) ・防災用品購入補助 ・文化活動促進 ・資格取得費用 ・ (自動決済) ・書籍購入 ・ (自動決済) ・IT関連製品購入 ・旅行利用補助 ・ (自動決済) ・レジャー施設利用 ・ (自動決済) ・チケット購入費用 ・ (自動決済)	482件	48,164P		
				9	864		
				15	930		
				38	1,110		
				31	2,398		
				38	1,711		
				291	27,230		
				1	100		
				-	-		
				33	3,254		
				1,112	101,203		
				6	600		
				-	-		
				3	275		
				28	2,280		
				12	1,125		
				-	-		
				203	12,980		
				4	354		
				81	7,201		
				576	54,893		
				367	33,652		
				132	10,876		
				48	1,850		
				262	20,042		
				256	8,381		
			年間支給総P数		421,840P		
			年間消化総P数		341,473P		
			年間利用件数		4,028件		
			消化率		80.9%		
<b>京都市府市町村職員 厚生会</b> (7,664名) 05. 4導入 07. 4改正 選択の福利厚生 事業 (カフェテ リアプラン事 業) 自主管理	10,000円	100P ※在会20年 30P加算 ・単年度精算 ・ポイント単価 100円	・旅行 ・健康増進 ・自己啓発 ・鑑賞, 観戦 ・厚生会事業参加	2,135件	200,894P	2,189件	204,235P
				691	61,573	689	60,695
				351	27,677	341	28,933
				2,506	209,817	2,599	220,377
				85	7,589	103	8,438
			年間支給総P数		757,300P		766,400P
			年間消化総P数		507,550P		522,678P
			年間延利用件数		5,768件		5,921件
			消化率		67.0%		68.2%
<b>大牟田市職員等 厚生会</b> (1,405名) 05. 4導入 18. 4改正 おおむたカフェ プラン ▷委託先 JTBベネフィ ット	10,000円	10,000P ・単年度精算 ・ポイント単価 1円	・JTBナイスシリーズ ・宿泊, 旅行 ・えらべる倶楽部全国版	1,201件	17,792,000P	1,090件	10,871,000P
				182	2,631,608	159	1,560,400
				10	96,100	11	62,160
			年間総支給P数		21,615,000P		14,280,000P
			年間総消化P数		20,519,708P		12,493,560P
			年間利用件数		1,393件		1,260件
			消化率		94.9%		87.5%

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度		18年度	
青森市職員互助会 (2,859名) 06.4導入 14.4改正 厚生活動支援助成事業 自主管理	15,000円	助成金方式 ・単年度精算	・自己啓発事業 (生涯学習・自己啓発)	82件	961,693円	58件	693,717円
			・健康増進事業 (指定体育施設利用など)	2	2,600	3	3,900
			・保養対策事業 (旅行、宿泊など)	746	9,994,451	802	10,699,018
			年間助成額	10,958,744円		11,396,635円	
			年間利用件数	830件		863件	
川口市職員互助会 (4,681名) 06.10導入 12.4改正 選択型福利厚生事業 ▷提携先 JTBベネフィット	職員 16,000円 再任用 5,000円	職員 16,000P 再任用 5,000P ・単年度精算 ・ポイント単価 1円	・宿泊助成 I (差額精算)	1,048件	15,770,712P	975件	14,692,148P
			・宿泊助成 II (キャッシュバック)	783	11,703,383	821	12,251,516
			・生活支援助成 (差額精算)	14	204,295	15	205,602
			・生活支援助成 (キャッシュバック)	288	3,862,110	310	4,451,717
			・子育て支援助成 (キャッシュバック)	1	16,000	5	71,106
			・レジャー・文化施設利用助成 (差額精算)	2	18,139	2	22,920
			・レジャー・文化施設利用助成 (キャッシュバック)	10	143,400	13	109,600
			・チケット利用助成 I (差額精算)	174	597,566	203	696,603
			・チケット利用助成 II (キャッシュバック)	10	84,738	7	39,600
			・自己啓発助成 (差額精算)	5	61,392	4	61,392
			・自己啓発助成 (キャッシュバック)	3	30,856	2	19,000
			・リラクゼーション助成 (差額精算)	25	284,225	22	228,146
			・リラクゼーション助成 (キャッシュバック)	-	-	3	21,250
			・スポーツクラブ (キャッシュバック)	4	46,800	7	106,773
			・健康助成 (差額精算)	1	16,000	-	-
			・健康助成 (キャッシュバック)	94	1,288,214	95	1,277,462
			・家電購入助成 (キャッシュバック)	465	6,570,006	528	7,393,184
			・図書購入助成 (キャッシュバック)	826	8,815,074	760	8,339,913
			・飲食店利用助成 (キャッシュバック)	284	3,246,911	381	4,071,084
			・スポーツ施設利用助成 (キャッシュバック)	106	1,173,019	94	1,081,990
			・スポーツ用品購入助成 (キャッシュバック)	391	4,830,159	453	5,511,063
			・介護・福祉支援 (キャッシュバック)	-	-	-	-
			年間支給総P数	69,356,000P		71,379,000P	
			年間消化総P数	58,762,999P		60,652,069P	
			年間利用件数	4,534件		4,700件	
			消化率	84.7%		85.0%	

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)		
			メニュー名	2017年度	18年度
豊橋市職員互助会 (3,625名) 06. 6導入 08. 4改正  カフェテリアプラン事業 ▷提携先 ベネフィット・ワン、ジェーシービー	カード会員 12,000円 非カード会員 10,000円	カード会員 120P 非カード会員 100P  ・単年度精算  ・ポイント単価 100円  ※互助会加入期間6カ月未満はポイント減  18.4~ カード会員 60P 非カード会員 50P	・宿泊, 旅行 ・レジャー施設利用 ・チケット購入 ・自己啓発 ・公共交通機関利用補助 ・高速道路利用補助	1,035件 297 628 7 1,102 6,225	97,316P 17,917 22,709 660 61,191 87,772
			年間支給総P数 年間消化総P数 年間利用件数 消化率	418,260P 287,565P 9,294件 68.8%	
都城市職員厚生会 (1,414名) 07. 4導入 17. 4改正  リフレッシュ活動推進事業  自主管理	11,000円	22P  ・単年度精算  ・ポイント単価 500円	・健康づくり助成 ・スポーツ, 健康用品助成 ・資格取得検定料助成 ・書籍助成 ・文化活動助成 ・アウトドア用品助成 ・文化体育鑑賞助成 ・テーマパーク等利用助成 ・宿泊旅行助成 ・ボランティア活動助成	266件 352  9 183 51 92 107 39  415 0	301件 334  18 151 31 121 104 36  328 2
			年間支給総P数 年間消化総P数 年間利用件数 消化率	43,110P 36,314P 1,224件 84.2%	31,174P 26,978P 1,235件 86.5%
宝塚市職員互助会 (2,615名) 07. 7導入  カフェテリアプラン ▷委託先 ベネフィット・ワン	20,000円	20,000P  ・単年度精算  ・ポイント単価 1円	・スポーツクラブ, スポーツ施設利用 ・スポーツ用品購入助成 ・人間ドック等受診・メンタルヘルス ・旅行・宿泊 ・レンタカー借上 ・文化鑑賞, スポーツ観戦 ・レクリエーション施設利用 ・リラクゼーション施設利用 ・通信教育, 講座受講料 ・自己啓発用書籍購入 ・育児サービス利用	1,609,185P  9,175,849 4,416,672  19,962,216 198,418 3,269,374  341,464 559,128  319,627 6,039,576 1,382,238	145,163P  9,781,220 4,744,911  19,907,907 132,955 3,088,211  310,647 526,125  319,040 6,006,962 1,664,572
			年間支給総P数 年間消化総P数 消化率	52,120,000P 47,273,747P 90.7%	52,580,000P 47,933,713P 91.2%

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度		18年度	
津市職員共済組合 (2,558名) 08. 4導入 カフェテリアプラン ▷委託先 リソル	5,000円	5,000P ・単年度精算 ・ポイント単価 1円	・スポーツ施設利用助成	82件	397,700P	86件	407,600P
			・リラクゼーション施設 利用助成	18	79,750	19	88,250
			・自己啓発助成	3	15,000	15	64,850
			・宿泊施設利用助成	328	1,616,980	357	1,766,572
			・文化・芸術鑑賞、スポ ーツ観戦・チケット購 入助成	253	1,021,008	241	1,026,660
			・レジャー施設利用助成	120	438,080	109	407,274
			・生活支援助成	6	30,000	7	35,000
			年間支給総P数	12,685,000P		12,790,000P	
			年間消化総P数	3,598,518P		3,796,206P	
			年間利用件数	810件		834件	
			消化率	28.4%		29.7%	
高槻市職員厚生 会 (2,494名) 09. 6導入 16. 4改定 カフェテリアア プラン制度 ▷委託先 JTBベネフィ ット	10,000円	100P ・単年度精算 ・ポイント単価 100円	・旅行費用(差額精算) 費用の50%上限	1,098件	92,852P	903件	78,527P
			・〃(事後精算)	215	18,102	239	19,361
			・人間, 脳ドック 費用の100%上限	271	24,231	296	26,558
			・レジャー, 文化施設(事 後) 費用の50%上限	195	8,081	175	8,280
			・〃(差額)	24	766	24	517
			・健康増進施設 費用の100%上限	16	1,600	25	1,833
			・各種講座(事後) 費用の100%上限	13	767	6	481
			・葬儀費用 費用の100%上限	1	100	0	0
			・結婚費用 費用の100%上限	1	100	1	100
			・資格取得費用 費用の100%上限	8	651	11	685
			・映画鑑賞(事後) 費用の50%上限	63	910	60	838
			・〃(差額)	657	8,347	942	12,508
			・介護, 福祉施設 費用の100%上限	1	100	1	100
			・子育て支援 費用の100%上限	3	160	3	200
			・予防接種費用助成	40	1,286	46	1,487
			・各種健診・検診費用助 成	4	288	-	-
			・子育て支援費用助成 (差額)	1	100	-	-
			・各種講座受講費用助成 (差額)	-	-	1	72
			年間支給総P数	252,760P		252,880P	
			年間消化総P数	158,441P		151,547P	
			年間利用件数	2,611件		2,733件	
			消化率	62.7%		59.9%	

団体名 (会員数) 制度名称 運営主体	年間配分額 (補助額)	年間付与P数 精算方法 ポイント単価	メニュー別利用実績 (年間支給総P数・年間消化総P数・年間利用件数)				
			メニュー名	2017年度		18年度	
和歌山市職員互助会 (2,783名) 08. 9導入 カフェテリアプラン ▷委託先 リロクラブ	16,000円	一律 160P ・単年度精算 ・ポイント単価 100円	・健康管理費用	322件	22,769 P	346件	23,770 P
			・共済組合医薬品購入費用	243	16,239	212	15,605
			・スポーツ用品購入費用	1,342	160,325	1,394	164,259
			・スポーツ施設利用費用	428	51,105	422	51,132
			・各種講座受講費用	51	5,693	59	7,183
			・図書・PC用品購入費用	548	41,905	532	39,625
			・育児・介護費用	207	19,212	192	17,402
			・結婚・葬儀費用	9	1,320	6	960
			・メンバーシップ育成費用	82	2,749	69	2,322
			・リフレッシュ・文化施設利用費用	1,046	75,469	1,058	76,434
			・ボランティア活動費用	0	0	0	0
			年間支給総P数	451,840P		452,800P	
			年間消化総P数	396,786P		398,692P	
			年間利用件数	4,278件		4,290件	
			消化率	87.8%		88.1%	
大津市職員互助会 (2,937名) 10. 4導入 13. 4改正 カフェテリアプラン ▷委託先 ベネフィット・ワン	10,000円	10,000P ・4月2日以降の加入者 4,000P ・ポイント加算 ①40・45・55歳 リフレッシュ 助成 各10,000P ②50歳リフレッシュ 助成 90,000P ・単年度精算 ・ポイント単価 1円	・人間ドック	504,520P		111,820P	
			・健康サービス	256,908		193,904	
			・育児サービス	50,000		34,300	
			・自己啓発費用	296,760		228,184	
			・子ども教育費用	133,828		57,600	
			・リラクゼーション施設 利用	139,934		110,380	
			・レジャー施設利用	2,250,062		2,828,786	
			・スポーツ施設利用	489,420		424,370	
			・旅行費用	11,477,535		8,791,926	
			・ショッピングステーション 利用	228,728		235,554	
			・親睦会利用	777,040		577,860	
			・その他全般	19,730,457		19,507,826	
			年間支給総P数	40,928,000P		37,804,000P	
			年間消化総P数	36,335,192P		33,102,510P	
			年間利用件数	3,780件		3,818件	
			消化率	88.8%		87.6%	
吹田市職員厚生会 (3,399名) 14.12導入 18. 4改正 ▷委託先 ベネフィット・ワン	12,000円	一律 12,000P ※4～6月採用 12,000P 7～9月採用 9,000P 10～12月採用 6,000P 1～3月採用 3,000P ・単年度精算 ・ポイント単価 1円	年間支給総P数			39,960,000P	
			年間消化総P数			30,466,156P	
			消化率			76.2%	

参考

福利厚生パッケージサービス導入団体の利用実績 (26団体)

(労務研究所調べ、19年6月現在)

団体名	基本事項		カテゴリー・利用件数			
三重県職員互助会	導入 月会費/人 対象者数	12年9月 - 6,200人				
地共済神奈川県支部	導入 月会費/人 対象者数 提携先	13年5月 - 11,712人 ベネフィット・ワン	・健康・フィットネス ・育児・教育 ・介護 ・スクール・カルチャー・自己啓発 ・ライフプラン (FP相談) ・ショッピング ・グルメ (食事券) ・レジャー施設	6,692件 1,509 93 383 38 2,957 1,020 2,329	・旅行・宿泊・ツアー ・映画鑑賞・エンターテインメント・スポーツ観戦 ・生活 ・出会い・ブライダル ・リラク・ビューティー ・その他	1,021件 2,641 2,982 81 2,033 2,798 計 26,577
神戸市職員共済組合・神戸市職員共助組合	導入 月会費/人 対象者数 提携先	10年6月 543円 16,200人 JTBベネフィット				
横浜市職員厚生会	導入 月会費/人 対象者数	12年4月 110円 32,331人	・宿泊関係 ・トラベルサポート ・健康 ・育児 ・介護 ・学ぶ ・ハウジング ・生活 ・ショッピング	6,506件 1,698 154 6,305 1,749 2,548 51 15,654 37,409	・出会い・ブライダル ・カー ・リラク・ビューティー ・レジャー・エンタメ ・スポーツ ・グルメ ・BSオリジナル企画 ・各種手続き	165件 2,017 28,108 55,487 50,955 29,605 12,312 2,489 計 253,212
相模原市職員厚生会	導入 月会費/人 対象者数 提携先	15年4月 500円 5,259人 JTBベネフィット	・キャンペーン ・スポーツクラブ ・エンターテインメント ・TDL・USJ・キッザニア ・相模原お店大賞 ・スキルアップ ・レジャー・観光施設 ・日帰り入浴・スパ ・セレモニー ・トラベル便利サービス	6,362件 6,167 2,720 1,300 1,615 283 163 172 99 69	・グルメ ・出産・育児・子ども教育 ・ライフプラン ・健康 ・リラク・ビューティ ・住宅・引越・家事住まい ・スポーツ・アウトドア ・カルチャー ・車	54件 44 36 33 27 25 20 2 1 計 19,426
浜松市職員厚生会	導入 月会費/人 対象者数 提携先	13年4月 - 5,230人 JTBベネフィット				
葛 飾 区	導入 月会費/人 対象者数 提携先	06年4月 255~920+税 4,417人 JTBベネフィット	・健康・フィットネス ・育児・教育 ・介護 ・スクール・カルチャー・自己啓発 ・ライフプラン (FP相談) ・ショッピング ・グルメ (食事券) ・レジャー施設	2,046件 41 1 107 30 6,898 61 706	・旅行・宿泊・ツアー ・映画鑑賞・エンターテインメント・スポーツ観戦 ・セレモニー ・家事・住まい ・住宅・引越し ・その他	2,688件 3,776 67 38 18 4 計 16,481
中野区職員互助会	導入 月会費/人 対象者数 提携先	07年4月 370円 2,401人 ベネフィット・ワン	・宿泊施設 ・トラベルサポート ・健康 ・育児 ・介護 ・学ぶ ・ハウジング ・生活	209件 251 1 36 15 56 - 691	・ショッピング ・出会い・ブライダル ・カー ・リラク・ビューティー ・レジャー・エンタメ ・スポーツ ・グルメ ・BSオリジナル企画	413件 7 213 603 7,580 1,851 528 633

団体名	基本事項	カテゴリ・利用件数			
練馬区職員互助会	導入 月会費/人 対象者数 提携先	- 324円 4,789人 JTBベネフィット			
北区職員互助会	導入 月会費/人 対象者数 提携先	- - 2,890人 JTBベネフィット	・健康・フィットネス 526件 ・育児・教育 444 ・介護 1 ・スクール・カルチャー・自己啓発 335 ・ライフプラン (FP相談) 52 ・ショッピング 6,801 ・グルメ (食事券) 64 ・レジャー施設 1,376	・旅行・宿泊・ツアー 6,206件 ・映画鑑賞・エンターテインメント・スポーツ観戦 6,948 ・リラクゼーション・スパ等 49 ・その他 158	計 22,960
港区職員互助会	導入 月会費/人 対象者数 提携先	- 714円 2,339人 ベネフィット・ワン			
墨田区職員互助会	導入 月会費/人 対象者数 提携先	18年6月 261円 2,400人 JTBベネフィット	・健康・フィットネス 542件 ・育児・教育 5 ・介護 5 ・スクール・カルチャー・自己啓発 1,183 ・ライフプラン (FP相談) 16 ・ショッピング 3,108 ・グルメ (食事券) 32 ・レジャー施設 244	・旅行・宿泊・ツアー 20件 ・映画鑑賞・エンターテインメント・スポーツ観戦 376 ・セレモニー 27 ・日帰り入浴・スパ 28 ・住宅・引越し 11 ・車 1	計 5,598
伊丹市職員厚生会	導入 月会費/人 対象者数 提携先	04年4月 680円 2,018人 リロクラブ	・国内保養所 688件 ・公共の宿 97 ・海外保養所 4 ・トラベルサポート 14 ・パッケージツアー 22 ・たよれる 179 ・まなぶ 12	・ライフプラン 122件 ・くらし 3,035 ・スポーツ&アウトドア 4,400 ・あそぶ レジャーランド 4,082 ・あそぶ エンタメ 4,184 ・たべる 5,997	計 22,836
西宮市職員自治振興会	導入 月会費/人 対象者数 提携先	05年10月 334円 3,589人 リロクラブ	・健康・フィットネス 6,355件 ・育児・教育・介護 190 ・スクール・カルチャー・自己啓発 13 ・ライフプラン (FP相談) 160 ・ショッピング 2,482 ・グルメ (食事券, 割引等) 3,842	・旅行・宿泊・ツアー 662 ・映画・エンターテインメント・スポーツ観戦・レジャー施設 3,666 ・その他 (WEB・携帯サイトのログイン回数・クーポン表示数) 35,297	
高槻市職員厚生会	導入 月会費/人 対象者数 提携先	05年4月 ①正職・再任用フル・任期付フル 500円 ②非常勤・外郭・再任用短時間・任期付短時間 150円 - JTBベネフィット	・健康・フィットネス 3,331件 ・育児・教育 4 ・介護 0 ・スクール・カルチャー・自己啓発 100 ・ライフプラン (FP相談) 61 ・ショッピング 6,061 ・グルメ (食事券) 167 ・レジャー施設 198	・旅行・宿泊・ツアー 5,538泊 ・映画鑑賞・エンターテインメント・スポーツ観戦 25 ・セレモニー 52 ・住宅・引越し 10 ・日帰り入浴・リラクゼーション 19	計 15,560
川口市職員互助会	導入 月会費/人 対象者数 提携先	06年10月 - - JTBベネフィット	・健康・フィットネス 2,141件 ・育児・教育 1 ・介護 0 ・スクール・カルチャー・自己啓発 140 ・ライフプラン (FP相談) 76 ・ショッピング 4,695 ・グルメ (食事券) 46 ・レジャー施設 363	・旅行・宿泊・ツアー 1,729件 ・映画鑑賞・エンターテインメント・スポーツ観戦 513 ・リラクゼーション・セレモニー 29 ・家事・住宅・引越し 96 ・スポーツ・アウトドア 44 ・その他 54	計 9,927

団体名	基本事項	カテゴリー・利用件数
芦屋市職員互助会	導入 05年10月 月会費/人 約800円 対象者数 848人 提携先 リロクラブ	・スポーツ・アウトドア 3,341件 ・たべる 3,266件 ・たよれる 91 ・あそぶ 4,235 ・まなぶ 14 ・リゾート 1,146 ・ライフプラン 106 ・くらし 2,347 計 14,546
津市職員共済組合	導入 08年4月 月会費/人 - 対象者数 2,558人 提携先 リソル	・健康・フィットネス 18件 ・育児・教育 1 ・スクール・カルチャー・自己啓発 8 ・ショッピング 84 ・グルメ(食事券) 142 ・レジャー施設 878件 ・旅行・宿泊・ツアー 846 ・映画鑑賞・エンターテインメント・スポーツ観戦 4,118 ・その他 計 84 計 6,179
和歌山市職員互助会	導入 08年9月 月会費/人 - 対象者数 2,783人 提携先 リロクラブ	
八千代市職員互助会	導入 09年5月 月会費/人 822円 対象者数 1,329人 提携先 リロクラブ	・健康・フィットネス 1,081件 ・育児・教育・介護 177 ・スクール・カルチャー・自己啓発 6 ・ライフプラン(FP相談) 91 ・ショッピング 1,322件 ・グルメ(食事券) 2,534 ・レジャー施設 4,749 ・旅行・宿泊・ツアー 1,553 計 11,513
我孫子市	導入 10年3月 月会費/人 950円 対象者数 861人 提携先 ベネフィット・ワン	・宿泊施設 1,266件 ・トラベルサポート 96 ・育児 24 ・介護 5 ・学ぶ 37 ・ハウジング 1 ・生活 646 ・ショッピング 363 ・出会い・プライダル 6 ・カー 71件 ・リラク・ビューティー 284 ・レジャー・エンタメ 8,988 ・スポーツ 94 ・グルメ 314 ・BSオリジナル企画 240 ・各種手続き 63 計 12,498
大牟田市職員等厚生会	導入 10年4月 月会費/人 290円 対象者数 1,405人 提携先 JTBベネフィット	・ショッピング・レンタル 1,216件 ・エンターテインメント 38 ・スキルアップ 32 ・USJ・TDL 44 ・グルメ 19 ・レジャー・観光 16 ・ライフプラン 8 ・セレモニー 7 ・トラベル便利サービス 6 ・住宅・引越し 5件 ・リラクゼーション 4 ・スポーツ・アウトドア 4 ・スポーツクラブ 3 ・子ども教育 1 ・JTBエンターテインメント 1 ・キッズニア - ・日帰り入浴・スパ - ・健康 -
奈良市職員厚生会	導入 12年8月 月会費/人 515円 対象者数 2,642人 提携先 リロクラブ	・健康・フィットネス 2,716件 ・スクール・カルチャー・自己啓発 20 ・ライフプラン(FP相談) 149 ・グルメ 6,741 ・旅行・宿泊・ツアー 935 ・映画鑑賞・エンターテインメント・スポーツ観戦 7,231件 ・たよれる 179 ・くらし 3,402 計 21,373
大津市職員互助会	導入 13年4月 月会費/人 520円 対象者数 2,937人	
尼崎市職員厚生会	導入 15年4月 月会費/人 800円 対象者数 - 提携先 ベネフィット・ワン	・健康・フィットネス 1,249件 ・育児・教育 609 ・介護 150 ・スクール・カルチャー・自己啓発 108 ・ライフプラン(FP相談) - ・ショッピング 652 ・グルメ(食事券) 734 ・レジャー施設 4,554件 ・旅行・宿泊・ツアー 3,385 ・映画鑑賞・エンターテインメント・スポーツ観戦 7,997 ・生活(ギフト等) 852 ・カー 180 ・リラク・ビューティー 797 計 21,267
宮崎市職員互助会	導入 19年4月 月会費/人 315円 対象者数 2,515人 提携先 JTBベネフィット	

## 人口動態統計の概数まとまる

— 合計特殊出生率は前年の1.43から1.42に低下 —

厚生労働省は6月7日に18年の「人口動態統計(概数)」を発表した(確定数は7月に公表予定。本文中17年以前の数値は確定数)。これによると、出生数は91万8,397人で、前年の94万6,065人より2万7,668人減少した。人口千対の出生率は7.4で、前年の7.6より低下した。合計特殊出生率(15~49歳の女子の年齢別出生率を合計したもの)は前年の1.43を下回る1.42だった。

出生数と死亡数の差である自然増減数は△44万4,085人で、前年より4万9,753人減少した。自然増減率(人口千対)は△3.6で、数・率とも減少・低下は12年連続だった。

**出生数** 18年の出生数は91万8,397人で、前年の94万6,065人より2万7,668人減少した。

出生数を母の年齢別(5歳階級)にみると、18年は44歳以下の各階では減少した。

第1子出生時の母の年齢は晩産化傾向にあり、15年以降30.7歳になった。

**合計特殊出生率** 18年の合計特殊出生率は1.42(前年1.43)だった。05年には過去最低の1.26を示したが、その後は増加、14年は9年ぶりに低下、15年は再び上昇し、16年以降は低下している。

母の年齢(5歳階級)別にみると、39歳以下の各階級では低下し、40~49歳の階級では上昇した。最も高かったのは30~34歳だった。

**婚姻** 18年の婚姻件数は58万6,438組で、前年の60万6,866組より2万428組減少した。婚姻率(人口千対)は4.7となり、前年の4.9より低下した。

18年の平均初婚年齢は夫31.1歳、妻29.4歳で、ともに14年以降同年齢だった。

**離婚** 18年の離婚件数は20万8,333組で、前年の21万2,262組より3,929組減少した。

18年の離婚率(人口千対)は1.68で前年の1.70を下回った。

**死亡数・死亡率** 18年の死亡数は136万2,482人で前年の134万397人より2万2,085人増加、18年の死亡率は(人口千対)は11.0(前年10.8)だった。

**死因** 18年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物(腫瘍)で37万3,547人、死亡率(人

18年の都道府県別の人口動態

区分	平均初婚年齢(歳)		合計特殊出生率	自然増減数(人)	離婚件数
	夫	妻			
全 国	31.1	29.4	1.42	△444,085	208,333
北海道	30.8	29.5	1.27	△ 31,546	9,971
青森	30.8	29.0	1.43	△ 10,133	2,022
岩手	31.0	29.1	1.41	△ 9,775	1,844
宮城	30.9	29.4	1.30	△ 8,306	3,645
秋田	31.1	29.3	1.33	△ 10,391	1,246
山形	30.8	29.2	1.48	△ 8,347	1,487
福島	30.6	28.8	1.53	△ 12,251	3,084
茨城	31.1	29.1	1.44	△ 13,559	4,752
栃木	31.0	29.3	1.44	△ 8,390	3,091
群馬	30.9	29.1	1.47	△ 10,015	2,973
埼玉	31.5	29.6	1.34	△ 16,481	11,716
千葉	31.4	29.6	1.34	△ 16,112	10,247
東京都	32.3	30.4	1.20	△ 12,047	22,705
神奈川県	31.8	29.9	1.33	△ 15,767	14,944
新潟	30.9	29.2	1.41	△ 15,558	2,814
富山	31.0	29.3	1.52	△ 6,220	1,322
石川	30.5	29.2	1.54	△ 4,362	1,469
福井	30.5	28.9	1.67	△ 3,395	1,081
山梨	31.1	29.3	1.53	△ 4,359	1,287
長野	31.3	29.4	1.57	△ 11,239	3,053
岐阜	30.9	28.9	1.52	△ 9,343	2,876
静岡県	31.0	29.1	1.50	△ 16,780	5,923
愛知県	30.9	28.9	1.54	△ 7,599	12,652
三重	30.7	28.8	1.54	△ 8,318	2,929
滋賀	30.8	29.2	1.55	△ 1,896	2,061
京都	31.5	30.0	1.29	△ 8,746	4,047
大阪	31.0	29.5	1.35	△ 24,048	16,243
兵庫	30.8	29.4	1.44	△ 17,739	8,970
奈良	31.0	29.4	1.37	△ 5,727	2,047
和歌山	30.3	28.9	1.48	△ 6,991	1,686
鳥取	30.8	29.2	1.61	△ 3,119	914
島根	30.6	29.1	1.74	△ 4,837	901
岡山	30.2	28.7	1.53	△ 7,944	3,078
広島	30.3	29.0	1.55	△ 9,983	4,568
山口	30.2	28.8	1.54	△ 9,849	2,170
徳島	30.7	29.3	1.52	△ 5,013	1,175
香川	30.5	28.8	1.61	△ 5,270	1,637
愛媛	30.2	28.8	1.55	△ 8,875	2,229
高知	30.8	29.4	1.48	△ 5,692	1,227
福岡	30.8	29.3	1.49	△ 11,300	9,624
佐賀	30.2	28.9	1.64	△ 3,578	1,280
長崎	30.3	29.1	1.68	△ 7,580	2,050
熊本	30.4	29.1	1.69	△ 7,079	2,972
大分	30.4	29.0	1.59	△ 6,303	1,931
宮崎	29.7	28.7	1.72	△ 5,547	2,032
鹿児島	30.4	29.1	1.70	△ 9,159	2,740
沖縄	30.0	28.8	1.89	△ 3,575	3,618

注 自然増減数=出生数-死亡数

口10万対)300.7、第2位は心疾患(高血圧性を除く)で20万8,210人、死亡率167.6、第3位は老衰で10万9,606人、死亡率88.2、第4位は脳血管疾患で10万8,165人、死亡率87.1となった。

## 福利厚生関連指標 (2019年7月分)

区分	単位等	時 点	数値	出所、備考			
社内預金	平均利率年・%	18年 3月末 19年 3月末	0.79 ↓	厚労省			
住宅ローン 注1 Q都銀 適用日 年・%	変動 毎月型	17年 4月 1日 19年 7月 1日	店頭金利 2.475 ↓	引下後金利 0.625~0.775 ↓			
		19年 6月 1日 7月 1日	3.29 3.19	1.44~1.59 1.34~1.49			
	固定特約 固定10年	19年 7月1日の金利引下幅 1.7~1.85					
フラット 35 注2	金利 年・% 最多金利	19年 4月 1日	1.27	住宅金融支援 機構 資金受取月 新機構団信付			
		5月 1日	1.29				
		6月 1日	1.27				
		7月 1日	1.18				
財形住宅 金融金 利	金利 年・% 当初5年	19年 1月	0.67	財形住宅金融 改定日			
		4月	0.64				
		7月	0.59				
長プラ	基準金利 年・%	16年 3月10日 7月 8日 8月10日 17年 7月11日	0.95 0.90 0.95 1.00	日銀 実施日			
		新築住宅 工事費 予定額	m <sup>2</sup> 単価 万円		18年平均	18.1	注3 居住専 用 木造一戸 建 着工単価
					18年 5月	18.1	
					19年 5月	18.3	
新設住宅	持ち家 戸数	18年計 18年 5月 19年 5月	283,235 23,321 25,436	注3  注 新設とは 新築、増・ 改築によっ て住宅の戸 が新たに造 られる工事			
		給与住宅 戸数	18年計 18年 5月 19年 5月		7,468 1,191 374		
			給与住宅 床面積 m <sup>2</sup> /戸		18年平均 18年 5月 19年 5月	63.9 67.6 85.2	
新築マン ション 分譲価 格 万円/戸	首都圏	18年平均 18年 5月 19年 5月		5,871 6,030 6,093	不動産経済研		
		近畿圏	18年平均 18年 5月 19年 5月	3,844 3,570 4,152			
			新築マン ション 分譲価 格 m <sup>2</sup> /戸 万円	首都圏		18年平均 18年 5月 19年 5月	86.9 86.1 89.4
近畿圏	18年平均 18年 5月 19年 5月	65.9 62.0 64.3					
	住宅ローン 返済 額	月額・円 (勤労者 世帯)		18年平均 18年 4月 19年 4月	92,802 82,461 79,409	注4 ローン返済世 帯	
フラット35 返済負担 率(%)			マンショ ン融資 (全国)	15年度 16年度 17年度	20.7 21.1 21.3		住宅金融支援 機構

注1 保証料一括前払い型 店頭金利-引下幅=引下後金利  
 2 返済期間21~35年以下、融資率9割以下、保証型除く。17年10月以降、新機構団信の保険料(0.2%)を含んだ金利  
 3 国交省「住宅着工統計」

区分	単位等	時 点	数値	出所、備考			
個人向け 住宅資 金貸出	新規貸出 億円	18年 9月期 12月期 19年 3月期	35,605 33,268 42,588	日銀 国内銀行 割賦返済方式			
		給与住宅 家賃	円/戸 (勤労者 世帯)		18年平均 18年 4月 19年 4月	28,989 24,387 31,990	注4
民営家賃	3.3m <sup>2</sup> /戸 円			18年平均 18年 6月 19年 6月	8,566 8,553 8,835	総務省 小売 物価統計調 査 ※以下、都区 部、ただし、 宿泊料のみ 全国	
		都市再生 機構 家賃	3.3m <sup>2</sup> /戸 円	18年平均 18年 6月 19年 6月	5,139 5,135 5,141		
灯油 円	18L			18年平均 18年 6月 19年 6月	1,726 1,729 1,790	民間和式 休前日	
		宿泊料 2食、円	税・サ込	18年平均 18年 6月 19年 6月	21,132 20,085 20,041		
				家事代行 料	台所清掃 1回		18年 6月 19年 6月
出産費 円	正常分娩 料+入院	18年 6月 19年 6月	428,990 457,750			国立病院 入院7日間	
		人間ドッ ク、円	1回 日帰り	18年 6月 19年 6月	57,856 57,856		男性 1日ドック
自動車 ガソリ ン代	1L			18年平均 18年 6月 19年 6月	148 152 146	レギュラー	
		公立保育 料、円	2歳児1人 1カ年	18年 6月 19年 6月	301,226 301,435		所得税 130,000円世帯
				家計金融 資産	現在高 兆円		
公的年金 夫婦、円	夫65歳~ 妻60歳~	18年平均 19年 4月	202,736 431,204			注4 無職世帯	
		厚生年金 月額、円	男女平均 老齢相当	18年 2月 19年 2月	147,240 145,984		注5 厚年第1号計
確定給付 年金	加入者数 万人			18年 3月末 19年 3月末	901 940	信託協会受託 概況 企業型	
		確定拠出 年金 加入者数 万人	企業型	19年 3月末 4月末	687.8 715.8		注6
個人型 (iDeCo)	19年 4月末 5月末			123.4 125.0			
	修正総合 利回り	年、%	16年度 17年度	3.52 4.49	企業年金連 企業型		
雇用人員			過剰-不 足	19年 3月期 6月期 (先行き)		-35 -32 -35	日銀 全規模 全産業

注4 総務省「家計調査」(全国)  
 5 厚労省「厚生年金保険・国民年金事業状況(事業月報)」  
 6 厚労省「確定拠出年金の施行状況」  
 共通 金利欄の↓は表示年月日まで同一金利が続いていることを示す

# 福利厚生 アラカルト

6月下旬分

## 令和時代の財政のあり方を建議

財政制度等審議会（会長：榊原定征東レ特別顧問）は「令和時代の財政のあり方に関する建議」をまとめた。建議は、「財政再建どころか一段と財政を悪化させてしまった平成時代の過ちを繰り返すことは許されず」との認識を示した。また、社会保障制度では、「保険料収入の増加による財政収支の改善という経路に期待することは、拙速な議論である」とし、「受益と負担の乖離の解消がなされなければ、負担の先送りの弊害を最もこうむるのは彼ら・彼女達（団塊ジュニア世代）かも知れない」とした。

その上で、保険給付範囲のあり方の見直し、保険給付の効率的な提供、高齢化・人口減少下での負担の公平化が求められるとした。（財務省HP、6.19）

## 骨太の方針2019で70歳までの雇用確保

いわゆる骨太の方針「経済財政運営と改革の基本方針2019」（閣議決定）の中で、高齢化対策では「70歳までの就業機会の確保を図りつつ、選択肢を広げる必要がある」と指摘した。具体的には、①定年廃止、②70歳までの定年延長、③子会社・関連会社での雇用を含む継続雇用制度の導入、④子会社・関連会社以外への再就職の実現、⑤個人とのフリーランス契約への資金提供、⑥個人の起業支援、⑦個人の社会貢献活動参加への資金提供について、検討するとした。

年金制度では、支給開始年齢の引き上げは行なわないうが、70歳以降も選択できるような範囲を拡大するほか、在職高齢年金制度の将来的な廃止を展望するとした。

また、給付と負担のあり方を含め社会保障の総合的かつ重点的に取り組むべき政策を次回の骨太の方針2020において取りまとめるとした。（内閣府HP、6.21）

## 障害者雇用数は82.1万人

18年度の「障害者雇用実態調査」によると、常用労働者5人以上の民営事業所が雇用する障害者数は18年6月現在で82.1万人（重複集計）だったことがわかった。内訳は、身体障害者42.3万人、知的障害者18.9万人、精神障害者20.0万人、発達障害者3.9万人だった。

雇用形態が正社員である割合は、身体障害者52.5%、

知的障害者19.8%、精神障害者25.5%、発達障害者22.7%だった。（厚労省HP、6.25）

## 事業所内保育施設数は5,626カ所に増加

17年度の「認可外保育施設の現況」によると、届出対象外を含む事業所内保育施設数は、18年3月で5,626カ所、うち院内を除く施設数は2,759カ所で、前年同期より806カ所増えた。

事業所内保育施設の入所児童数は、院内保育施設を除き18年3月時点で2万7,337人となり、前年同期より8,428人増え、過去最高になった。（厚労省HP、6.26）

## 今後福利厚生に重点を置く労組は19.5%

18年の「労働組合活動等に関する実態調査」で、今後企業内福利厚生に重点を置くとした労組は19.5%で、前回16年調査の22.6%を下回った。

正社員以外の労働者に関し17年7月から18年6月の1年間に福利厚生に関する事項を話し合った割合は19.6%だった。前回17年調査では16.8%だった。

正社員以外の労働者の福利厚生に関する労働協約がある割合は17年の12.4%が18年には23.4%に増加した。（厚労省HP、6.27）

## 人並みの働きで十分が過去最高の63.5%

恒例の「新入社員働くことの意識調査」で、19年度の新入社員のうち、人並みの働きで十分とした割合が前年の61.6%を上回る63.5%となり、過去最高を更新したことがわかった。

働く目的では、楽しい生活をしたいからが39.6%で、01年以来増加傾向にある。（日本生産性本部HP、6.27）

## 脳・心臓疾患、精神障害の請求件数が最高に

18年度の「過労死等の労災補償状況」によると、請求件数は、脳・心臓疾患877件、精神障害1,820件となり、ともに近年5年間では最も多かった。

18年度以前の請求を含め当年度に支給決定となった件数は、脳・心臓疾患238件、精神障害465件だった。過去5年間では、脳・心臓疾患、精神障害とも最低件数だった。（厚労省HP、6.28）

## 延べ宿泊者5.4億人泊、客室稼働率61.2%

「宿泊旅行統計調査」（確定値）によると、18年の延べ宿泊者数は前年を5.6%上回る5億3,800万人泊（うち会社・団体の宿泊所815万人泊）、客室稼働率は同0.7ポイント増の61.2%（同28.3%）だった。

ともに過去5年間では最高数・率だった。（観光庁HP、6.28）

## GMOインターネットグループ「GMO Bears」

～IT企業内託児所が目指す、パパ・ママ社員にとって「世界一」の預け先～

東京・渋谷駅前のランドマークとしてそびえるセルリアンタワーに、多角的な事業を展開するGMOインターネットグループのオフィスはある。事業所内託児所が開設されたのは9年前。時代の先端を行く大手インターネット企業が目指すのは「世界一の託児所」。「世界一」の意味するものは、働く社員の目線にこだわった人間的な温もりと触れ合いだった。

### ■ふんだんな陽光が差し込む明るい雰囲気

「GMO Bears（ベアーズ）」は、セルリアンタワーオフィス棟の7階にある。機能的でモトーンの廊下。その先にあるガラス透しのドアにGMOインターネットグループのマスコット、赤ちゃんの「くまポン」が姿を見せる。中は明るい陽光がふんだんに注ぐキッズルームだ。

カラフルなマットや什器類が機能的に配置された室内。子どもたちが様々なアクティビティに参加する周囲を、保育スタッフの方々の笑顔が包む。オフィス全体の近未来的な雰囲気とは、良い意味で異なる人間的な温もり。若い社員が多い会社らしい陽気な心地よさが伝わってきた。子どもを預ける利用者たちにも、この明るいフレンドリーな空気は好評だ。

### ■施設設備の制約を超える創意工夫

高層ビルの一角をシンプルに利用しているため、室内設備は決して恵まれていない。専用の厨房やトイレは室内に設置できず、現在のところ食事は他の業者から購入する給食であり、ビルの通常のトイレスペースの使用が前提となる。また、そもそも7階の設置では公的な認可園の要件を満たせないのだ。

しかし制約があるからこそ、保育スタッフの創意工夫がきめ細かに施されている。例えば、少しでも自然を身近に感じられるよう、水槽の魚など可能な限り本物の生き物や植物を配置していること。例えば、毎日外出して近隣の公園への散歩を欠かさないこと。フロアの共有のトイレ利用すらも、チャレンジングな外出アクティビティの豊かな体験にしてしまうこと。この施設から感じる前向きな明るさは、そうした積み重ねから形成され

### 「GMO Bears（ベアーズ）」概要（2019年6月現在）

設置形態 認可外保育所

開園 2010年10月

場所 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー7階

面積 約100m<sup>2</sup>

保育対象 月極保育0～3歳 一時保育0～未就学児まで

定員 月極保育、一時保育で合計15名を想定（若干名の余裕あり）

開園時間 8:00～19:00（土日祝日、年末年始、夏季休暇等を除く）

利用料 15,000円（月額）

申し込み方法 グループで定める入所選定基準による（ex. 待機児童優先、勤続年数などによりポイント加算され、ポイントが高かった方から優先して入所可能）。定員を超える申し込みがあった場合、申込者の環境等を総合的に考慮したうえで入園を決定する。

運営 株式会社子育て支援

保育理念 愛と奉仕の精神を持ち、世界の人々と社会と未来のインターネット産業への貢献を進んで果たす人間に成長させる。

施設入り口。GMOインターネットグループマスコットキャラ 赤ちゃんの「くまポン」がお出迎え



たのかもしれない。毎年、コンスタントに利用希望があり、時には定員超過で利用を待ってもらうケースもあるという。社員の使いやすさを考慮した利用料金の魅力もあるだろうが、開設9年で確固たる存在感となっている。

### ■働きやすさ向上のためトップダウンで開設決定

「この施設は、パートナー（GMOインターネッ

清潔で明るい室内。高層オフィスらしく陽光がふんだん



トグループ社員) 全員のアンケートから生まれました」グループコミュニケーション部で広報を担当する高橋彩英さんは、施設誕生の経緯を語ってくれた。1995年に事業を開始したGMOインターネットグループは、その後上場を果たすなど順調に成長したが、2006～07年に経営の危機に直面した。そこから急速な業績回復と再成長を果たしたのだが、それを実現したパートナーである社員たちの努力に報いたい、と創業者である経営トップの熊谷正寿氏が行動した。

10年10月、全社員の集まるグループ全体ミーティングで、会場に集まった1,300名に向け、働く環境として何を望むかのアンケートを行った。その結果、最も希望の多かった食堂と、次点の託児所の実現をその場で約束。翌年夏には「キッズルームGMO Bears」が誕生した。開設決定から実現まで要したのはわずか10カ月。インターネットビジネスの担い手企業らしいスピードだ。もちろん社員食堂のほうも、24時間365日オープン、すべて無料でカフェやピュッフェが利用できる「シナジーカフェGMO Yours」として11年6月に実現。人気施設として同じビル内に運営されている。

### ■利用者目線の徹底から生まれた独自性

高橋さんは続ける。「当社は世界一のサービスを提供する企業であるため、世界一の人材(パートナー)が集う場でありたいと考えます。GMO Bearsが目指すのも『世界一の託児所』。それは世界一のパートナーでもある働くママ、パパが安心して仕事ができるための場所です。開設にあたっては、グループ公募に応じて立候補した8名のプロジェクトメンバーから、育児と仕事の両立体

別フロアにある社員食堂「シナジーカフェGMO Yours」でランチタイムを過ごす利用者ご家族。まさにオフィスの中の託児所を象徴する光景



験に根差した意見と知恵を、運営に活かしました。]

例えばそれは、「便利なランドリーサービス」。混雑の激しい渋谷駅、パパ・ママの通勤時の負担は最小化したい。タオルやおむつなどはすべて託児所側で完備した。

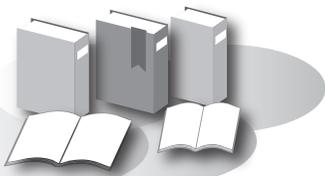
例えば、「安全安心な給食の提供」。プロジェクトメンバーらが産地確認を含めたごはんのクオリティチェックをくまなく行い、厳選した給食業者を採用した。

例えば、「災害時など万が一の時の対応」。小さな子どもたちを7階から避難させる方法に関するプロジェクト内議論を経て、緊急時には同じフロアの社員たちが、「お助け隊」となる救助体制が整備されている。

### ■社内で愛される存在感こそ「世界一」

制約のあるビル内環境だが、その分、職場のすぐ近くに子どもたちが感じられる。ハロウィンやバレンタインデーなど季節行事ごとに子どもたちは職域を訪ね、社員たちは楽しく「癒し」を受け取っている。また、前述の食堂では、利用者の社員が、預けている子どもと一緒にランチを摂る光景が時折見られるという。

「愛と笑顔：GMO Bearsはいつも笑顔であふれ、子どもたちはGMO Bearsの保育メンバーやGMOインターネットグループのパートナーに愛される経験の中で生活をする。」これは施設が掲げる『保育目標』のひとつだが、利用者のみならず全社員に、この感覚が共有されることこそ、「世界一の託児所」の本質なのかもしれない。



## 持株会の設計

～規約策定から持株会の運営まで～

千葉商科大学会計大学院会計ファイナンス研究科教授  
 株ベネフィット・ワン ヒューマンキャピタル研究所所長

可児俊信

### 第7回のポイント

1. 規約設計の要点は、入会資格の範囲と奨励金額の設定である
2. 従業員に対して資産形成の必要性和持株会がメリットの多い投資手段であることを理解させる啓発活動を行うことで加入につながる

### 持株会の概要

国内上場企業3,601社のうち9割近い3,184社で持株会がある（東証「2017年度従業員持株会状況調査」2018年3月末）。持株会の会員数は約280万名であり、従業員の40%が加入している。

持株会には、安定株主づくりに寄与する、自社の株を保有するステークホルダーの経営参加意欲を高めることができる、従業員等の資産形成に寄与する等の労使双方のメリットがあるためである。

持株会は、会員の範囲によっていくつかの種類がある。従業員持株会の他に、役員が加入する役員持株会、子会社やグループ会社等の従業員が加入する拡大従業員持株会（グループ持株会）、取引先の従業員・役員が加入する取引先持株会がある。本稿では、従業員持株会および拡大従業員持株会を前提とする。

なお、「持株制度に関するガイドライン」（日本証券業協会）では設立・運営に関わる事項が示されており、本稿もそれに準拠する。

### 持株会の投資手法としてのメリット

株式投資で資産形成手段を行う場合において、持株会によるメリットは大きく3点である。

#### ①継続的な投資

株式投資で安定した投資収益を得るためには分散投資が望ましい。持株会では給与・賞与月に継続的に購入することで期間の分散が図られ、投資リスクが軽減される。

#### ②少額での投資

国内株式は、売買単位が100株単位であることから投資額が多額となり、継続的な株式投資が難しい。持株会では持株会員全員の拠出額で購入するため、会員一人一人は100株未満の少額での投資が可能となる。

#### ③割安な価格で購入

継続的な株式購入には、毎回同じ株数を購入する方式（仮に定量購入とよぶ）と、毎回同じ金額を投資し購入する方式（定額購入）が考えられる。両方式での平均取得価格を比較したものが図表1である。両方式ともほぼ同じ合計投資額でありながら、定額購入の方が多くの株式数を取得できている。よって、定額購入が定量購入より平均取得価格が低く、有利に株式を取得できている。これは株価が高い時期に取得購入株数が減り、低い時期に株数が増えるからである。

定額で定期的に購入することで期間分散を図り、かつ平均取得価格が引き下がる投資手法をドルコスト平均法といい、有利な投資手法とされる。

図表1 定量購入と定額購入の比較

購入方法		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均取得価格(円)
	①各月の株価(円)		4,500	4,200	4,700	3,900	4,000		
定量購入 (毎月4株購入)	②取得株数(株)		4	4	4	4	4	24	4,383
	必要投資額(円)		18,000	16,800	18,800	15,600	16,000	20,000	
定額購入 (毎月17,500円投資)	③投資額(円) ①×②		17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	105,000	4,349
	取得株数(株) ③÷①		3.9	4.2	3.7	4.5	4.4	3.5	

一方で、保有する金融資産に占める1つの資産の割合が高まるため投資先の分散投資によるリスク分散の観点から、持株の残高が片寄りすぎないように定期的に金融資産のポートフォリオを確認するのが望ましい。

#### ④奨励金の付与

持株会には会社から奨励金が付加されており、加入従業員の拠出に加算されるため、投資利回りが高まる。

#### 持株会規約の内容

持株会の規約では、主に以下の項目を規定する。この中で、従業員の資産形成に関係する項目を中心に、規約例をみていく。

- ①持株会の入会資格
- ②拠出の限度額
- ③奨励金
- ④株式の供給方法
- ⑤従業員持株会の持株割合の上限
- ⑥株式取得価格および退会者の持分株式の買取価格
- ⑦従業員持株会役員の選任

#### 持株会の入会資格

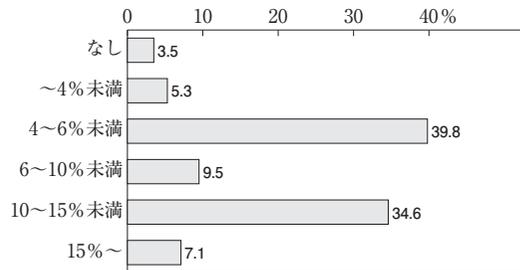
規約例の第3条は入会資格である。持株会の会員は、持株会を実施する企業および子会社等の従業員に限られる。なお、取締役等ではない執行役員は役員ではなく従業員とみなされる。

規約例では従業員のことを「社員」としか規定していないが、細則で正社員と契約社員を社員としている。

一般には正社員には長期勤続を期待していたため、長期継続投資を前提とする持株会には正社員のみに入会資格を与えていた。しかし、2020年に施行される「短期・有期雇用労働法」では、非正規社員と正規社員との待遇差はその制度の目的や性質に照らして不合理ではない待遇差でなければならないとされている。

規程例では、持株会の目的を「社員の資産形成の一助」としている。正社員だけに持株会入会資格を認めることは、非正規社員にも資産形成が必要である者がおり、長期勤続をしている者もいることから、所定の非正規社員まで入会資格を認めることが望ましいと考えられる。

図表2 奨励金額の分布



出所：東証「2017年度従業員持株会状況調査」

#### 拠出の限度額

第4条では、入会月を規定している。本規約では毎月加入が可能である。持株会事務局の事務負担を軽減するために加入月を制限する規約もある。

第5条では、拠出限度額が規定されている。給与からの拠出では、1口1,000円として50口を上限に拠出できる。賞与からの拠出では給与からの拠出の3倍（150口）まで拠出できる。賞与がないか、額の少ない非正規社員に配慮して給与からの拠出のみとすることもできる。

拠出の休止（中断）、再開、拠出口数の変更は随時可能となっている。

#### 奨励金

第7条では、奨励金について細則で定めるとあり、細則第6条で掛金の5%を奨励金としている。会員に奨励金を加給し、給与控除で奨励金込みの金額が拠出され持株会に払い込まれる。

先出の東証調査によると、96.5%の持株会で奨励金が付与されている（図表2）。奨励金額は1口当たりの金額に対して5%前後または10%前後に集中している。奨励金額の上限について「ガイドライン」では「福利厚生制度の範囲内において」とされており、数値の明示はない。ちなみに筆者は会員拠出額と同額の奨励金とする規約を拝見したことがある。

奨励金をカフェテリアプランのメニューに組み込む事例も多い。運用方法は2種類ある。給与控除された拠出額の範囲内でポイントを消化することで会員の自己負担を軽減する方法と、ポイント相当額も拠出額に加算して拠出する方法がある。後者はポイント使用月では通常月と拠出額が異なる。

ることになるので、幹事証券会社との連携も必要となり運用は煩雑となるため、前者が一般的である。

なお、加給された奨励金は、税制上、給与所得となり本来の給与とともに源泉徴収の対象となる。カフェテリアプランの場合も同様である。

### 持株会データ接続サービス

細則第3条等で触れている持株会データ接続とは、持株会事務局の事務負担および事務ミスの削減と会員の利便性の向上を目的に、幹事証券会社が提供するウェブサイトである。証券会社や持株会によって提供されるウェブサイトのメニューは異なるが、図表3で一例を掲載する。

会員からの各種申請が申請用紙ではなく、ウェブ画面で行うことができる。もちろん、残高を照会することもできる。また、持株会の説明や資産形成の必要性についても掲載されている。

図表3 持株会ウェブサービスの一例

**申請手続き**  
 ・入会、退会  
 ・口数変更、休止、再開  
 ・一部引き出し  
 ・異動（氏名、住所）  
 ・個人口座の開設の申し込み

**情報提供**  
 ・残高照会、株価照会  
 ・持株会の仕組み  
 ・積立シミュレーション  
 ・FAQ  
 ・持株会事務局からのお知らせ 他

出所：野村證券「持株会WEBサービス」

事務局向けには、証券会社との控除予定データや控除結果データの授受が、ウェブ画面で行うことができる。

持株会は資産形成に自助努力が求められる時代になり、一層重要性を増している。しかし、資産形成自体への従業員の理解不足があることから、幅広いライフプラン教育が望まれる。

## 持株会規約例

### (名称、性格)

- 第1条 この会は、〇〇社員持株会（以下「本会」という）と称する。
2. 本会は民法第667条第1項に基づく組合とし、第5条の拠出金、第7条の奨励金、および第11条の配当金をもって本会への出資とする。

### (目的)

第2条 本会は、会社の社員が前条第2項に規定する出資金をもって会社の株式（以下「株式」という）を取得し、もって社員の資産形成の一助とすることを目的とする。

### (入会の資格)

第3条 会員は会社および子会社の社員に限る。

### (入会)

第4条 本会に入会を希望する社員は、毎月20日までに理事長に申請し、その承諾を得て、翌日より会員となることができる。

### (拠出金)

第5条 会員は、定時拠出金として50口を上限とする一定の口数（以下「月例拠出」という）を、また賞与から月例拠出の3倍の口数（以下「賞与拠出」という）を、本会への出資として拠出する。ただし、契約社員については申し出によ

り、賞与拠出を行わないことができる。なお、拠出金は一口1,000円とする。

2. 会員は前項の他、次の場合臨時拠出を行うことができる。

- (1) 退会の場合
- (2) 一時的に定時拠出金に追加する場合
- (3) 公募増資および売出が行われる場合
- (4) 株主割当による有償増資が行われる場合
- (5) 第三者割当増資の割当てを受ける場合

3. 前項の臨時拠出の限度額は、1会員につき1回当たり100万円未満とする。なお、前項第1号の臨時拠出の限度額は、1会員1売買単位までの株式取得に要する金額で、かつ100万円未満とする。また、前項第2号については、定時拠出金との合計額が100万円未満とする。

### (拠出の休止・再開・変更)

第6条 会員は、やむを得ぬ事由が生じた場合は、毎月20日までに理事長に申請し、その承諾を得て翌月分から拠出を休止することができる。

2. 拠出を休止した会員は、休止事由が消滅した場合、毎月20日までに理事長に申請し、その承諾を得て翌月分から拠出の再開ができる。

3. 拠出口数の変更を希望する会員は、毎月20日までに理事長に申請し、その承諾を得て翌月分から新口数を拠出することができる。

## (奨励金)

第7条 会員は、本会と会社との間に結ばれた覚書に基づき、会社から奨励金として次の金額を受け、これを本会への出資として拠出する。

- (1) 第5条第1項の定時拠出金に対して細則に定める割合を乗じた金額
  - (2) 事務代行手数料相当額（消費税等相当額を含む）
2. 前項の規定にかかわらず、第5条第2項の臨時拠出金および第11条の配当金による出資には奨励金は付与しない。

第8条 (株式の取得)

第9条 (理事長の受託)

第10条 (株式分割の取扱)

第11条 (配当金の再投資)

第12条 (株主割当による株式取得)

第13条 (持分の計算)

第14条 (権利の譲渡・質入れ)

第15条 (会員別持分明細簿)

(残高明細の通知)

第16条 本会は毎年2回、各会員に対し残高明細を通知する。

2. 会員は必要な場合は何時でも、自己の持分残高につき照会することができる。

第17条 (持分の一部引出)

2. 以下略

第18条 (退会)

第19条 (退会精算)

第20条 (信託株式の議決権)

第21条 (申請の制限)

第22条 (個人情報等の取扱い)

第23条 (役員を選任)

第24条 (理事会)

第25条 (監事)

第26条 (事務の委託)

第27条 (経費負担)

第28条 (事業報告)

第29条 (本会の所在地)

第30条 (規約の変更)

第31条 (運営の細目)

## 持株会規約の運営細則例

### (目的)

第1条 この細則は、〇〇社員株会規約（以下「規約」という）第31条に基づき、〇〇社員持株会（以下「本会」という）の運営の細則ならびに事務手続について定める。

### (入会の資格)

第2条 規約第3条に定める社員とは、就業規則第3条ならびに契約社員就業規則第1条（但し、アルバイトとしての雇用契約を結んだ者を除く）に定める者をいい、子会社についてもこれを準用する。

2. 社員は、入社後直ちに入会の資格を得る。

### (諸手続)

第3条 入会、退会、休止、再開、口数変更、一部引出、臨時拠出等の諸手続は、それぞれ所定の申請書等の理事長への提出または持株会データ接続サービスによる申請によって行う。

### (売買単位)

第4条 規約第5条第3項等、規約本文内で記されている1売買単位は100株とする。

(拠出の休止・再開・変更)

第5条 規約第6条第1項に定めるやむを得ぬ事由とは、病気、災害、その他これに準ずる場合をいう。

2. 拠出を休止する会員は、所定の拠出移動申請書の理事長への提出または持株会データ接続サービスを利用して申請する。

(以下略)

### (奨励金)

第6条 規約第7条に定める奨励金は、定時拠出金の5%に相当する金額、ならびに会員一人当たり年間600円の事務代行手数料および消費税等相当額とする。

第7条 (公告)

第8条 (株主割当による株式取得)

第9条 (持分の計算)

第10条 (残高明細の通知)

第11条 (持分の一部引出)

第12条 (退会)

第13条 (退会精算)

第14条 (未公表の重要事実)

第15条 (精算費用)

第16条 (会員への通知)

第17条 (本会の事務局)

# 福利厚生関連要求と進展状況

— 福利厚生関連要求労組数は延べ7,326組合、進展率は40.0% —

本誌調査（19年は調査票回収28労組のうち賃上げ以外に表2にある福利厚生関連要求項目を1つ以上提起した25労組）に、連合、基幹労連、JAM、電機連合の集計結果を最近5年間について重複項目を調整の上、集計した。前年の秋闘以降の春季生活闘争までの期間に取り組んだ項目を集計対象とした。

## 進展率は42.4%

2019年の賃上げ率は図1のとおり、経団連の大手企業一次集計（加重平均、4月23日現在）で2.46%（8,310円）だった。19年と同じ集計企業の18年の賃上げ率は2.57%だった。

19年の福利厚生関連要求労組の進展率は図1のとおり、近年では最も高かった18年の46.6%は下回ったものの、42.4%の高率を維持した。

## 最近5年間合計の進展率は40.0%

福利厚生要求の進展率は、調査年によって凹凸がある。著しく進展した要求項目がある一方で、再度要求したものの、経営側の壁が厚かった項目もある。

福利厚生関連要求は、ライフスタイルの変化を背景に時代に応じてさまざまな項目が提起され

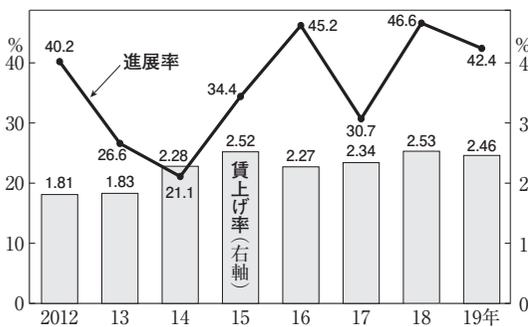
る。新規登場項目の中には初年度で大きく進展したことによって次年度以降は要求数が下火になるもの、逆に、進展が芳しくないため繰り返し継続して要求される項目もある。要求項目数や進展率が凹凸を繰り返すのはこうした事情にもよる。

そこで、表1、2で15～19年の5年間の累計進展率を集計してみると40.0%だった。項目別の結果は図2のようになった。

最も進展率が高かった項目は慶弔災害・共済給付・慶弔休暇で100%を示したが、取り組み数が少なく、全体の傾向を左右するものではない。慶弔休暇は、対象範囲の拡大が中心だった。

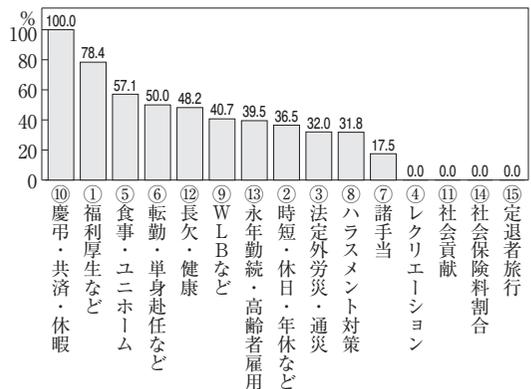
これらの中には労使構成団体での給付改善が含まれており、進展が容易だったといった事情もある。

図1 福利厚生関連要求の進展率と賃上げ率



注 進展率は表1、2による、賃上げ率（加重平均）は経団連調べ（最終集計、19年は一次集計）

図2 最近5年間の累計進展率



注 表1による、15～19年の進展組合数計÷項目別要求労組数計、○数字は表2の区分欄に対応

## 福利厚生などの進展率は78.4%

①の福利厚生一般、厚生施設・職場環境、持ち家・財形・貯蓄、社宅・独身寮、ライフプラン、カフェテリアプランを含む福利厚生などの5年間の進展率は78.4%だった。要求組合数は5年間で37労組、進展は29労組だった。

⑨のWLB、⑬の健康関連項目は堅調だった。要求労組数は、15年2,610労組、16年2,339労組、17年2,273労組、18年度3,277労組、19年度3,605労組だった。進展率は、15年36.9%、16年50.1%、17年27.0%、18年52.4%、19年46.0%と、高率な年もあった。

## 食事・ユニホームの進展率は57.1%

⑤の食事補助・ユニホーム・安全服の5年間の要求労組数は7労組、進展率は57.1%だった。内訳では、ユニホーム・安全服の要求労組数が4労組、進展率は75.0%だった。食事補助の要求労組数は3労組、進展率は33.3%だった。

③の法定外労災・通災の要求労組数は、5年間の合計で103労組の多数にのぼった。しかし、進展率は32.0%だった。

法定外労災・通災は、金額的に3,000万円台に到達している組合が多いため、進展率が頭打ちになっていると思われる。

⑬のうち永年勤続表彰の要求労組数は、14年に3労組に減少した後、15年以降は皆無だった。

## 高齢者雇用確保の進展率は41.4%

65歳までの雇用確保や高齢者の処遇改善が注目されているが、このうち⑬の内数である65歳までの雇用確保を要求した労組数は5年間で3,852労組、進展率は41.4%だった。18年は要求数が869労組、進展率は43.6%だった。19年は要求数が201労組に減少、進展率は54.7%だった。

## 時短・休日・年休などの進展率は35.6%

⑨の内数の配偶者出産休暇、子を望む組合員支援、看護休暇、家族介護休暇、配偶者転勤休暇、育児・介護再雇用の要求労組数は、5年間累計で219労組だった。進展率は35.6%にとどまった。

WLBとの関連が深い②の時短・休日・年休などの進展率は36.5%を示した。最近5年間の合計要求労組数の内訳は、年休取得促進が最も多く6,487労組、次いで時短の3,402労組だった。進展率は、年休取得促進が40.4%、時短が28.4%を示した。休日増の要求労組数は32労組、進展率は34.3%だった。このように、時短関係は、進展が難しい項目の1つだった。

## 生活関連諸手当の進展率は17.5%

⑦の生活関連諸手当の進展率は世帯主要件廃止を含み5年間合計で17.5%と低率だった。このうち、諸手当増額だけの進展率をみると25.9%で、こちらも低率だった。

表1 福利厚生関連要求件数と進展状況の推移

(組合数)

区 分	2019年		18年		17年		16年		15年	
	要求	進展								
1 ②時短・休日・年休など	2,098	834	1,803	809	2,122	688	2,049	657	1,981	681
2 ⑫長欠・健康	1,940	751	1,722	799	3	3	544	480	978	465
3 ⑨WLBなど	1,665	907	1,555	919	2,270	611	1,795	691	1,634	498
4 ⑬永年勤続・高齢者雇用	1,134	384	1,528	666	1,714	573	1,313	762	1,711	537
5 ⑧ハラスメント対策	429	215	286	24			17	2	35	3
6 ③法定外労災・通災	17	7	15	2	18	5	32	9	21	10
7 ⑦諸手当	25	3	14	3	38	6	16	2	90	18
8 ①福利厚生など	10	4	3	3	7	7	11	10	6	5
9 ⑤食事・ユニホーム	4	2	1	1	2	1				
10 ⑥転勤・単身赴任など	3	1	4	3	3	2	3	1	5	2
11 ⑩慶弔・共済・休暇	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
12 ④レクリエーション							1			
13 ⑪社会貢献										
14 ⑭社保料割合										
15 ⑮定退者旅行										
計	7,326	3,109	6,932	3,230	6,178	1,897	5,782	2,615	6,462	2,220

注 番号は要求数順位 (54頁の表2による)、○数字は表2の区分欄に対応

表2

福利厚生関連要求件数と進展状況の推移

(組合数)

区 分	2019年		18年		17年		16年		15年	
	要求	進展	要求	進展	要求	進展	要求	進展	要求	進展
① 福利厚生 厚生施設・職場環境 持ち家・財形・貯蓄 社宅・独身寮 ライフプラン カフェテリアプラン	2 2 1 2 3	1 1 1 2 2	1 1 1 2 2	1 1 1 2 2	3 1 1 1 2	3 1 1 1 2	5 3 2 2 1	5 2 2 2 1	2 2 1 3 3	2 2 1 1 2
② 時間短縮 休日増 年休積立保存 年休取得促進 時間単位・半日年休 リフレッシュ休暇 ボランティア休暇	190 1 2 1,900 5	34 1 2 795 3	162 3 3 1,630 5	44 2 3 758 2	1,057 3 3 1,019 41	296 2 2 361 28	1,045 3 2 967 32	354 1 2 282 18	948 22 2 971 37	237 6 1 425 12
③ 法定外労災・通災	17	7	15	2	18	5	32	9	21	10
④ レクリエーション									1	
⑤ 食事補助 ユニホーム・安全服	2 2	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1				
⑥ 転勤者対策 単身赴任者対策 海外勤務者対策	2 1	1 1	3 1	2 1	3 1	2 2	1 2	1 1	1 3	2 2
⑦ 生活関連手当 手当の世帯主要件廃止	2 23	1 2	4 10	2 1	25 13	5 1	16	2	54 36	14 4
⑧ ハラスメント対策	429	215	286	24			17	2	35	3
⑨ WLB 残業削減 配偶者出産休暇 子を望む組合員支援 看護休暇(子1人) 家族介護休暇 配偶者転勤休暇 育児再雇用 介護再雇用	1,492 88 83 1 1	867 8 30 1 1	1,448 61 44 1 1	886 18 14 1	1,331 910 1 9 10	511 92 1 3 2	1,041 697 2 7 25	565 103 2 4 10	947 685 1 3 1	397 99 2 1 1
⑩ 慶弔・共済 慶弔休暇	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
⑪ 社会貢献休暇 社会貢献休職										
⑫ 長欠保障 健康管理 メンタルヘルス 医師の面接指導 上限労働時間の縮減 治療と仕事の両立支援	2 1,655 283	1 585 165	1 1,529 191	1 697 101	1 1 1	1 1 1	5 537 2	5 474 1	1 5 365 605	1 2 106 355
⑬ 永年勤続表彰 65歳までの雇用確保 高齢者の処遇	201 933	110 274	869 659	379 287	1,321 393	384 189	458 855	456 306	1,003 708	265 272
⑭ 社保料負担割合										
⑮ 定退者旅行										
計	7,326	3,109	6,932	3,230	6,178	1,897	5,781	2,615	6,461	2,219

【編注】集計対象労組数について 上記の表は、本誌、連合、基幹労連、JAM調べの集計対象からの回答労組数から、福利厚生関連要求を提起した労組数を本誌が抽出集計したもの。集計対象労組数は、連合が19年8,044、18年8,132、17年8,126、16年8,600、15年7,005、基幹労連が19年319、18年318、17年326、16年323、15年329、電機連合が17年76、16年77、15年82、JAMが19年1,551、18年1,564、17年1,563、16年1,810、15年1,590、紙パ連合が15年44となっている。

# 最近10年間の要求，進展率の動向

表1

上位10項目の要求件数と進展率の推移

(件数=労組数，進展率=%)

順位	2010年			11年			12年			13年			14年		
	要求件数	件数	進展率	要求件数	件数	進展率	要求件数	件数	進展率	要求件数	件数	進展率	要求件数	件数	進展率
1	時間短縮	2,334	63	W L B	747	39	高齢雇用	1,375	43	残業削減	957	37	高齢雇用	925	22
2	W L B	1,899	55	残業削減	724	10	残業削減	887	50	高齢雇用	883	22	年休促進	783	28
3	残業削減	1,106	29	時間短縮	688	28	年休促進	810	31	時間短縮	662	19	高齢処遇	749	20
4	上限時間	1,061	7	年休促進	642	41	時間短縮	782	35	年休促進	653	26	時間短縮	661	23
5	年休促進	741	29	労災通災	90	30	W L B	590	41	W L B	431	27	W L B	651	34
6	労災通災	112	43	生活手当	66	15	労災通災	125	31	メンタル	353	5	残業削減	549	11
7	半日年休	84	36	上限時間	61	16	上限時間	58	24	高齢処遇	258	47	メンタル	359	18
8	年休積立	63	41	年休積立	47	62	ボランティア	53	34	上限時間	188	15	上限時間	265	14
9	休日増	51	33	半日年休	23	43	半日年休	40	58	労災通災	59	31	生活手当	55	27
10	生活手当	34	24	健康管理	18	44	生活手当	25	40	休日増	31	29	労災通災	31	10

順位	15年			16年			17年			18年			19年		
	要求件数	件数	進展率	要求件数	件数	進展率									
1	高齢雇用	1,003	26	時間短縮	1,045	34	W L B	1,331	38	年休促進	1,630	44	年休促進	1,899	42
2	年休促進	971	44	W L B	1,041	54	高齢雇用	1,321	29	上限時間	1,529	45	上限時間	1,655	35
3	時間短縮	948	25	年休促進	967	29	時間短縮	1,057	28	W L B	1,448	59	W L B	1,490	58
4	W L B	947	42	高齢処遇	855	36	年休促進	1,019	35	高齢雇用	869	28	高齢処遇	932	29
5	高齢処遇	708	38	残業削減	697	15	残業削減	910	10	高齢処遇	659	44	ハラスメント	429	50
6	残業削減	685	14	メンタル	537	88	高齢処遇	393	74	セクハラ	286	4	治療両立	281	59
7	上限時間	605	59	高齢雇用	458	100	半日年休	41	68	治療両立	191	43	高齢雇用	201	55
8	メンタル	365	29	労災通災	32	28	生活手当	25	20	時間短縮	162	28	時間短縮	190	18
9	生活手当	54	26	半日年休	32	56	手当要件	13	8	残業削減	61	11	残業削減	88	9
10	半日年休	37	32	介護休暇	25	40	看護休暇	10	2	不妊治療	44	30	不妊治療	82	37

注 10年以降は49頁の表2の【編注】により集計

表2

主な項目の現行・要求・妥結水準の推移

(本誌調べ)

区分	法定外通災遺族給付 (万円)			年間所定内労働時間 (H)			年間休日数 (日)			法定外労災遺族補償 (万円)		
	現行	要求	妥結	現行	要求	妥結	現行	要求	妥結	現行	要求	妥結
2010年	1,525	2,138	1,613	1,840	1,830	1,840	-	-	-	3,200	3,400	3,400
11	1,510	1,657	1,610	1,860	1,830	1,860	-	-	-	3,233	3,467	3,433
12	-	-	-	1,860	1,830	1,860	-	-	-	3,200	3,400	3,400
13	-	-	-	-	-	-	104	119	105	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-	105	107	105	-	-	-
15	1,300	1,500	1,500	-	-	-	105	107	105	3,200	3,400	3,400
16	-	-	-	1,896	1,884	1,890	105	107	105	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-	105	107	105	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-	117	118	118	-	-	-
19	-	-	-	1,882	1,874	1,882	-	-	-	-	-	-

区分	単身赴任手当 (円)			単身赴任者帰宅旅費(回/年)			家族手当 (3人扶養) (円)			定年退職金 (万円)		
	現行	要求	妥結	現行	要求	妥結	現行	要求	妥結	現行	要求	妥結
2010年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	67,100	80,000	68,800	-	-	-
12	39,000	40,000	39,000	1	3	3	68,800	80,000	71,100	2,050	2,100	2,100
13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	31,000	40,000	35,500	18	24	18	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	18	24	18	22,050	31,350	31,350	-	-	-
16	-	-	-	18	24	18	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	18	24	18	-	-	-	-	-	-
18	33,000	50,750	37,500	18	24	18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

別表

福利厚生関連要求一覧

(2019年6月現在)

組合名 (組合員数) うち女性	要求・協議 ・会社提案 項目	現行制度	要求・協議・会社提案内容	協議結果・妥結内容
太平洋セメント 労組 (1,641名) 女性213名 平均38.1歳	カフェテリア プラン  家族手当(拡大)  出向特別手当  社宅管理規程 (改善)	①健康カテゴリーポイント単価 1ポイント=1円 ②(メニュー追加)  ・扶養家族数に応じて1人当たりの月額を設定、人数が増えるごとに減額、4人目以降は同額(22歳未満の子女・弟妹1人につき加算) ・出向ランク決定評価に応じて手当額を支給 ・社宅の入居期間は新規入居後15年を経過するまで、15年を経過すると社宅使用料は本人使用料規定額の3倍を徴収する	①健康カテゴリーポイント単価を2倍に(1ポイント=2円) ②メニューに「学童保育施設利用補助」を追加し、単価を1P=2円とする(カフェテリアアプランカテゴリーの「育児」を「子育て」に名称変更) ・2人目以降同額とする ・22歳未満、子女・弟妹加算額の増額  ・出向ランク決定評価の見直しと出向特別手当額の増額 ・規程の撤廃	①現行どおり ②一部進展 カテゴリー「子育て」、メニュー「学童保育施設利用補助」をそれぞれ新設  ・現行どおり  ・現行どおり ・現行どおり
マブチモーター 労組 (608名) 女性100名	所定内労働時間短縮   カレンダー案	・1,882時間	・年間1874時間5分とする   ・評議会で採決したカレンダー案を要求	・継続協議 19年の年間所定労働時間1,882時間を直ちに短縮する必要性を会社は認識していない。20年も所定内労働時間は1,882時間とするが、会社は引き続き時間外労働労働の削減と年次有給休暇取得促進により総実労働時間の短縮に積極的に取り組んでいく ・再交渉 20年は東京オリンピックが開催され、同年限りの祝日の名称変更や移動があるという特殊性に鑑み、会社は現時点ではマブチカレンダーは定めず本年秋を目途にカレンダー案を提示する
帝国通信工業労 組 (220名) 女性31名 平均37.9歳	勤務間の休息 確保制度  時間単位の有 給休暇制度	(新設)  (新設)	・勤務終了から次の勤務開始までの休息時間を11時間確保する  ・有給休暇を1時間単位で取得する	・継続協議努力 義務化されており、自社に合った制度になるよう継続して協議する ・継続協議 運用上で検討項目が多数ある。組合員の声もあるため、前向きに年間通して協議したい
トヨタ自動車労 組 (65,817名) 女性8,937名 平均37.8歳	食事手当・給 食費補助	・期間従業員への補助なし	<労組要求> ・期間従業員への福利厚生充実  <会社提案> ・期間従業員への昼食費補助250円/日	・要求・会社提案どおり 期間従業員への昼食費補助250円/日

組合名 (組合員数) うち女性	要求・協議 ・会社提案 項目	現行制度	要求・協議・会社提案内容	協議結果・妥結内容
マツダ労組 (22,096名) 女性2,127名 平均40.1歳	①職場環境改善 ②現業社員への作業服支給・刷新 ③社内食堂の利便性向上 ④車両購入支援の拡充 ⑤持株会奨励金 ⑥がん検診 ⑦インフルエンザ予防接種 ⑧生産性・職場改善への教育	①～⑧の処遇改善について可及的速やかに労使で実行計画を策定し、実施する	①職場環境改善への追加投資(具体的項目は今後検討) ②年1回の無料支給につき対象職場を含め検討・ブランドを体现する作業服に刷新 ③自由食堂のキャッシュレス化とMFB補助の適用 ④支援拡充と周知に向けた取り組みを含め検討 ⑤持株会掛け金を補助  ⑥検診対象者の拡大・無償化 ⑦予防接種費用の無償化  ⑧教育・研修プログラムの拡充導入	①協議中 ②協議中 ③協議中 ④協議中 ⑤協議中 ⑥協議中 ⑦協議中  ⑧協議中
三菱自動車工業労組 (11,798名) 女性1,349名 平均39.7歳	両立支援制度 適用条件の緩和  カフェテリアプラン  社宅制度	取得要件 ①短期介護休業 勤続6カ月以上 ②子の看護休業 勤続6カ月以上 ③介護時短勤務 上限通算3年間 ④在宅勤務制度 勤続1年以上  独自制度  社有の集合寮	〈会社提案〉 ①要件廃止 ②要件廃止 ③介護事由終了まで ④勤続6カ月以上  〈会社提案〉 ・ベネフィット・ワンにシステム移行 利用サービスメニューの拡充 および介護メニューへのポイント単価を2倍に 〈会社提案〉 ・個別借上化(社員が会社規定の物件から選択し借上化する)	①～④会社提案どおり  ・会社提案どおり  ・会社提案どおり
ダイハツ労組 (10,830名) 女性834名 平均39.2歳	短時間勤務制度の拡充	・選択肢4時間または6時間	〈労組要求〉 ・1時間単位で選択4時間・5時間・6時間・7時間 〈会社提案〉 ・7時間のみ追加	・会社提案どおり 7時間のみ追加 (実態を鑑みて4時間選択は少なく、7時間の要望が多い、6時間→5時間希望は少ない)
豊田合成労組 (5,569名) 女性670名 平均41.0歳	在宅勤務制度  フレックスタ イム制  推奨服(ユニ フォーム)	(新設)  (新設)  ・無償ではない	・育児・介護・加療者への在宅勤務制度導入 ・育児・介護・加療者での短時間勤務におけるフレックスタイム制度の導入 ・推奨服切り替えにおける1着目の無償支給と未使用品の在庫補償	・進展あり 19年度試行導入  ・進展あり 19年度試行導入  ・要求通り 推奨服1着目(夏・冬)の無償支給、未使用品の在庫補償の実施(カフェテリアポイントによる還元)

組合名 (組合員数) うち女性	要求・協議 ・会社提案 項目	現行制度	要求・協議・会社提案内容	協議結果・妥結内容
ボッシュ労組 (4,180名) 女性609名 平均42歳	ベビーシッター補助制度 取扱い基準 LGBTQ制度導入	・利用対象者 小学校入学前の 未就学児をもつ本採用者  (制度導入)	〈会社提案〉 ・小学校3年以下の子をもつ本 採用者 〈会社提案〉 ・パートナー登録の追加	会社提案どおり  会社提案どおり
D I C 労組 (2,834名) 女性720名 平均40.0歳	配偶者同行休業制度  治療と仕事の 両立支援	(新設)  (新設)	・制度導入  ・制度導入	・要求どおり 19年1月1日より導入（人事院 の制度に準じた設計） ・要求どおり（一部導入済） 19年度中に導入予定（時間単 位有給休暇制度、保存有給休 暇の見直し（1日→半日））
トクヤマ労組 (1,694名) 女性149名 平均38.6歳	有給育児休暇 制度の改定   ハラスメント の防止等	①男性 ・慶弔休暇 3日（産後14日以 内） ・有給育児休暇 5日（産後8週 以内）  ②女性 ・産前産後休暇 期間は法定ど おり（有給） ・有給育児休暇 なし ・セクシャルハラスメントの防 止等に関する基準を制定	〈会社提案〉 ①男性 慶弔休暇と育児休暇を 統合し取得日数を8日に、取 得期間を産後1年以内に  ②女性 産前産後休暇は現行ど おり、有給育児休暇を新設（取 得日数5日、取得期間を産後1 年以内に） 〈会社提案〉 ・現行のセクハラ防止等に関す る基準をセクハラに限らずハ ラスメント全般の防止を目的 として改定	①男性 慶弔休暇と育児休暇の 統合は提案どおり、ただし、 (1) 慶弔休暇相当の3日分につ いては業務等でやむを得ない 場合を除き、現行どおり 14日以内の取得を原則とし て会社が取得を促す (2) 上記3日分については慶弔 休暇と同様に事前申請なし で取得可（出産予定日が確 定しないため） (3) 子が誕生した際には上長 へお知らせメールを流す等 の職場への取得を促す施策 を講じる (4) 会社が休暇取得状況を都 度調査し取得日数向上に努 める ②女性 会社提案どおり  ・会社提案どおり
日本新薬労組 (1,091名) 女性381名 平均34.7歳	時間短縮・休 日関連 介護休業・短 時間勤務制 度   健康管理・成 人病対策	・所定労働時間 7時間40分  ・法定どおり  (新設)	・1日所定労働時間 10分短縮  ①介護休業制度の改定 ・介護休業の取得上限の延長 および介護休業の取得回数 制限の撤廃 ②介護関連費用補助の新設 ・介護サービスや介護施設の 利用料、介護物品購入など の諸経費について補助を受 けることができるよう介護 に関連するカフェテリアア プランの追加 ・健康費用補助の拡大（カフェ テリアプラン追加） フィットネスやジムなどの スポーツ利用・機能食品カン パニーから発売されている WINZONEシリーズおよび AGE-SHOTシリーズの物品 購入	・時季指定年休（1日）付与、年 休取得推進日の新設 ①・②要求どおり   ・要求どおり

組合名 (組合員数) うち女性	要求・協議 ・会社提案 項目	現行制度	要求・協議・会社提案内容	協議結果・妥結内容
東レ労組 (8,474名) 女性1,399名 平均37歳	カフェテリア プラン	・付与ポイント数 65,600P (他の手当の支給状況により 35,600P, 5,000P, 0P加算)	・賃上げ総原資の10%を基本に カフェテリアプランへ配分	・要求どおり(1人当たり150 円)付与ポイント数 68,200P (他の手当の支給状況により, 38,200P, 5,000P, 0P加算)
倉敷紡績労組 (1,102名) 女性320名 平均38.4歳	有給病気休 暇(制度適 用範囲の拡 大)	・私傷病のみ	・子の看護および親族介護にも 適用	・要求どおり
日本ガイシ労組 (3,250名) 女性472名 平均35.1歳	契約社員の半 日有給休暇 制度	(制度導入)	・正規社員と同条件で付与	・導入前提での制度内容・導入 時期・方法の協議推進
A G C 労組 (3,948名) 女性626名 平均39.9歳	時間単位での 年次有給休 暇の取得	(制度導入)	・制度の導入	・要求どおり 協議を継続し、詳細の検討を 進める
雪印メグミルク 労組 (3,591名) 女性910名 平均36.7歳	年休半日単位 付与 積立年休制度	・半日休は5日まで ・対象は社員のみ	・日数の拡大 ・非正規への付与	・要求通り 10日まで可 ・一部進展 定年再雇用者への新設
マルハニチロユ ニオン (1,800名) 女性630名	時間短縮・休 日関連	・1日の所定労働時間 7時間50分	〈会社提案〉 ・総合職・エリア職 1日 10分短縮 ・地域社員 ベースアップ 1,000円 〈労組要求〉 ・総合職・エリア職 ベースアップ 6,000円 *組合はベースアップを要求し たが、一部社員区分において 賃金ではなく所定労働時間の 短縮で応えたいとの会社提案	・会社提案どおり
Meiji Seikaフ アルマ労組 (1,669名) 女性628名 平均36.8歳	海外駐在員の 語学研修費 補助  海外出張時の 移動の配慮  積立休暇  時間単位年休	・本人に対し20万円(内命日よ り赴任後1年間)  (新設)  ・現行使用事由 ①長期私傷病 ②子の看護休暇・介護休暇 家族の看護休暇 ③不妊治療 ④ボランティア休暇 (制度導入)	・対象期間の延長  ・出張休暇の制度化 出張日程に会社休日(2日含 まれる際は1日の出張休暇付 与) ・使用事由拡大 がん治療・透析治療、インフ ルエンザ治療を含める  ・時間単位年休制度の導入	・要求どおり 対象期間 内命日より2年間(2 年目補助額は10万円を上限と する) ・要求どおり  ・要求どおり  ・現行どおり

組合名 (組合員数) うち女性	要求・協議 ・会社提案 項目	現行制度	要求・協議・会社提案内容	協議結果・妥結内容
キリンビール労組 (2,389名)	治療と仕事の両立  育児と家庭の両立	① (新設)  ② 傷病の治療が4日連続以上の場合、積立休暇を充当できる  (新設)	〈会社提案〉 ①1年以内での短時間・短日数勤務 ②通算4日以上通院・入院が分かっている場合、1日単位で積み立て休暇を充当できる 〈会社提案〉 ・育児休業を6カ月以上取得した場合、希望地への復帰を申請することができる	①会社提案どおり ②会社提案どおり  ・会社提案どおり
ヤマハ労組 (3,363名) 女性831名 平均42.5歳	出張時の休憩時間の確保  休日移動に対する手当化 定年再雇用者制度の改善 労使残休出管理基準における最大上限勤務ルール柔軟化	(制度なし)  ・休日出勤1時間分  (制度なし)  ・1カ月75時間	・出張で日をまたいだ場合は当日の勤務を免除  ・移動時間6時間以上 5,000円 〃 6時間未満 3,000円 ・2日連続の特別休暇を新設  ・協議  〈会社提案〉 ・LGBTへの取り組み	・出張により6時間以上の移動を要して帰着した場合、当日の勤務を免除 ・要求どおり  ・要求どおり  ・1カ月70時間へ引き下げる  ・育児・介護事由テレワーク、短時間勤務フレックス ・LGBTへの取り組みは研修等から協議
フジクラ労組 (1,715名) 女性342名 平均36.9歳	総実労働時間短縮    柔軟な働き方に向けた取り組み   育児・介護・看護への対応		・総実労働時間1,900時間台の定着を目指すとした上部団体の方針を踏まえ、引き続き総実労働時間短縮を図るべく協議をさせていただきたい  ・年次定例休暇の趣旨を踏まえつつ仕事と生活の調和を図る制度が必要である。時間単位での年次定例休暇を取得可能とすることで、より柔軟な働き方が可能となり、育児・介護・看護にも有効であることから、時間単位の年次定例休暇について協議させていただきたい ・社会情勢や世間動向を踏まえ男女を問わず充実した次世代育成支援となる出産・育児への制度や仕事と介護・看護の両立支援拡充に向け、各種制度の協議をさせていただきたい	・継続協議 総実労働時間短縮に向け、社会環境の変化に伴い多様化した社員の働き方に配慮しつつ社員のニーズと実行性の伴う柔軟な勤務体系の構築を目指す。年次定例休暇については新法施工に伴い、19年度より5日間以上の休暇取得が義務化される事を踏まえ、取得状況のフォローを進める ・継続協議 育児・介護・看護など多様なニーズに応えられる時間単位の年次定例休暇制度の導入に向け協議を継続する  ・継続協議 育児・介護面においては世間動向を注視しつつ、18年4月より新設した次世代育成支援手当と他諸手当等の整理も含め、当社にとって真に必要とされる対策を、労使で継続して協議をさせていただきたい

組合名 (組合員数) うち女性	要求・協議 ・会社提案 項目	現行制度	要求・協議・会社提案内容	協議結果・妥結内容
イオンリテール ワーカーズユニ オン (106,046名) 女性86,279名 平均50.1歳	治療と仕事の 両立を支援 する休職制 度  慶弔休暇  通勤手当  シニアの活躍 を促進する 施策	① (新設)  ② 日給月給社員は10日分の有給 を半日単位で取得可能  ・日給月給社員と時間給コミュ ニティ社員のみ慶弔休暇制度 あり  ・時間給社員の通勤手当は1日 当たり1,500円、1か月当たり 3万円を上限に支給  ・GGパートナーは社会保険非 加入範囲で労働時間を設定	① 不妊治療に対応した特別休職 制度の新設  ② 私傷病の通院等の事由に限り 半日単位の有給取得の上限撤 廃  ・GGパートナー、サポートパ ートナーへ慶弔休暇を有給で 付与  ・時間給社員の通勤手当支給の 上限設定を撤廃  ・GGパートナーの登録販売者 を社会保険加入の働き方を可 能にする	① 要求どおり 不妊治療をサポートする休職 制度を新設  ② 継続協議 不妊治療以外の治療を続けな がら働く従業員と仕事の両立 支援については引き続き労使 で検討を行なう  ・要求どおり GGパートナー、サポートパ ートナーに有給の慶弔休暇制度 を新設  ・要求どおり 時間給社員の通勤手当で支給 の上限撤廃  ・要求どおり GGパートナーの登録販売者を 決裁により社会保険加入も可 とする
三菱電機システ ムサービス労組 (1,304名) 女性101名 平均40.4歳	育児短時間勤 務制度の拡 充  長期出張生活 に関わる負 担軽減  年次有給休暇 の時季指定 義務化に伴 う改定	・期間 小学校3年生の3月末日 まで、ただし学童保育に入所 できなかった場合は1年単位 で小学校6年生の3月末日まで 延長可 (規則での明文化なし)  (制度なし)	・期間 小学校6年生の3月末日 まで (条件撤廃)  ・長期出張かつマンスリーマン ションを利用する場合、生活 に必要かつ会社が認めた物品 は支給し、その他にNHK受 診料やインターネット環境に についても会社負担とする 〈会社提案〉 ・1年間に5日を限度として組合 員の意見を聴取した上で会社 があらかじめ時季を指定して 取得させることができる	・一部進展 小学校4年生以上は事情による  ・一部進展 業務命令の長期出張により日 常生活維持のため要する出費 は都度フレキシブルに場所 で対応する  ・会社提案どおり
松竹労組 (421名) 女性227名 平均39.8歳	福利費  退職金	・雇用区分による  ・正社員のみ	〈会社提案〉 ・雇用区分ごとに利用できる福 利厚生を検討 〈労組要求〉 ・雇用の区分なく利用できるよ うにする 〈会社提案〉 ・専門職社員について検討する が、契約社員についてはしな い 〈労組要求〉 ・専門職・契約社員の両方に出 すべき	・一部進展 アルバイトにもパウチャー券 (食券補助) 利用を検討  ・会社提案どおり 専門職社員 (5年超無期契約) の退職金・家族手当創設を検 討

要求・取り組み事項	2019年6月7日現在		18年6月11日現在	
	要求・ 取組件数 (交渉単位)	回答・ 妥結件数 (交渉単位)	要求・ 取組件数 (交渉単位)	回答・ 妥結件数 (交渉単位)
1. すべての労働者の立場に立った「働き方」の見直し/ワークルールの取り組み				
(1) 長時間労働の是正				
・36協定の見直し	1,523	568	1,456	687
・時間外・休日割増率引き上げ	786	141	665	141
・年次有給休暇の取得促進	1,706	755	1,473	708
・インターバル規則の導入に向けた取り組み	670	179	315	163
・すべての労働者の労働時間管理・適正把握	904	349	654	183
・事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用にむけた点検	717	210	667	173
・労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善	591	90	295	24
・その他長時間労働の是正や過労死ゼロに関する取り組み	974	170	1,699	549
(2) 非正規労働者の雇用安定や処遇改善の取り組み				
・正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	842	332	762	171
・無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇止め防止と当該労働者への周知徹底	920	407	1,226	692
・派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	261	246	324	230
・同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善	3,124	791	2,529	509
・再雇用者（定年退職者）の処遇に関する取り組み	931	272	657	285
(3) 障がい者雇用に関する取り組み	847	620	338	189
(4) 治療と職業生活の両立に関する取り組み	280	164	189	101
2. 男女平等の推進				
(1) 男女間の賃金格差是正に向けた取り組み				
・男女間賃金格差の実態把握・点検、改善	582	107	541	93
・生活関連手当での「世帯主」要件廃止	23	2	10	1
(2) 女性活躍推進法、男女雇用機会均等法などの定着・点検				
・男女間格差の状況についての点検やポジティブアクション改善	408	163	234	83
・合理的な知友のない転居を伴う転勤の是正	47	8	21	0
・妊娠・出産などを理由とする不利益取り扱いについての検証と是正	44	3	36	9
・女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進捗の有無を確認する取り組み	430	365	411	359
・女性活躍推進法、男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取り組み	116	73	384	342
(3) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み				
・職場実体の把握と事業主が講ずべき措置も含めたハラスメント対策についての労使協議	315	208	—	—
・あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み	66	7	—	—
・「性的指向および性自認に関する差別禁止に向けたガイドライン」を活用した就業環境改善に向けた取り組み	39	0	24	4
・DVをはじめとする性暴力による被害者の職場における支援環境整備	8	0	—	—
(4) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備				
・育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	812	395	828	407
・男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	336	229	279	247
・両立支援のための相談窓口設置に向けた取り組み	150	113	170	119
・不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	82	29	42	12
(5) 次世代育成支援対策推進法に基づく取り組みの推進				
・次世代育成支援対策推進法に基づく点検、行動計画の策定、取り組みの点検	323	256	400	357

注 ーは18年では調査していない項目

付表2

## 基幹労連のAP（アクティブプラン）19の要求，回答件数

(19年5月29日現在，件)

部 門	業 種 別	回 答 状 況																	
		回答組合数		回答率 (%)		退職金		時短・休日増		諸割増率		労災・通災 付加補償		65歳現役社会		働く者を基軸とした (働き方改革) (WLB)		働く者すべての 雇用確保と処遇改善	
		回答組合数	AP19 交渉組合比	要求 提出組合比	要求 提出組合比	要求	前進回答	要求	前進回答	要求	前進回答	要求	前進回答	要求	前進回答	要求	前進回答	要求	前進回答
鉄鋼		147	142	96.6	97.3	53	19	51	20	19	3	6	3	59	49	81	48	6	5
	鉄鋼総合	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通鋼	15	14	93.3	93.3	4	3	6	1	3	1	1	1	5	5	7	7	0	0
	特殊鋼	19	18	94.7	94.7	14	8	9	3	4	0	0	0	9	6	10	7	1	1
	フェロアロイ	7	7	100.0	100.0	2	0	1	1	0	0	0	0	4	3	5	2	0	0
	二次加工	24	23	95.8	100.0	8	2	7	0	1	0	3	1	5	3	14	12	1	1
	鉄鋼一般	11	9	81.8	81.8	2	0	5	1	0	0	0	0	6	3	5	2	2	1
	鉄鋼関連	71	71	100.0	100.0	23	6	23	14	11	2	2	1	30	29	40	18	2	2
船重		76	62	81.6	84.9	19	4	10	2	10	1	9	2	40	29	57	43	3	1
	総合重工	7	7	100.0	100.0	1	1	0	0	0	0	0	0	5	5	7	7	1	1
	造船	18	14	77.8	77.8	3	0	7	1	6	0	4	1	3	0	11	6	0	0
	機器	31	22	71.0	78.6	8	1	3	1	2	0	1	0	15	11	23	15	1	0
	機器関連協・関連労連	8	5	62.5	62.5	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	7	2	0	0
	エンジニアリング	20	19	95.0	95.0	7	2	0	0	2	1	4	1	17	13	16	15	1	0
	エンジ関連協・関連労連	5	4	80.0	80.0	2	0	0	0	0	0	0	0	5	4	3	2	0	0
非鉄		57	51	89.5	89.5	24	8	12	2	15	2	2	2	25	18	36	27	1	0
	非鉄総合	41	38	92.7	92.7	20	7	9	2	12	1	0	0	21	18	30	25	1	0
	非鉄総合6組合	6	6	100.0	100.0	3	2	2	1	0	0	0	0	4	4	5	5	0	0
	非鉄総合関連	35	32	91.4	91.4	17	5	7	1	12	1	0	0	17	14	25	20	1	0
	非鉄関連	16	13	81.3	81.3	4	1	3	0	3	1	2	2	4	0	6	2	0	0
建設		13	9	69.2	75.0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	1	7	6	0	0
独立		6	6	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	4	3	0	0
計		299	270	90.3	91.8	98	32	73	24	44	6	17	7	130	100	185	127	10	6

付表3

## JAM傘下の春季生活闘争の取り組み、回答件数

(19年5月13日現在、件)

区分	登録単組数	労働時間に関する取り組み																		
		全体を通じて		総実労働時間		所定労働時間		残業時間		割増率引上		時間管理協定締結		インターバル規制導入		36協定の内容再点検		年休取得促進		
		要求する	前進回答あり	要求する	前進回答あり	要求する	前進回答あり	要求する	前進回答あり	要求する	前進回答あり	要求する	前進回答あり	要求する	前進回答あり	要求する	前進回答あり	要求する	前進回答あり	
全体計	1,551	397	51	318	39	89	7	64	4	82	7	33	2	50	7	95	12	135	34	
大手労組会議	48	33	7	30	6	8	1	8	1	5	1	5	1	8		6	2	13	5	
業種	鉄鋼	121	25	5	22	3	11	1	7	1	8	2	1	4	1	6		9	3	
	非鉄金属	51	14	5	10	3	3		2		4		3	1	1	3	2	4	3	
	金属製品	248	53	4	37	3	9	1	6		15	1	4		8		17	2	17	2
	一般機械器具	542	144	18	109	15	25	3	22	1	25	2	13	1	21	2	31	3	45	12
	電気機械器具	190	50	8	44	6	13		5	2	9	1	6	1	2		11	3	17	5
	輸送用機器	152	55	4	46	3	12		13		12	1	4		7	1	12	1	27	3
	精密機器	69	26	2	24	2	8	1	3		4		1		4	1	5		7	2
	その他	177	30	5	26	4	8	1	6		5		1		3	1	10	1	9	4
規模	1~299人	1,316	269	34	209	26	64	6	41	2	59	4	18		23	4	70	7	87	23
	100人未満	910	134	15	97	11	34	2	21	2	30	1	12		7	3	36	2	39	10
	100~299人	406	135	19	112	15	30	4	20		29	3	6		16	1	34	5	48	13
	300~499人	95	45	5	38	3	8	1	8		9	2	5	1	10	3	11		16	3
	500~999人	82	40	6	32	5	9		7	1	8		6		8		7	3	15	4
	1,000~2,999人	43	36	4	32	4	7		6		5		1	1	6		5	1	13	4
3,000人以上	15	7	2	7	1	1		2	1	1	1	3		3		2	1	4		
地方(事業所ベース)	北海道	9	4	1	3	1	1				2					2		2	1	
	北東北	44	16	2	16	2	7		5	2	3		1		2		3		7	2
	南東北	83	29	4	26	3	10		5	1	8		7		3	2	5	1	9	2
	北関東	177	68	9	63	6	20	1	12	2	10	2	8		19	1	21	3	38	3
	東京・千葉	153	63	7	51	4	17	3	12		8	1	5	1	7		9	3	14	2
	神奈川	99	42	6	36	5	10		7	1	9	1	7		10		14	2	20	4
	新潟	80	24	3	19	3	8		1		11		1		6	1	6	1	10	3
	北陸	112	20	6	11	4	2		4	1	7	1	5	1	3	1	1	2	6	3
	甲信	77	22	4	16	2	2		1		4	1	2		2	2	5		4	2
	静岡	84	34	3	30	3	5		4		6		1		3	1	7	1	11	3
	東海	192	58	5	50	4	8	2	13		14	1	5		7		14		25	4
	京滋	94	37	2	31	2	6		7		4		4		6		8		16	2
	大阪	307	27	4	25	3	4		4	1	3		3		5	1	5	2	7	2
	山陽	129	49	4	27	4	4		4		9		4		8		27		12	4
山陰	42	9	2	6	2	4	2	2		1		1		2		1	1	2	2	
四国	30	6	1	4		1		1		3		3					1	1	2	
九州・山口	61	19	2	18	1	3		6		3	1	2		1	1	4		8	1	
全国計	1,775	527	65	432	49	112	8	88	8	105	8	55	2	84	10	132	17	193	40	

付表3 (つづき)

区 分	登録単組数	高齢者雇用に関する取り組み										直雇用非正規労働者の制度・条件改善							
		制度の枠組み				65歳 定年		60歳超 定年		無年金者 への手当		取り組み中の課題			前進回答				
		回答計	継続雇用	定年延長	定年廃止	要求する	前進回答あり	要求する	前進回答あり	要求する	前進回答あり	回答数	施設利用	労災補償	退職金	回答数	施設利用	労災補償	退職金
全体計	1,551	581	534	55	1	44	4	25		12		112	3	2	4	26	1		3
大手労組会議	48	41	35	6		6	1	3		1		13		1		4			
業 種	鉄鋼	121	39	34	5		2	1	1		1	6				2			
	非鉄金属	51	20	19	1		1		1			5			1	2			1
	金属製品	248	86	82	3	1	6		1		1	10			1	2			1
	一般機械器具	542	208	192	19		15	2	11		4	29		1	1	8			1
	電気機械器具	190	75	65	11		9		3		4	16				3			
	輸送用機器	152	75	73	4		6	1	3			18	3	1		4	1		
	精密機器	69	29	25	6		3		3		1	15			1	1			
	その他	177	49	44	6		2		2		1	13				4			
規 模	1～299人	1,316	439	408	36	1	21	3	17		8	75	1		2	15			1
	100人未満	910	255	241	16	1	9	1	11		4	36	1			7			
	100～299人	406	184	167	20		12	2	6		4	39			2	8			1
	300～499人	95	51	44	9		8		3		1	13	2	1	1	3	1		1
	500～999人	82	45	43	3		8		3		1	10			1	4			1
	1,000～2,999人	43	34	29	5		5		2		2	9		1		1			
3,000人以上	15	12	10	2		2	1				5				3				
地 方 (事業所ベース)	北海道	9	4	3	1		1					1							
	北東北	44	19	16	5		7		2		1	2							
	南東北	83	37	35	2		5	1	1			13				5			
	北関東	177	177	173	4	1	12	5	4		2	24	2	2	2	3			1
	東京・千葉	153	73	64	10		8	1	4		1	15				2			
	神奈川	99	42	36	6		8		3		3	14				2			
	新潟	80	34	31	4				1	3		9		1		3			
	北陸	112	32	31	1		2	1	3		2	6			1	3			1
	甲信	77	26	24	3						1	9				2			
	静岡	84	35	29	6		2		1		1	11	1			3	1		
	東海	192	61	54	7		6		2		3	9				3			
	京滋	94	37	32	8		5		3		2	12				4			
	大阪	307	36	32	4		5	1	1		1	5				1			
	山陽	129	84	81	3		4		3		1	11				3			
	山陰	42	9	8	1		2					2							
	四国	30	8	8					1			2				1			
九州・山口	61	24	20	4		4		5		1	6			1	2			1	
全国計	1,775	739	678	69	1	71	10	36		19	1	151	3	3	4	37	1		3

# 注文住宅，分譲住宅， 中古住宅の取得価格

— 完済時の平均年齢は73～76歳 —

## 三大都市圏

**調査のあらまし** 調査は2001年度から毎年実施されており、18年度は18回目に当たる。集計は17年度中に住み替え・立替・リフォームした住宅約3,400戸。このうち、本誌ではリフォームを除く2,760戸の集計結果を紹介する。

本誌では、三大都市圏平均を表示した。

**延べ床面積1㎡当たりの建築資金総額** 延べ床面積1㎡当たりの住宅建築資金総額は図表1のとおり、分譲マンションが最も高額で61.3万円だっ

た。分譲マンションが高額だった理由は、住宅建築資金総額が高かったのに加え、延べ床面積が注文住宅、戸建て分譲、中古戸建てに比べ小さかったことによる。

住宅建築資金総額は、分譲マンションが最高の4,577万円で、注文住宅の4,418万円が続いた。

**年齢、年収** 世帯主の年齢は戸建て分譲のみが39歳代だった。その他は42～46歳だった。

世帯年収は、分譲マンションが840万円で最も高額だった。注文住宅の779万円、戸建て分譲の

図表1 延べ床面積1㎡当たりの住宅建築資金総額

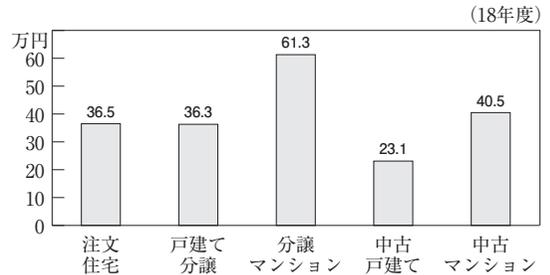


表1

注文住宅，分譲住宅の主な項目の経年変化

(三大都市圏平均)

区分	項目	2014年度	15年度	16年度	17年度	18年度
注文住宅	住み替え前家賃・円	70,048	70,984	64,207	67,167	72,767
	住み替え後延べ床面積・㎡	127.7	119.7	118.3	125.5	121.0
	世帯主の年齢・歳	44.6	42.6	42.8	46.1	44.0
	世帯年収・万円	664	697	677	734	779
	住宅建築資金総額・万円	4,651	4,960	4,513	4,472	4,418
	自己資金	1,869	1,717	1,472	1,469	1,530
	借入金	2,782	3,243	3,041	3,004	2,887
	自己資金比率・%	40.2	34.6	32.6	32.8	34.6
	返済期間・年 (土地除く)	29.2	30.7	31.8	30.1	31.3
	年間返済額・万円	122.7	158.6	112.3	129.8	131.6
	返済負担率・%	20.2	21.9	17.8	19.5	16.5
戸建て分譲住宅	住み替え前家賃・円	76,240	77,893	75,978	78,272	80,731
	住み替え後延べ床面積・㎡	104.9	104.6	103.2	103.5	108.2
	世帯主の年齢・歳	39.4	39.0	38.9	39.6	39.7
	世帯年収・万円	644	679	646	701	738
	住宅建築資金総額・万円	3,684	3,786	3,810	3,840	3,933
	自己資金	1,111	1,064	1,027	1,014	858
	借入金	2,573	2,692	2,783	2,827	3,075
	自己資金比率・%	30.2	28.9	26.9	26.4	21.8
	返済期間・年	30.7	31.3	31.2	30.7	33.3
	年間返済額・万円	114.9	112.3	116.3	119.2	116.7
	返済負担率・%	19.2	18.2	19.2	18.4	17.5
分譲マンション	住み替え前家賃・円	77,071	96,544	94,577	85,131	97,655
	住み替え後延べ床面積・㎡	79.9	75.5	77.2	76.4	74.7
	世帯主の年齢・歳	43.3	43.3	43.3	44.1	42.7
	世帯年収・万円	694	751	835	798	840
	住宅建築資金総額・万円	3,636	3,903	4,423	4,192	4,577
	自己資金	1,431	1,729	1,729	1,796	1,560
	借入金	2,204	2,175	2,694	2,396	3,017
	自己資金比率・%	39.4	44.3	39.1	42.8	34.1
	返済期間・年	29.4	30.1	30.7	29.7	33.7
	年間返済額・万円	122.6	121.0	137.3	123.1	130.9
	返済負担率・%	19.4	17.9	18.0	17.0	16.4

注 注文住宅の住宅建築費総額は土地購入世帯の住宅建築資金と土地購入資金の合計

738万円が続いた。

**総額の年収倍率** 住宅建築資金総額の年収倍率は図表2のとおりだった。注文住宅、戸建て分譲、分譲マンションとも5倍を超えた。中古住宅は、戸建て4.2倍、マンション3.9倍だった。

**自己資金比率** 住宅建築資金総額に占める自己資金比率は、戸建て分譲、分譲マンションは33%台、注文住宅は34.6%、中古戸建ては36.5%、中古マンションは42.2%だった。

**返済期間** 返済期間は中古戸建てが27.3年、中古マンションが28.5年でともに30年未満だった。しかし、注文住宅は31.3年、戸建て分譲は33.3年、分譲マンションは33.7年と30年を上回った。

前倒し返済がないと仮定して単純に世帯主の取得時年齢にこれを加えると、完済時の年齢は、戸建て分譲73.0歳、中古戸建て73.5歳、中古マンション74.5歳、注文住宅75.3歳、分譲マンション76.4歳になる。

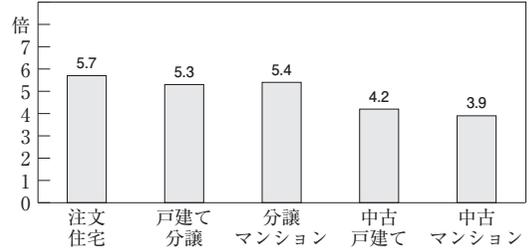
**返済負担率** 返済期間が長いこともあって、返済負担率はいずれも18%を下回った。最も低率の中古マンションでは14.1%だった。

**住み替え前家賃に対する返済額の倍率** 住み替え前の家賃に対する返済月額の倍率は図表3のようになった。注文住宅は1.53倍、戸建て分譲は1.25倍だった。

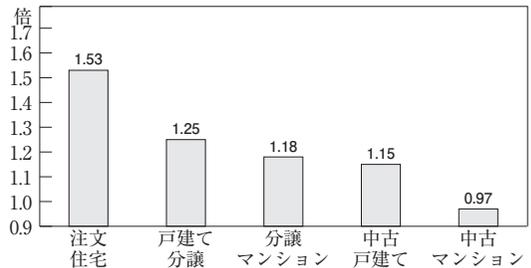
分譲マンションでは、住み替え前の家賃の1.18

倍の負担で住宅を取得できることになる。中古マンションでは、計算上は住み替え前の家賃を僅かに下回る負担で返済可能になる。こうした負担で済む理由は返済期間が長いことによる。現役である65歳までに完済しようとするれば、返済期間を平均より5～10年短縮しなければならない。

図表2 住宅建築資金総額の年収倍率 (18年度)



図表3 住み替え前家賃に対する返済月額の倍率



注 別表1, 2による。住み替え前家賃は16～18年度の単純平均、返済月額 $\div$ 16～18年度の年間返済額 $\div$ 3の単純平均 $\div$ 12で本誌試算

別表2 中古住宅の主な項目の経年変化

区分	項目	2014年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
中古戸建て住宅	住み替え前家賃・円	70,076	75,783	74,119	78,875	78,494	
	住み替え後延べ床面積・ $m^2$	104.8	107.3	107.7	108.1	121.6	
	世帯主の年齢・歳	43.0	44.6	44.3	45.8	46.2	
	世帯年収・万円	590	634	634	668	671	
	住宅建築資金総額・万円	2,358	2,704	2,693	2,857	2,814	
	自己資金	888	1,123	1,157	1,318	1,026	
	借入金	1,470	1,580	1,536	1,540	1,788	
	自己資金比率・%	37.7	41.5	43.0	46.1	36.5	
	返済期間・年	24.8	27.7	26.1	26.3	27.3	
	年間返済額・万円	95.9	103.0	94.9	110.0	115.3	
	返済負担率・%	16.9	17.6	18.9	17.7	15.8	
	中古マンション	住み替え前家賃・円	69,745	77,505	80,684	80,995	95,145
		住み替え後延べ床面積・ $m^2$	73.7	71.1	72.0	76.0	69.6
世帯主の年齢・歳		44.1	45.6	46.0	47.2	46.0	
世帯年収・万円		644	664	650	632	715	
住宅建築資金総額・万円		2,141	2,234	2,656	2,393	2,819	
自己資金		909	967	1,293	1,227	1,190	
借入金		1,231	1,267	1,364	1,166	1,629	
自己資金比率・%		42.5	43.3	48.7	51.3	42.2	
返済期間・年		25.8	29.3	26.8	24.7	28.5	
年間返済額・万円		95.9	110.5	98.9	96.4	104.3	
返済負担率・%		16.0	18.9	15.7	15.6	14.1	

# 消費者物価指数

(全国 5月分)

(15年=100) (資料出所 総務省統計局)

区分	年月	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
月別指数	2018年平均	101.3	103.9	99.6	99.0	98.0	102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4
	2018年 5月	101.0	102.8	99.6	98.7	97.9	103.5	103.2	99.6	102.8	101.8	101.3
	6	100.9	102.4	99.6	99.3	98.0	103.0	103.3	99.6	102.8	101.7	101.2
	7	101.0	103.0	99.6	99.1	97.6	100.5	103.3	100.0	102.7	101.5	101.1
	8	101.6	104.2	99.6	99.3	97.3	99.1	104.1	100.1	102.7	104.2	101.2
	9	101.7	104.7	99.6	99.8	97.2	103.7	104.1	99.8	102.8	102.3	101.2
	10	102.0	104.6	99.6	100.6	98.1	104.2	104.0	100.3	102.8	103.3	102.0
	11	101.8	103.8	99.6	101.2	98.4	104.5	103.9	100.0	102.8	102.8	102.1
	12	101.5	103.2	99.6	101.3	98.9	103.3	103.9	99.1	102.8	102.8	102.0
	2019年 1月	101.5	104.3	99.6	101.6	98.9	99.6	103.7	98.8	102.8	102.2	102.1
	2	101.5	103.8	99.6	102.1	99.3	99.7	103.7	98.8	102.8	102.9	102.0
	3	101.5	103.5	99.6	102.3	99.0	101.5	103.8	99.2	102.8	102.4	102.2
	4	101.8	103.5	99.7	102.0	99.7	103.6	103.9	99.1	103.4	103.7	102.3
	5	101.8	103.6	99.7	101.9	100.4	103.4	103.8	99.2	103.4	103.1	102.3
	対前年同月比上昇率(%)	2018年 5月	0.7	0.8	-0.1	3.1	-1.5	0.1	1.9	1.3	0.3	0.0
6		0.7	0.4	-0.1	3.3	-1.0	0.0	2.0	1.4	0.5	0.8	0.4
7		0.9	1.4	-0.1	3.1	-1.1	0.3	2.0	1.5	0.5	0.6	0.3
8		1.3	2.1	-0.1	3.4	-1.1	-0.1	1.1	2.0	0.5	1.6	0.0
9		1.2	1.8	-0.1	3.7	-1.0	0.1	1.0	2.1	0.5	1.0	0.2
10		1.4	2.4	-0.2	4.4	-1.0	0.1	1.1	1.9	0.5	1.4	0.8
11		0.8	0.5	-0.1	5.0	-0.7	0.1	1.2	1.2	0.5	1.0	0.9
12		0.3	-1.1	-0.1	5.0	0.1	0.1	1.3	-0.1	0.5	0.9	0.8
2019年 1月		0.2	-1.5	-0.1	5.2	-0.1	0.2	1.3	-0.2	0.5	1.5	0.9
2		0.2	-1.4	0.0	5.3	0.8	0.0	1.2	-0.6	0.4	1.4	0.9
3		0.5	-0.3	0.0	5.1	1.5	0.1	1.3	-0.3	0.5	0.9	1.0
4		0.9	0.7	0.1	4.4	1.6	0.1	0.9	-0.2	0.5	2.0	1.1
5		0.7	0.8	0.1	3.2	2.6	0.0	0.7	-0.4	0.6	1.3	1.0

(東京都区部 6月分)

(15年=100)

区分	年月	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
月別指数	2018年平均	100.9	103.4	99.4	94.9	99.4	101.7	103.4	98.8	101.7	103.2	101.1
	2018年 6月	100.5	102.0	99.2	94.9	99.6	102.1	103.4	98.6	101.9	102.9	100.9
	7	100.6	102.7	99.4	95.0	99.4	99.6	103.4	99.2	101.9	102.2	100.7
	8	101.3	103.7	99.4	95.4	98.2	99.3	104.2	99.6	101.9	105.8	100.9
	9	101.4	104.3	99.5	96.0	98.7	104.2	104.0	98.7	101.9	103.3	101.0
	10	101.7	104.2	99.6	96.7	100.2	104.2	104.1	98.9	101.9	104.7	101.7
	11	101.4	103.1	99.6	97.3	100.7	104.5	104.0	98.7	101.9	104.2	101.8
	12	101.2	102.7	99.6	97.9	99.9	102.8	103.9	98.3	101.9	104.7	101.7
	2019年 1月	101.3	104.0	99.6	98.7	100.0	99.0	103.9	98.1	101.9	103.3	101.5
	2	101.4	103.5	99.7	99.5	101.1	100.1	103.8	98.1	101.9	104.3	101.5
	3	101.4	103.1	99.8	99.8	101.1	101.9	103.9	98.6	102.0	103.3	101.9
	4	101.8	103.3	99.8	99.4	102.1	103.7	104.1	98.2	102.7	105.6	102.2
	5	101.6	103.4	99.8	98.9	102.0	103.6	104.3	98.2	102.6	104.4	101.9
	6	101.6	103.9	99.9	98.3	102.0	102.9	104.0	97.2	102.6	104.5	101.9
	対前年同月比上昇率(%)	2018年 6月	0.6	0.4	0.0	3.2	-0.3	0.0	2.3	0.3	0.8	1.5
7		0.9	1.4	0.3	3.2	-0.6	1.1	2.4	0.2	0.8	0.9	0.5
8		1.2	2.3	0.2	3.2	-1.4	0.6	1.3	0.8	0.8	2.1	0.2
9		1.2	2.1	0.3	3.6	-1.1	1.8	1.1	0.7	0.8	1.4	0.6
10		1.5	2.9	0.3	4.4	-1.0	1.0	1.3	0.4	0.8	1.8	1.0
11		0.8	0.4	0.3	5.4	-0.2	0.9	1.3	0.0	0.8	1.6	0.8
12		0.4	-1.3	0.4	6.1	-1.1	0.4	1.2	-0.7	0.8	1.7	0.9
2019年 1月		0.5	-1.5	0.5	7.1	-0.4	0.9	1.2	-0.6	0.8	2.4	0.8
2		0.6	-1.3	0.5	7.8	0.9	1.1	1.2	-0.6	0.8	2.1	0.6
3		0.9	-0.1	0.5	7.6	2.4	0.6	1.3	-0.6	1.0	1.1	0.9
4		1.3	1.3	0.5	6.4	3.2	1.0	0.8	-0.5	0.7	2.6	0.9
5		1.1	1.3	0.6	4.7	3.7	1.0	1.0	-0.7	0.7	1.4	0.9
6		1.1	1.8	0.7	3.6	2.4	0.8	0.6	-1.4	0.7	1.6	1.0

消費者物価指数(中分類)

全国(5月分)

(15年=100)

費目	2017年平均	18年平均	2018年		2019年		前月比(%)	前年同月比(%)
			5月	4月	5月	5月		
総	100.4	101.3	101.0	101.8	101.8	0.0	0.7	
食	102.4	103.9	102.8	103.5	103.6	0.1	0.8	
穀類	103.2	104.9	104.6	105.6	105.8	0.2	1.1	
魚介類	107.1	110.6	109.5	111.3	111.3	0.0	1.6	
生鮮魚介類	108.5	111.4	109.5	110.3	110.5	0.1	0.9	
肉類	103.0	103.4	103.0	104.1	103.9	- 0.1	0.9	
乳卵類	99.7	101.9	102.8	104.1	104.7	0.5	1.9	
野菜・海藻類	101.7	106.4	97.7	99.6	97.9	- 1.7	0.2	
生鮮野菜	100.8	105.8	92.7	95.3	92.8	- 2.7	0.0	
果物	105.8	109.0	111.0	104.2	109.7	5.3	- 1.1	
生鮮果物	105.9	109.2	111.3	103.7	109.7	5.7	- 1.4	
油脂・調味料	101.0	101.0	100.9	100.9	100.9	0.0	0.0	
菓子	103.1	103.1	102.3	103.9	104.1	0.2	1.8	
調理食	101.7	102.3	102.2	103.2	103.1	- 0.1	0.9	
飲酒	100.6	100.5	100.4	100.5	100.7	0.2	0.2	
外食	102.7	103.1	103.4	102.2	102.3	0.1	- 1.0	
住居	101.1	102.0	101.9	102.9	103.0	0.1	1.0	
家具・備品	99.7	99.6	99.6	99.7	99.7	0.0	0.1	
家設	99.4	99.2	99.3	99.2	99.2	0.0	- 0.1	
備修繕・雑	101.5	101.7	101.8	102.5	102.6	0.2	0.9	
光熱・水道	95.2	99.0	98.7	102.0	101.9	- 0.2	3.2	
電気	95.0	99.3	99.4	103.5	102.9	- 0.6	3.6	
ガスの	90.2	93.1	92.5	97.1	96.9	- 0.2	4.8	
他の光熱	96.3	113.2	109.4	112.1	114.9	2.6	5.1	
上下水道	100.9	101.4	101.5	101.7	101.8	0.1	0.3	
家具・家事用品	99.1	98.0	97.9	99.7	100.4	0.8	2.6	
家庭用耐久財	96.1	93.8	93.3	98.8	100.5	1.7	7.8	
室内装備	92.9	91.0	90.9	91.3	92.0	0.7	1.2	
寝具	102.0	101.5	101.7	102.3	102.2	- 0.1	0.6	
家事雑貨	106.1	105.8	106.1	104.7	105.0	0.3	- 1.0	
家事用品	97.9	97.4	97.3	97.7	98.2	0.6	1.0	
家事用消耗品	100.1	100.1	100.1	101.1	101.1	0.0	0.9	
被服及び履物	102.0	102.2	103.5	103.6	103.4	- 0.2	0.0	
衣類	101.7	101.6	102.9	102.5	102.4	- 0.1	- 0.5	
和服	100.2	99.9	99.9	100.8	100.3	- 0.5	0.4	
洋服	101.7	101.7	103.0	102.6	102.5	- 0.1	- 0.5	
シャツ・セーター・下着	101.4	101.6	104.0	104.1	103.7	- 0.4	- 0.2	
シャツ・セーター	100.6	100.7	104.1	104.2	103.8	- 0.4	- 0.3	
下着	103.4	103.7	103.6	104.0	103.7	- 0.3	0.1	
履物	105.2	105.4	105.7	106.5	106.5	0.1	0.8	
他の被服	100.8	101.0	101.7	101.8	101.7	0.0	0.1	
被服関連サービス	101.6	102.9	102.8	104.5	104.5	0.0	1.7	
保健医療	101.8	103.3	103.2	103.9	103.8	0.0	0.7	
医薬品・健康保持用	99.7	99.5	99.7	99.1	98.9	- 0.1	- 0.7	
保健医療用品・器具	101.3	101.5	101.3	102.1	102.3	0.2	1.0	
保健医療サービス	103.0	105.9	105.5	106.8	106.8	0.0	1.3	
交通・通信	98.3	99.6	99.6	99.1	99.2	0.1	- 0.4	
交通	99.8	100.0	99.5	99.7	99.7	0.0	0.2	
自動車等関係	99.4	102.5	101.9	102.5	103.1	0.7	1.2	
通信	95.3	93.7	94.8	92.0	90.9	- 1.1	- 4.1	
教育	102.2	102.7	102.8	103.4	103.4	0.0	0.6	
授業料	102.4	102.7	103.0	103.4	103.4	0.0	0.4	
教科書・学習参考	101.0	101.0	101.0	101.2	101.2	0.0	0.2	
補習習教	101.8	102.6	102.7	103.6	103.7	0.1	1.0	
教養娯楽	101.3	102.1	101.8	103.7	103.1	- 0.5	1.3	
教養娯楽用耐久財	98.0	96.3	95.2	96.4	96.4	0.1	1.3	
教養娯楽用品	100.8	100.7	100.8	101.6	102.2	0.6	1.4	
書籍・他の印刷物	100.8	101.7	101.6	103.9	104.3	0.4	2.6	
教養娯楽サービス	102.0	103.4	102.9	105.1	103.9	- 1.2	1.0	
諸雑費	100.9	101.4	101.3	102.3	102.3	0.0	1.0	
理美容サービス	100.4	100.7	100.7	100.9	101.0	0.1	0.3	
理美容用品	99.4	99.3	99.8	99.2	99.1	- 0.1	- 0.7	
身の回り用品	101.8	102.4	102.3	104.2	104.1	- 0.1	1.8	
たばこ	102.3	105.4	103.5	111.6	111.6	0.0	7.8	
他の諸雑費	101.8	102.1	101.9	102.6	102.6	0.0	0.7	